

論
説

『征清用兵 隔壁聴談』と日清戦争研究

大
澤
博
明

目次

はじめに

第一章 作戰計画と戦争指導

第一節 『隔壁聴談』に見る作戰計画の流れ

第二節 『隔壁聴談』に見る戰略指導の実態

1 政府と大本営との関係

2 大本営と出先との関係

3 陸軍と海軍との関係

第三節 川上操六に対する過大評価と伊藤博文の戦争指導

- 1 川上の陸軍内序列とその実像
 - 2 陸海軍内権力状況と伊藤首相の戦争指導
 - 3 膨張する川上像
- 第二章 日清戦争要因論
- 第一節 国際的要因論
- 第二節 国内要因論
- 第三節 個人的要因論
- 1 和平派としての伊藤・陸奥像
 - 2 陸奥主戦派像への転換
 - 3 「陸奥と川上による日清戦争」像
- 第四節 「陸奥の戦争」論の視角と史料
- 1 陸奥の個人的役割論
 - 2 陸奥顕彰史料と研究
 - 3 参謀本部側から見た出兵経緯
- 第三章 出兵目的と出兵過程の再構成
- 第一節 清の朝鮮併合説と日本の出兵
- 第二節 日清共同朝鮮内政改革論評価
- むすび

はじめに

門外生『征清用兵 隔壁聴談』（以下『隔壁聴談』と略記し、引用に際しては本文中に丁数を記す）は、東条英教（一八五五—一九一三年、一九〇七年陸軍中将）の手になり、一八九七年作成とされる。^① 本稿の目的は、この『隔壁聴談』に含まれる諸情報が日清戦争研究にどのような影響を与えうるのかを検討することにある。

本書は二〇〇字詰め原稿用紙に換算して四〇〇枚弱の分量であるものの、日清戦争当時大本営参謀部にいたものでなければ書けないような興味深い諸情報を含む日清戦争関係の第一級の史料と言える。その「例言」によると本書は、戦闘の記述に重点を置く類の戦史ではなく、「主として用兵の裏面」を記述するものであり、「唯々忌憚なく用兵の事実を概録し聊か後者（後に続く者の意）を益せん」ことを目的とした。このため、公刊は意図されなかったようである。また、「如何の人士に之を閲読せしむべきかは請ふ將軍之を選べ」と記されるように、本書を閲覧させる人物の選択は川上操六に委ねられている。この意味で、限られた人々の目にしか触れないことを前提とした著作と言えよう。一九四四年に作成された大本営陸軍参謀部第三課の調査文書において「当時大本営が如何に活動せしやは秘史『隔壁聴談』『東条英教監修』に詳なり」として記されるが^②とく、陸軍内部でも長らく閲覧制限は続いていたようである。

『隔壁聴談』の著者とされる東条英教は、日清戦争直前の一八九四年六月時点で陸軍歩兵少佐・参謀本部第一員兼陸軍大学校兵学教官であり、戦時中は大本営陸軍参謀として川上参謀次長・大本営陸軍参謀兼兵站総監の近く

におり、戦後は参謀本部編纂部長（一八九六年五月—九九年一月）・第四部長（一八九九年一月—一九〇一年五月）の職にあつて日清戦争戦史編纂事業に取り組んだ。東条が戦史編纂委員長であつたこの期間に日清戦史第一草案、第二草案、第三草案が編まれた。これらは「極めて詳細にして寧ろ繁雑に属し軍人として知悉あることを喋々説明」し、全体で百数十章の構成であつたという。³ 東条第四部長時代に戦史編纂は完了せず、東条は少将に昇進し歩兵第八旅団長に転出した。

東条が参謀本部第四部長から異動したことについて「川上を崇拜すること深く、一にも二にも川上閣下を口にする。渠が参謀本部を放逐せられしも、実に川上閣下の意思を云為して、日清戦史編纂の事業を縮小するを肯んぜざりに由る」と陸軍内部の薩長藩閥間の勢力争いの観点から説明されたり、⁴ 戦史としての正確性をめぐる東条第四部長と寺内正毅参謀次長の衝突の結果とされてきた。日清戦史編纂に関する両者の衝突とは、東条が「戦闘情報」の往々にして正確ならざるものがある」として各戦跡の実地調査を依頼したのに対し、寺内は「戦闘情報を根拠として戦史を編纂」する方が得策であり報告書として認められているものを実地調査して誤りを正す必要はない、疑念があればそれを欄外に記載して註を添えればよいという考えを示し、両者職を賭して意見貫徹を図ろうとした紛擾だつたのだという。⁵

人事異動の裏に戦史編纂をめぐる何らかの問題が存在したことが推測されてきたわけであるが、今日、その実相に迫る資料が明らかにされている。東条第四部長の後任となつた大島健一砲兵大佐はそれまでの戦史編纂方針そのものを大きく変化させた。⁶ 大山巖参謀総長を始めとする参謀本部首脳陣が承認した大島部長提案にかかる新方針は、東条第四部長時代の戦史編纂を以下のように特色づける。まず、日清戦史第一草案は「忌憚なく事実の真相を直筆し陸軍用兵家の研究資料に供し兼て軍事の素養なく東洋の地形事情に通ぜざるものをして戦争の経過を了解せしむ

る」を主目的としていること。この条の後半は、日本の軍人として周知のことを縷々説明する草案は複雑なものであったと、大島第四部長時代の日清戦史編纂事業に従事した譽田甚八（歩兵大佐）の解説に符合する。⁷⁾このため「大いに省略主義を取り専ら將校の研究に必要な項に限り編纂換え」を行う新たな戦史編纂方針が採られた。東条第四部長時代の草案は三分の一以下に圧縮され、そこから秘密事項の記載を削除するなどの改変を行ったものが今日我々が通常目にするところの参謀本部編『明治廿七八年 日清戦史』ということになる。⁸⁾

日清戦史の特色に関する大島第四部長指摘の「忌憚なく事実の真相を直筆」したというくだりは、東条時代の戦史編纂の何が問題であったのか、大島の新方針がそれをどのように改変してゆくのかを示すとともに、戦史草案の特色の一端を浮かび上がらせる。大島部長の言によると、戦史草案の問題点の第一は、開戦前の政府―軍関係の記述にある。「軍衙風に兵力を以て事を決せんとし内閣は故を（に）被動の地位に立ち努て鋒矛を顕はさざらんことを期し常に軍衙機先の措置を抑し開戦の当初我軍の行動をして至大の不利を蒙らしめんとせりと云ひ一々例証を示したることである。内閣と軍との間の「開戦前に於ける内部の異見」を書けばそれを読む者をして、天皇が「文武を統一するの大権」を実質的に保持しているのかと疑念を抱かせかねないと大島は批判する。問題点の第二は、「漢城を囲み韓廷を威嚇せし顛末を詳述し以て不磨の快事」と記述することである。これでは、「朝鮮に勧むるに其の秕政を釐革し内は治安の基を堅くし外は独立国の権義を全くせしむことを以てしたるに朝鮮は既に之を肯諾したるも」清が朝鮮改革を妨害したので開戦のやむなきに至ったのだという「宣戦の詔勅と矛盾するの疑い」が生じてしまう。第三の問題点は、牙山攻撃や釜山上陸に関連する用兵上の問題や指揮官の無謀さを諷し、成果が得られなかった行動、実行に移されなかった計画を批判していることである。これらの問題点を有する戦史草案に対し、大島は次のような基本的視角で戦史編纂作業の改変を行おうとした。即ち、「我政府常に平和と終始せんとせしも清廷は

我国の利権を顧みず縦令干矛に血ぬるも敢て其非望を達せんとし彼先づ我に対し抗敵の行為を顕し我をして遂に之に应ぜざるを得ざるに至らしめたるを発端とし成果を見ざりし行動は努めて之を省略」してゆくことである。

『隔壁聴談』は、以上のような特徴を有する日清戦史編纂事業初期の戦史編纂責任者の手によって簡潔にまとめられた「用兵の裏面」史ということができよう。⁽⁹⁾

凡例

引用文は、片仮名を平仮名に直し、漢字を当用漢字に直し、適宜句読点を付したところがある。引用文中の「」は原文のもの（ ）は引用者によるものである。

(1) 戦史部第五回史料公開ニュース、防衛省防衛研究所図書館。

(2) 稲葉正夫編『現代史資料 37 大本営』（みすず書房、一九六七年）五六九頁。

『隔壁聴談』の構成は以下のとおりである。

第一節	戦争の起因
第二節	軍事動作の発展及外交政略の状態
第三節	同上 其の二
第四節	混成旅団と大本営との通信敏速ならざるが為め招きたる大本営の憂慮並に其の設備
第五節	作戦大方針の発表
第六節	宣戦公布の前後より大決戦延期に至る迄用兵の実況

- 第七節 大決戦の延期並に用兵方針の変更
- 第八節 平壤攻略
- 第九節 第一軍の派韓
- 第十節 大本營の前進
- 第十一節 黄海の戦い
- 第十二節 旅順攻撃の企画並に実施の端緒
- 第十三節 第一軍の国境戦並に軍司令官の献策
- 第十四節 第二軍旅順を攻略す
- 第十五節 第一軍司令官海城攻撃の企画及之に関する大本營の意向
- 第十六節 海城保有に関する大本營及第一軍の岐議
- 第十七節 山東作戦の企画及実施
- 第十八節 第一軍作戦の概要附軍司令官の専恣
- 第十九節 南方作戦
- 第二十節 第一期用兵概要
- 第二十一節 第二期作戦の企画
- 第二十二節 占領地総督部の設置
- 第二十三節 征清大総督府の設立
- 第二十四節 輸送計画及実施

第廿五節 国防の緊急経営

第廿六節 征清大総督府の進発

第廿七節 平和克復の概要

(3) 譽田甚八「日露戦役感想録」防衛省防衛研究所図書館蔵。

福島県立図書館佐藤文庫に収められる「日清戦史草案」は、二九編一二三章構成であったことが確認できる。

(4) 安井滄溟『陸海軍人物史論』（日本図書センター復刻、一九九〇年、原本は一九一六年刊）一一七頁。

(5) 「逸聞零聞」黒田甲子郎編『元帥寺内伯爵伝』（大空社復刻、一九八八年、原本は一九二〇年刊）二八―二九頁。

(6) 以下は、五十嵐憲一郎、史料紹介「日清戦史第一編進達二関シ部長会議ニ一言ス」（『軍事史学』一四八号、二〇〇二年、七九頁）に拠る。

(7) 譽田前掲「日露戦役感想録」。

(8) 参謀本部編『明治廿七八年 日清戦史』全八巻（東京印刷株式会社、一九〇四―〇七年）。以下『日清戦史』と略記する。

(9) 陸軍大学校での日清戦争関係講義録は、朝久野（勘十郎）歩兵少佐口述『日清戦史』（全六六丁、一九〇六年カ）、譽田甚八歩兵少佐「日清戦史講義録」（二九〇七年）、伊丹（松雄）歩兵中佐「日清戦史」（二〇七丁、一九一二年）、加納（豊寿）歩兵少佐「日清戦争の概要」（六四丁、一九二五年）などが防衛省防衛研究所図書館に所蔵されている（括弧内陸大教官名は、甲斐克彦『陸軍大学校全人録』上巻（横書房、一九八一年）から推定したもの）。なお、譽田の講義録は、その没後、『日清戦史講義録』（東京偕行社、一九一一年、本文四一二頁附録九一頁）として刊行されている。

『隔壁聴談』は陸軍大学校の講義に利用されている。『機密日露戦史』（原書房、一九七一年）の著者としても知られる谷寿夫（陸軍中将）は、陸軍歩兵大佐・陸大教官当時、将来の将帥や軍参謀長要員を教育する目的で高等用兵に関する学

術の深厚なる研究に適する中・少佐の軍人を入校させた陸軍大学校専攻科（第三期）での講義録「日清戦史講義録」を残している（陸軍大学校専攻科については、上法快男編『陸軍大学校』芙蓉書房、一九七三年、一七五頁、稲葉正夫「はしがき」谷寿夫『機密日露戦史』）。日清戦争に関する陸大講義録の中では谷大佐の講義録（全五巻、一四章構成）が最も分量に富むものといえそうであるが、防衛省防衛研究所図書館で今のところ閲覧し得るのは第一巻（第一章第二章）のみである。この第一巻は「我帝国開戦準備実情」を記述するものであるが、多くの部分は『隔壁聴談』からの引用で占められていると言つてよい。ただし、その書名については一切言及されていない。

谷寿夫「日清戦史講義録」（第二章）の目次は以下の通り（第一章は「緒辞」）。

第一款 緒言

第二款 開戦誘引時我中央当局の開戦準備

第一項 韓国の国際地位に対する日清両国見解の逕庭と両国間の抗争

第二項 東学党叛乱の前後に於ける清韓の結託

第三項 志士たる金玉均の死と一私人として川上操六の活躍

第四項 出兵の動議と我参謀本部の先覚

第五項 混成旅団派韓に関する参謀本部の準備

〔附〕参謀本部の満韓に関する平時の偵察準備

第六項 大本営の設置と其時機

第七項 大本営の画策せる予定の廟算

第八項 混成旅団派遣計画の討議

第九項 急作せる討清策の脱稿

第三款 開戦直前に於ける政府の不決心と腹を定めたる軍部との格逐

第十項 政府の被動的軟弱外交出発点の失墜

第十一项 混成旅団第一次輸送部隊出発と其要領

第十二項 大島公使の時局誤断と外交家の模範的通弊

第十三項 混成旅団突然の上陸蹉跌と将士脾肉の嘆

第十四項 韓国内政改革の爲め日清協同を提議せる我政府の緩慢なる態度と其動機

第十五項 再び我軍部の強硬なる要求

第十六項 清国側の第三国利用と態度の豹変

第十七項 政府の決意を促せる川上中将の活躍

第十八項 混成旅団第二次輸送部隊の渡韓と政戦両略の近接

第十九項 出兵後に於ける我政戦両略の再離

第二十項 派韓使臣及軍隊の積極行動と之れを制肘する政府并大本營

第二十一項 第三国を中（仲）介とせる日清当局政争の再興

第二十二項 大島公使の自縄自縛と袁の帰国が及ぼす影響

第二十三項 外交行詰りの間に於ける我軍部準備行動の梗概

第二十四項 大島旅団長を中心とせる大島公使及び大本營の三角運動

第二十五項 旅団王宮の包圍と韓廷の屈從

第四款 陸海軍の緒戦と宣戦の布告

第五款 宣戦前後に於ける政府の開戦準備業務

第廿六項 戦争開始前に於ける輿論並国論統一の経緯

第廿七項 帝国の宣戦と対外通告

第廿八項 日韓攻守同盟条約の締結

第六款 宣戦前後に於ける我陸海軍中央統帥部開戦準備業務

第廿九項 作戰大方針の作成と開戦時機の討議

第三十項 対露戦策に関する討議と参謀次長の独裁案

第卅一項 御前会議の開催

第卅二項 状況視察員並秘密諜報者の差遣

第卅三項 国内の防備

其一 対馬島、竹敷港の守備

其二 帝国沿岸の防備

第卅四項 運輸通信に関する諸準備

其一 船舶の徴用難

其二 内地鉄道の急設と輸送効（行）程増加のための非常手段

其三 韓国通信の不備と大本營の憂慮

其四 結言

第卅五項 海軍の抗敵動作と陸軍の希望に合致せざる所以

第七款 開戦の危機に直面して我政府日英の各条約改正決行

〔附〕日米新条約の成立動機

第八款 三国干渉の前提と観すべきものの一括

其一 露国の勧告

其二 英国の仲裁

其三 米国の忠告

其四 他の列国の関係

第九款 結論

第一章 作戦計画と戦争指導

第一節 『隔壁聴談』に見る作戦計画の流れ

参謀本部編『日清戦史』（第一巻）では、作戦大方針の概要が紹介され、直隸作戦についても四個師団の投入が示唆され、冬期作戦方針についてもその骨格は紹介されるものの、総じて作戦計画の形成過程には言及していない。¹⁾『日清戦史』が記述しない作戦計画の形成過程に関する情報を『隔壁聴談』は次のように伝えている。

対清戦争を想定した大本営では、川上参謀次長がその意を伊地知幸介砲兵少佐（参謀本部第二局長代理、大本営陸軍参謀）に授けて起草させた「予定の廟算」（八一〇丁）なるものが、後述する「討清策」とともに、対清戦略の基礎となったとされる。六月七日から九日頃の間に成案をみたと推測できる「予定の廟算」では、壬午事変や甲申事変以来、日清両国の感情は大いに円滑を欠きややもすれば互いに相睨するに至ったとして、「今回の出兵にも我は必らず穏和を以て彼れに対すべきを訓令したれ共、彼が常に我を侮蔑するの事実を考ふれば或は不測の事変を惹起することあらんも未だ知る可らざるなり」と述べる。そして、「若し一旦彼れと硝煙の間に立つことあらんか我れは飽く迄戦闘を持続し彼れをして屈服せしむるの決心あるを要す」とする。後述（第二章第四節の3）するようにこの記述は清の朝鮮出兵目的をどのように捉えるかという問題と密接に関係するが、日本軍が攻撃された場合には紛争を限定して和平を速やかに回復する方向ではなく、「飽く迄戦闘を持続」して清を屈服させるという紛争拡大の意向を示している。清を屈服させる方法は、朝鮮に後続兵を送り在朝鮮清軍と勝敗を決すること、北京攻略を目標に渤海湾岸に兵を上陸させることの二策を以て構想された。後者は、海戦に勝利し制海権を確保し直隸平原で敵主力を求めて決戦を行い北京を陥落させできるだけ速やかに戦争を終結させる方策であった。この外征に要する兵力は、朝鮮に一個師団と直隸決戦用に大沽付近に上陸させる三個師団が最少でも必要とされた。直隸決戦・北京攻略に向けては、英仏連合軍が一八六〇年に実行したように、遼東半島や山東半島に戦略拠点を確保することが必要となる。旅順・威海衛の両軍港がその候補であった。しかし、六月上旬の段階では北京攻略策は「一場の理想に過ぎず」、事態の展開は未だ直隸決戦実施を云々する段階ではなかった。それよりも混成旅団輸送という「現実の計画」を行うのが先であった。

対清戦略案は、混成旅団諸部隊の派遣と同時並行的に立案された。六月中旬頃に参謀本部から大本営に送付され

た戦略案は「討清策」(二一—一七丁)と題される。「討清策」は、艦隊決戦で日本側が勝利し残余の清国軍艦を旅順港か威海衛などに封鎖して制海権を掌握することを大前提とする。本土守備などに必要な兵力を除き、出征は四箇師団半と想定され、直隸決戦時における配置と役割は以下のように割り振られた。

一・朝鮮駐留 混成一箇旅団 盛京省の敵兵力を牽制

二・威海衛付近守備 混成一箇旅団 臨時策源守備

三・洋河口付近山海関付近守備 混成一箇旅団 渤海湾上陸地点守備

四・北京に向けて進軍 二個師団半 三個師団及攻城廠

威海衛付近を策源とする理由の一つは、金州(遼東半島)と比較して、土地が豊饒で物資の徴発が容易であることにあった。威海衛を攻略し渤海湾に上陸する予定の諸隊を一旦この策源に集中させるために必要な日数が五五—六〇日。これらの諸部隊を威海衛から上陸予定地の洋河口付近に海上輸送し上陸させるのに一三—一七日が必要と見込まれた。北京に向けて進軍を開始し始めるには六八—七七日の準備期間を要することになる。

日本軍の作戦大方針の策定過程は以下のように記されている。六月下旬、川上が大本営詰めの参謀佐官に対し「予定の廟算」と「討清策」等に準拠して新たに作戦大方針を起案するよう命じた。命をうけた参謀佐官が提出した当初案を川上は「詳密に過」ぎるとして却下し再起案を命じた。改めて提出された案は川上の意に叶い、参謀総長の認可を経て上奏され、七月三〇日に「作戦の大方針」として発表された(四〇丁)。作戦大方針は直隸決戦・北京攻略を目標とする作戦計画であるが、その決定過程において陸海軍間の作戦計画調整がどのように行われたのか『隔壁聴談』は語るところがない。

作戦計画は、ロシアの干渉によって影響を蒙っている。清・朝鮮を相手に北京攻略を目指す作戦方針は、七月二

日から一四日まで露清同盟を相手とし朝鮮半島の占領を確保する作戰方針を含むことになった。³⁾ 露清同盟が懸念されたとき、川上は諸参謀の意見を聴取した（以下は四一丁に拠る）。ある参謀は、日本は露清同盟に対して「守勢」を取らざるを得ないとして、朝鮮には派遣済みの混成旅団のみに止め「已むを得ざれば之を犠牲に供するの外策なし」と述べたという。なぜならば、露清両国の海軍は「頗る強大」で日本艦隊は「到底勝利を予期する能わざ」るからであつた。これに対し、川上は、ロシアの派兵可能兵力量は陸兵数千から一万人の範囲にしか過ぎず「力を費やさずして之を撃退」する事ができるし、「敵の海軍仮令強大なるも其の我が沿岸を砲撃せらるる如きは毫も意に介するに足らず」として、第五師団全部を朝鮮に送り、為し得れば更に一個師団を増援し朝鮮を「占領」すべきと論じ、「想定」すべきは日本艦隊が露清両艦隊に挟撃されて朝鮮との海上交通路が断絶する場合であると述べた。

露清同盟にも敢えて怯むことなき川上の発言は「痛快」なものであつたが、東条は「此の議論の果たして中将（川上）の真意なりや否やを知らず、中将が果して之を實際に行ひ得べしと信じたるや否やを知らず」と語る。何となれば、「其の痛快豪宕なる口吻の裏面は大いに中将平日の細心精慮と相似ざるもの」があつたからであるという。

作戰大方針は八月五日に上奏されるも同月九日には作戰計画変更の検討が陸海軍参謀会議で始まり、連合艦隊が持重策をとることを記した報告が到着した八月一四日に作戰計画の変更が決められた（五四丁）。一月末には渤海湾岸が氷結し兵員・武器・弾薬などの輸送が困難となるからである。八月一日を起点として一月末日までは一二日。北京攻略軍を直隸に上陸させるまでの準備に七五日を要するなら、残り四七日で大沽・北塘・天津・通州などを攻略しながら北京に向かうことになるだろう。一八六〇年八月一日に直隸湾から上陸を開始した英仏軍が北京に侵入するのが一〇月六日であり、上陸開始から六七日を要している。清側の偽装講和交渉などで二週間足止めされた分を差し引いても五三日である。⁴⁾ 結局、直隸決戦を年内中に実施することは渤海湾岸の気象条件に鑑み不可

能と判定され翌年春に持ち越されることになった。その代わり、八月三一日に策定された冬期間作戦方針によって朝鮮半島での作戦が当面の主作戦となり、これに連動して渤海湾岸上陸に向けた臨時策源は、当初計画の威海衛ではなく遼東半島（金州）に移行した。旅順攻略が実行された所以である。

早期に制海権を掌握できなかったことは、直隸決戦計画に大きな影響を与えることになった。開戦前の「討清策」では、北京攻略途上の要衝たる天津付近に集合しうる清軍は多くとも六万五千と想定され、四個師団を以て攻撃すれば勝算はあるとしていた。ところが、日本軍は秋口からの直隸作戦を実施することができなかった。このため清側に兵力を動員するより多くの時間を与えることになった。一八九四年一二月下旬には一五万近い兵が北京防禦のために集結し、一八九五年三月段階では天津から北京付近の清兵力は約二〇万にまで膨れあがった。四個師団（銃数約四万）での直隸決戦・北京攻略はこうして困難となった。日本陸軍は近衛師団を加えても常備七個師団で野戦師団の銃数は七万弱でしかなかった。満州方面で清軍を牽制する第五師団は直隸作戦に投入できない。とすれば銃数は六万弱となる。可能な限りの兵力を投入するために、屯田兵も臨時第七師団に編制し、一時的に日本国内「防備を殆んど虚ふするも顧みず已むを得ざる時は各師管毎に二大隊の国民軍を編成して之に充つる事と為し極力多数の軍隊を挙げて直隸平野に送る」事を決議する（九九丁）ことになった。約二〇万と見込まれる敵兵を六万程度の銃数の兵力で攻撃する事態に直面することになるうとしていたわけである。陸軍の早期決戦論は、清の防衛体制構築が整う前に直隸決戦によって北京攻略を実施し勝機を掴むことにあった。陸軍が早期決戦を求めた理由はこうした兵力集中とそれに要する時間に関する彼我の対照性にあった。

(1) 参謀本部編『日清戦史』第一巻、一七七―一八〇頁。

(2) 「作戦の大方針」の全文は以下の通り。

「茲に規定する方針は作戦上の關係を清韓二国に有する場合の爲めにす。

我軍の目的は首力を渤海湾頭に輪し清国と雌雄を決するに在り。朝鮮の兵力は之を眼中に置かず。

此目的を達する与否とは一に海戦の勝敗に因る仮令海戦我不利なる場合に於ても陸軍は飽くまで朝鮮を占領す。因て作戦の経過を二期に大別す。

第一期 第五師団をして朝鮮に牽制動作を爲さしむ。

我艦隊は進んで敵の艦隊を掃蕩し渤海及黄海の占領を勉む。

内国に在る陸海軍は要地を守備し陸軍は遠征の準備を爲す。

第二期 第一期海戦の景況に因り三個の場合を生ず。

甲 我艦隊全く目的を達したる時。

乙 両艦隊交戦し我れ渤海を制する能はず敵も亦我近海を制する能はざる時。

丙 我艦隊不利にして敵全く海を制する時。

甲の場合に於ては陸軍を逐次渤海湾頭に輪し決戦を行ふ。

乙の場合に於ては陸軍を陸續朝鮮に進め敵兵を撃退す。

丙の場合に於ては爲し得る限り第五師団を援け内国の兵は専ら国防を完備し敵の來襲を待て之を撃退す。」〔明治二十

八年 戦史編纂準備書類〕二、防衛省防衛研究所図書館蔵。

(3) 拙稿「日清共同朝鮮改革論と日清開戦」(熊本法学)七五号、一九九三年 二三―二四頁。この場合の「作戦の大方針」

の全文は以下の通り。

「本方針は作戦上清露二国に対し規定するものにして韓の兵力は之を眼中に置かず。

本方針の目的は敵を朝鮮半島より撃退し圧まで此半島を占領するにあり。

此目的を達するの正否は対馬海峡を確実に占領し得ると否とに關す。

我艦隊は清露兩艦を各別に攻撃するを勉めしむ因て作戦の経過を二期に大別す。

第一期 第五師団をして朝鮮半島に作戦せしむ

我艦隊は兩敵の艦隊合せざるに先ち速かに進んで清の艦隊を攻撃す。

内国に在る陸海軍は要地を守備し国防を整備す。

第二期 第一期海戦の景況に因り二個の場合を生ず。

甲 我艦隊全く其目的を達したるの時。

乙 我艦隊目的を達し得ざりし時。

甲の場合に於ては我艦隊を退け対馬海峡を守備し要すれば更に露の艦隊を攻撃す。

而して内国の防備に妨げ無き限りは強大の陸軍を朝鮮半島に進め敵を此半島より撃退す。

乙の場合に於ても尚ほ我艦隊清露の艦隊に対し対馬海峡を守備するを得ば陸軍の動作

甲の場合に同じ。若し此海峡を守備し能はざるときは為し得る限り第五師団を援け内地の兵は敵の來襲を待て之を撃退

す。」「明治二十七八年 戦史編纂準備書類」二。

(4) 参謀本部『征清誌抄』(八尾新助、一八九四年)二三、一一四頁。

(5) 大本営陸軍参謀部「直隸省大作戦開出会すべき敵の兵力推算」(一八九五年三月中旬)「戦史編纂準備書類」(大本営の命

令 海軍 陸軍 附関係要件) 防衛省防衛研究所図書館蔵。参謀本部編『日清戦史』第六卷、二八二頁。

第二節 『隔壁聴談』に見る戦略指導の実態

1 政府と大本営との関係

戦時には、政府と軍、陸軍と海軍、軍における中央と出先などの関係をめぐって屢々軋轢を生み出す。日清戦争においてもこれらの問題は、八月中旬までには表面化した。用兵の裏面を記録せんとする『隔壁聴談』の記述もこれらの問題に向けられている。

政府と軍との関係にかかわるものを『隔壁聴談』から紹介しておこう。政府と大本営が歩調を同じくしなかった事例として、五月末に参謀本部が政府に出兵を提議したのに政府は速やかに出兵措置を執らなかつたことが挙げられる(一七丁)。また、別の事例として出先における外交使節と派遣軍との関係が挙げられている。予想外の日本の出兵に驚愕した清側の策略に大鳥圭介朝鮮公使が「軽々しく此の光景に誘はれ加ふるに老點^{ついで}なる袁世凱の巧辞に乗せられ韓廷の恐懼に顧み又外人の意向を憚り切に我が兵の入韓を距(拒)止^①せんとしたことである。これらの事例が示すように「元来我が政府の方針は隣交を破らずして而かも勢力を保持し戦を避けて国権を失墜せざるに在り。即ち用兵家の手を籍らず専ら外交範圍に於て事を了せんとするに在るが故に今公使の此の報(京城静謐、後続兵出發延期、多数の陸兵入京不都合、陸兵の上陸不可などを述べる大鳥公使電)あるや政府は深く事情を究むる事を為さず軽々しく其の請を容れ我が混成旅団残部發送を止め茲に用兵者の行為を掣肘するに至りたり」と(一七八丁)。

このような政府批判が繰り出される背景には、制海権を日本側が掌握できる保証がなくそのため清に先んじて仁

川や京城を軍事的に制しなければならぬとする軍事上の判断が存在したからであった。

試みに思へ清国と開衅の場合彼れの艦隊若し韓の海面を制せん乎我れに百万の衆ありと雖も之を半島に移す事断じて行ひ易からず。之に反して彼は海に陸に幾多の軍兵を安全に迅速に輸送し得べきが故に、従来在韓の我が軍隊は孤軍大敵を受け我が援兵を待つ克（能）はずして或ひは殄滅の不幸に陥るやも測る可からず。是を以て我が軍早く地を朝鮮に占め彼れを制するの策を取らずんば此の憂を除く事を得ず。否らざれば則ち彼れは其の利を制して我れは唯其の弊を蒙むるのみ。斯かる憂慮より大本營が只管先制の地に立たんと熱望も今や端なく政府の冷瞥に遇ひ之を沮止するの已む能はざるに至る。当局者の失望せる亦宜なる哉（一九丁）。

第三の事例は、参謀本部編『日清戦史』（第一巻）で六月二四日に混成旅団第二次輸送部隊が出港したと記述する部分に関わるものである。六月二〇日前後、清軍主力の出兵が近いという諜報を受けて大本營は、混成旅団残部の輸送を行い次いで第五師団残部も派遣して朝鮮半島に一個師団の兵力を送り込み朝鮮での作戦に当たらせる方策を決議した。こうして「時局は將さに外交家の手中を脱し去らん」としたもの、「外交家は尚ほ未だ其の椅子を用兵者に譲らず」依然として用兵者の手足を縛り続けた（二二丁）。このため、「時局は尚ほ政府の手中に握られ政府は大兵の派遣を喜ばざるの際なれば（川上）中將の果断を以てすと雖も之を決行するに由なく忍んで政府に聽従するの已むを得」なかつた（二二丁）。このあたりを『川上將軍』は以下のように記述している。「清国出兵の報、頻々到達し、其戰意殆んど蔽ふ可らざるに至るも、我政府は、尚ほ望を平和に属して、軍事行動の發展を抑へ、既にして形勢倍々逼り、將軍幕下の少壯參謀は、彼れに向て、派兵の急要を迫り、其決行を促し、行はずんば戰機を逸せんと叫び、彼れも亦之を是認し、之を政府に図るも、政府は尚ほ外交に妨げありとして、其議を聴かず、夫れ進んでは、政局に遮ぎられ、退ては幕下に迫らる、將軍の地位、復た困難なりと謂う可し」。

大本営（陸軍部）が切望した混成旅団残部の輸送実施が可能となったのは、以下の二つの段階を踏んでからであった。①六月二日から二二日にかけて駐清公使館附武官神尾光臣歩兵少佐電によつて、清国の戦争決意と五千の陸兵増派情報を得たこと。②六月二日に共同改革提案を拒否する清の回答を得たこと。清の開戦意図を推し量る以上二つの重要な兆候を確認して、六月二日に「第一次絶交書」を清側に交付し、同日一〇時から御前会議を開き混成旅団残部を六月二四日に出発させることを決定した。六月二日から輸送開始を始めたのは、「第一回の絶交書を清廷に致したるを以て尚ほ一縷平和の望みを彼の反省に俟」つためであつたという（二三丁）。結局、混成旅団残部は六月二四日朝鮮に向けて出発した（仁川到着は六月二七日）³。

この間の事情を『蹇蹇録』は、「我が政府の廟算は外交にありては被動者たるの地位を取り、軍事にありては常に機先を制せんとしたるが故に、かかる間髪を容れざる時機においても外交と軍事との關係上、歩武相連行するためその各当局者はすこぶる慘憺の苦心を費やしたるは今においてこれを追懷するも、なお竦然たるものあり」と記している。これに対して、朝鮮出兵初期段階に於ける政府と統帥部（大本営）との關係について『隔壁聴談』は以下のごとく評している。

読者請ふ記取せよ我が政府が初め出兵を決したるは則ち五月三十一日なりし事を、其の兵力を混成一旅団と決したるは実に六月二日なりし事を。爾来二十有余日茲に至つて僅かに其の出発を畢る。知らず此の間の日子は抑何の為に費やされたる乎。旅団を發送する準備の爲め乎、曰く然り左れど我が軍備機關は僅かに斯程の兵を發送するに斯く迄多くの日子を要する程未だ不完全なるに非ざるなり。然らば則ち其の多半は果して何事の爲めに費やされたる乎、何人が之を費やしたる乎、曰く疑ひもなく平和を主とせる外交家が戦争を主とせる用兵家を掣肘しつつ費やされたるなり。即ち消極的政策と積極的戦略と相容れざるが爲めに被動的外交と主導

的用兵と相乗（乖）離せるがために之を要するに政戦二略の調和を欠きしがために然るのみ。惟ふに国際の紛難に処し国家の目的を誤らざ（ら）んと欲せば当局者は縦令干戈に訴へざるの底意あるにもせよ必ずや用兵機関の敏活なる後援を頼むに非ずんば其の成功を見る事蓋し甚だ難し（二五—二六丁）⁵⁾。

清軍の動向に対して「用兵上の機先を制」することを期した大本営が朝鮮半島に派遣した部隊の劣勢化・孤立化を防ぐため増兵を行おうとして政府から制約を受けたのは六月の混成旅団残部の輸送にとどまらなかった。政府は七月下旬の第五師団残部輸送についても規制した（四五丁）。政府が朝鮮半島への増兵に異議を挟まなくなったのは七月二九日になってからであつた。その時には「我が出兵の時機は已に逸し去り軍隊の増発は殆んど挽回す可からざる不利の状況に陥」れりと『隔壁聴談』は記す（四五丁）。豊島海戦後の七月末は朝鮮西岸で日清両艦隊の交戦が予想されるところであり、海路仁川への軍隊輸送などできる状況ではなかつた。陸路でも困難が予想された。釜山から京城までの道路は粗悪で山地を通過しなければならず、沿道での糧食入手も困難で、釜山から京城まで移動するには小部隊でも二週間を要するとされる程であり、ましてや多数の軍隊の進入は困難と判断された。元山から京城への道路も路面險悪で、ロシアとの関係も考慮して大本営は当初これを移動路として計画に入れていなかった。かくして第五師団残部の出発準備は整うも「海は危険」、「陸は遼遠」にして「行進に困難」で、清軍によって南北から挟撃される危殆に瀕する「混成旅団焦眉の急を救ふに由な」い状態に陥つた⁶⁾。政府と統帥部との関係について『隔壁聴談』は、「我が陸軍が常に清兵の為に朝鮮半島に先制の機を占められ彼れに匹敵するの兵力を急速に送る能はずして混成旅団を危急に導きたるは主として我が政府が被動的態度に過ぎ過度に用兵者を掣肘したるの罪に帰す可し」（四六丁）と批判する。

これまでの研究では、日清開戦前に於ける大本営動員によつて「開戦は既に決定されたも同様である。外務当局

が如何に平和的解決を希望し、協調的工作を施そうとも、それが空しき努力に終わるべきことは明らかである。端的に云えば、大本營が設置された六月五日に、日清戦争が決定されたのであって、八月一日の宣戦布告は、單なる形式に過ぎない」、「動員計画、出兵兵力量、輸送計画などはすべて統帥事項として大本營で決定されることになり、國務大臣は法制的にもまったく関与できなくなった」、「日清戦争への接近は（中略）參謀本部により計画され、客觀的にみれば、政府全体が參謀本部の敷いた路線のうえを走っていた」とか、大本營設置の意図は「対清韓方針決定の権を内閣より軍部側に収め、なるべく開戦に導くに有利ならしめる計画に基づくと見る方が適當」であろうと論じられてきた。⁷このような見方は、統帥権独立を振りかざす軍部の暴走を特徴とする昭和期の政軍関係の視点で日清戦争期を眺めたものといふことができる。ところが、『隔壁聴談』が強調するのは、開戦前に於ける政府による統帥部制御である。大本營といつても設立当初は混成旅団と一部の艦隊を指揮するに止まり、状況は「概ね外交範圍に属し用兵当局者の權威極めて狭小」（六二丁）であつた。東条第四部長時代の日清戦史草案は、開戦前に成立した大本營と「戦争間成立せし大本營とは其意味を異にする者なるを知らざる可らず」と述べる。つまり、開戦前の「和平の時期に於ける大本營」は、「用兵者の意見政府の意見に伴はざる可らざるや論なき」ものであり、「真の大本營の働きを為すものにあらず單に參謀總長の一機關にして兼て日本兵力の一部を指揮する一の司令部たるが如き意味を有せしに過ぎざるものなり」と述べる。⁸大本營が設立されたとは言え六月五日から七月下旬までは、朝鮮に派遣した混成旅団と艦隊の指揮を執つたのみであり、「全軍の使用、殊に団体を朝鮮半島に派遣する事に関しては政府の掣肘を受け在りて真に大本營たるの権能を備へざりし」と位置づけられていた。豊島海戦、成歙の戦い、宣戦布告によつて「時局遂に外交政略の手中を脱し作戰の範圍内に移り大本營は真に全軍最高統帥部たるの権能有したり」と語られるのである。⁹

2 大本営と出先との関係

大本営と出先軍との関係を見てみよう。八月二日、大本営は、陸軍中将野津道貫第五師団長に対して釜山に上陸し陸路京城に進軍するよう命令を下す。ところが野津は、京釜間の道路が行軍に適していないことを釜山で聞き「大本営の訓令に反して更に元山に廻航し同地より京城に進まん」と決心し、これを大本営に報じ諸兵の上陸動作を中止し再出航準備を行わせ一部を元山に向けて出航させた。大本営が先の命令を下した理由は、京釜間道路の方が京元間道路よりもまだマシと認定し、京釜間に兵站線を設置する準備に着手していたからであった。このため野津の報告は大本営をして大いに驚かせその計画を画餅に帰せしめるものと憂慮させた。大本営は野津に進路変更を許さずと命令し、野津は「殆んど名状す可からざる混雑の中に再び諸隊を上陸」させ行軍することになった（四七―四八丁）。この時、大本営（運輸通信長官部）の電令を受けて諸部隊の揚陸準備をしていた釜山の運輸通信支部の計画を野津が無視して上陸指令を行ったために揚陸作業に混乱を生み出し予定以上の時間を費やした。そして、野津が元山への進路変更を決心し継続中の揚陸作業を中止させ既に揚陸したものを再度運送船に搭載させる際にも、野津は運輸通信支部と予め協議を行わなかったために混乱に拍車をかけた。⁽¹⁰⁾

これについて野津師団長は「行進路の撰定に就而は充分熟慮之上決意を為し」たものであるとし、大本営が出先師団を統制しようとするに以下のような批判を行っている。「抑も広島出発の際受けたる訓令に拠れば師団の目的は可成速に京城付近に進入するにあり。随て海戦の結果に由ては直に仁川に廻航し得る等充分なる権限を與へられたるものと信ぜられ候。依て当方より発したる電報は単に報告を為すに止まり別段御指揮を仰ぐべき存意に無之候処八時乃余を経たる后に於て俄然其決行を実行するを許されざる訓令に接したり。如此有様にては今後通信不

便の地に進入するに当たりては恐るべき手違ひを生じ候のみならず屢々命令を変更する軍隊指揮官の威信に関し抱ひて全軍の安危に係はる様の事も生ずべきかと甚だ憂慮に堪へず候。此辺篤と御配慮相成候様致度」¹⁾。

一月には、山県有朋第一軍司令官の山海関上陸論と大本営の冬営論との間で対立が生じた(七一―七五丁)。大本営は戦略と兵站の観点から山県の献策が実行し難いことを参謀総長熾仁親王名の書翰を以て伝えるも、山県は所信を曲げず参謀総長の答書に反論を加え山海関上陸論を譲らなかつた。山県の反駁に大本営の幕僚たちのなかでは「群議沸騰頻りに軍司令官を非難」する声があがつた。全体状況を見渡せる位置にいない出先軍司令官が作戦大計画に容喙すべきでなく、参謀総長の書に反駁を加えそれを上奏しようとする山県の姿勢は参謀総長を無視するものであるとして山県意見の握りつぶしを主張する意見もあつた。大本営と山県の対立は、大本営の意に反して山県が一月下旬海城攻撃を命じたことで再燃した(七八―八〇丁)¹²⁾。山県が帰国した後も、作戦をめぐる川上に対する山県の掣肘は続き軋轢を生んだ。また、海城攻撃をめぐることは、山県の後を襲った野津第一軍司令官や桂太郎第三師団長らと大本営との間で軋轢が生じた(八四―八五丁)。

3 陸軍と海軍との関係

陸軍と海軍との関係を見てみよう。七月三〇日策定「作戰の大方針」によれば第一期作戰目的は、第五師団を朝鮮に送り込み清軍を牽制し、日本内地の要地守備と遠征準備を行いつつ、艦隊決戦を以て制海権を確保することにあつた。しかし、海軍中将伊東祐亨連合艦隊司令長官は清艦隊を捕捉できなかった。豊島海戦後何らの交戦情報も得られなかつた大本営はしびれをさらして伊東長官に「朝鮮西岸に根拠地を占領せる上は敵の海面を制する目的を以て進んで彼れの艦隊を撃破す可し」と攻撃命令を下したが、結局大本営の思い通りには事は運ばなかつた。『隔

壁聴談」は「嗚呼大本營の要求は遂に敗れたり其の第一期の作戦に包含する要求は概ね充足する事を得たるに拘はらず独り海戦の結果を見る能はざるがために遂に作戦の歩を進むる能はざるに至れり（中略）海上の決戦を見る能はざるがために又陸軍の大決戦を見る能はざるに至れり」と嘆じる（五三丁）。季節の關係上直隸決戦のためには、八月上旬には遠征軍の輸送準備を実行に移す事が必要であつた。そのためには制海権を確保すべく清艦隊を撃破しなければならなかつた。ところが、連合艦隊は大本營の攻撃命令をうけて一度威海衛を襲うも得る所なく「持久の策を講ずるに至り其の状恰かも大本營の意圖を解せざるものの如」き状態となつた（五四丁）。陸軍にすれば直隸決戦が実行できなかった責め的一端は海軍に帰さるべきものであつたようである。

（1）「護衛兵上陸に付協議」一八九四年六月一日付大島公使宛大島義昌陸軍少将（第九混成旅団長）、大本營陸軍參謀部「混成第九旅団 第五師団報告」一一―一二丁、防衛省防衛研究所圖書館藏。

（2）鈴木栄治郎『川上將軍』（金港堂書籍、一九〇四年）一二三頁。

（3）參謀本部編『日清戦史』第一卷（一一二―一二三頁）では、六月二四日に混成旅団第二次輸送部隊は乗船し二五日出港している。六月二四日出帆とした理由に関して、斎藤聖二は海軍の護衛艦手配の關係上船団としてまとまつて出帆させられる最も早いのは六月二四日であつたとしている（斎藤聖二『日清戦争の軍事戦略』芙蓉書房出版、二〇〇三年、七九頁注七七、一二〇頁）。

（4）陸奥宗光著、中塚明校注『蹇蹇錄』（岩波書店、新訂版、一九八三年）四七頁。

（5）谷「日清戦史講義録」は、「本戦役に於ける開戦準備は軍部が夙に清国の態度に関する将来を洞察し先制の利を占めんが為め努めて積極的行動に出でんとするものに対し政府側は中央政府並駐外使臣の被動的消極態度を持続せる為め最も緊要

なる開戦時期を看破し得ずして政戦両略の合致を観るを得ざりし点に於て日露戦役の夫れに比し拙なりしと謂はざる可らず」と論じる（第一巻、一〇丁）。

（6）『日清戦史』（第三草案）第六篇第一八章、福島県立図書館佐藤文庫。

（7）松下芳男『改訂 明治軍政史論』下（国書刊行会、一九七八年、初版本は一九五六年刊）四二六頁。藤村道生『日清戦争』（岩波書店、一九七三年）五七、九六頁。田保橋潔『近代日鮮関係の研究』下巻（文化資料調査会、一九六四年、原本は一九四〇年刊）三〇四頁。

戦後、伊藤正徳は、「今日の多数読者の常識では、戦争の火付けは軍人であつて、外交官は、失敗した消防夫のように思われるだろうが、大正時代までは、戦争の大事を決定するのは政治家であつて、軍はその線に沿うて出征するのを常としたのだ」（伊藤正徳『軍閥興亡史』第一巻、文芸春秋新社、一九五七年、八五頁）と述べているがこのような捉え方は少数派であつたようである。

（8）『日清戦史』（第三草案）第六篇第一八章。

（9）『日清戦史』（第三草案）第八篇三〇章。

（10）『日清戦史』（第三草案）第六篇第十九章。参謀本部編『日清戦史』でこれに対応する記述は第二巻一〇—一一頁。

（11）一八九四年八月七日付川上宛野津、大本営陸軍参謀部「混成第九旅団 第五師団報告」二四九丁。

（12）徳富蘇峰編述『公爵山県有朋伝』（原書房復刻、一九六九年）下、一七八—一七九頁。

第三節 川上操六に対する過大評価と伊藤博文の戦争指導

1 川上の陸軍内序列とその実像

川上操六は、いわば、まごう事なき主戦派であり、日清戦争が勃発するのに最も重要な個人的役割を果たしたという人物像が存在してきたと思われる。例えば、田保橋潔が川上は有名な大陸論者であり大陸外交に関する限り最後の決定権を有したのは軍部であったと述べる時¹、実質的に参謀本部を掌握する川上が陸軍を背景に極めて大きな影響力を揮う立場にあったという印象を抱かせる。しかし、既に見たように『隔壁聴談』が描く政府と軍との関係によれば、川上が日清開戦を主導したとするのは誇張と過大評価が交じっていると言わなければならない。

川上は「主戦論者にして、政府は平和論者」であるとか、「將軍が戦に導きつゝ、在る間、政府は可成平和に導かんと勉めつゝ、在り」とあるように²、川上は一八九四年六月の出兵初期の頃から北京攻略策を立てており、対清開戦を忌避するものではなかったことは確かであろう。しかし、政府は外交による問題解決を試み、ために参謀本部は「戦略的見地より来る、用兵動作は、往々之（政府の方針）と相容れざるものあり（中略）將軍をして、其意に反する用兵動作に出づるの已むを得ざるに至らしめたるもの、如し」と川上の伝記は記す。これは、参謀本部（大本营）が政府を凌駕したり決定権を掌握していたとする印象にそぐわない。政府と参謀本部の力関係が川上の伝記が記すようなものであるならば、そして、陸軍内部における川上の位置を考えれば、川上が伊藤博文首相を凌ぐような力を有していたかは疑わしい。抑も、川上は陸軍中将・参謀本部次長でしかなかった。川上の陸軍内序列も卓越したものではなかった。『隔壁聴談』は、「当時川上中将は其の大本営上席参謀たる職責を竭すに於て極めて障碍多き地に立てり。即ち中将は其の職務を尽すに於て其の同僚たる海軍上席参謀樺山（資紀）中将より比較的困難の地

に立てり。樺山中将は曾て海軍大臣の位置を占め其の声望殊に海軍々人の間に普ねきも、川上中将は未だ之に及ばず況んや山県、大山（巖）諸將に較すれば更に遙かに後へに在り」と記す（八〇丁）。同様に、陸軍内序列の相対的低さゆえの苦勞が生ぜざるをえなかった事情を川上の伝記は伝えている。「当時將軍は、未だ我陸軍第一流の武人なりと謂ふを得ず」、「多くの先進と同輩とは、内外各方面より、彼の身辺を圍繞」し、これら先進或いは同輩の軍司令官や師団長を指揮しなければならなかった。⁴ 彼等は作戰に関して「己の後進者たる、若しくは等輩たる、將軍の節制を受くるに於て、善く之に従ふ」ほど雅量に満ちたわけでもないし、「策を提して自家の企謀を行はんと主張せる者」もあり、時として川上の作戰指導はこうした出先指揮官に掣肘され「自己の意思に反する行為」を採らざるを得なくなる場合もあったし、海軍、政府、はては外国といった「他の容喙に遇うて、焦心苦慮を重ね」ざらざるを得なかったわけである。⁵ このあたりは、さきに『隔壁聴談』が記述する大本営と出先との關係に於いて見たところである。

2 陸海軍権力状況と伊藤首相の戦争指導

以上のことは、日清戦争の戦争指導をどのように理解するか、特に伊藤首相の戦争指導という点に関して一つの示唆を与えているように思われる。歴史家渡辺幾治郎は、『日清・日露戦争史話』、『日本近世外交史』、『外交と外交家』など明治外交史に関する著作を著しており日清戦争にも当然言及している。そこにみる渡辺の議論の特徴の一つは、伊藤首相による戦争指導を強調することであり、伊藤首相と陸奥外相が協力して生み出した強い指導力である。例えば次のように記す。「特に力強く感ずることは、内閣総理大臣伊藤博文が、軍事と外交と一致するにあらざれば、真に大勢をリードして交戦の目的を達することができないと、軍事・外交一切をリードし、統一して、

輔翼の大任を全うしたことである。我々は、伊藤の氣力を称すると共に、山県有朋等の謙虚を称せざるを得ないのである。伊藤が陸奥と相謀つて「軍事は外交と常に一致し、廟議の方針に従つて行動」せねばならぬという意見を天皇に奉った。「日清の間、危機を告ぐるや、兩人は固く手を握り、内地・外交・軍事に涉つて、完全に戦時日本をリードした」のであると。伊藤の戦争指導を可能にした条件を深谷博治は、「山県有朋の勢力はいまだ後年のごとく強大ならず、川上操六の勢望もまた、いまだ伸びざるとき」で、伊藤首相は文官で首班たる身をもつて「完全に軍部を指導したため、陸奥外相の達識・敏腕は何ものにも妨げらるるところなく縦横に發揮されたのである。しかも伊藤首相の軍部指導の裏には、常に陸奥外相の進言・鞭撻が作用してゐた」と日清戦争期の政軍関係を論じ、政軍指導者間の権力的位置関係について言及している。更に、川上の陸軍内位置関係が生み出す興味深い力学を徳富蘇峰は以下のように書き残している。陸軍は、川上参謀次長の外、山県、大山陸相、児玉源太郎陸軍次官という首脳部の配置に加え、川上にとつて野津道貫や山地元治といった手に負えない先輩もいる。こうした環境の中で「川上將軍の最も強味とも云ふべきは、当時の首相たる伊藤公と妥協して居た事であつた（中略）謂は山県派に対する伊藤、川上の攻守同盟とも云ふべきものであつたかも知れぬ」と。そして、「いざとなれば薩人の西郷、大山は伊藤の味方であつたから、（伊藤には）武人の味方に不足はなかつた。のみならず川上操六、山本権兵衛の二人は、いずれも山県にとつては、相当の苦手であつたが、それが伊藤の子分というではないが、まず伊藤に親しくかつ近かつた。もし川上が日露戦役頃まで生存したならば、伊藤にとつて鮮からざる味方であつたかも知れぬ」と敷衍している。政府と川上参謀次長（或いは総体としての軍）、陸軍と海軍、陸軍内関係など川上を取り巻く二重三重の制約の下で川上が直面した様々な段階での軋轢や作戰指導の難しさを伝えることが『隔壁聴談』の目的の一つであつた。

陸海軍内権力関係が伊藤首相の日清戦争指導を可能ならしめた条件の一つであったとする以上のような視角は受け継ぐに足りよう。伊藤の戦争指導の構造を二つの方向から検討しておこう。一つは、『隔壁聴談』が示す大本営と出先との軋轢である。他の一つは、一八九四年八月三〇日に、熾仁参謀総長、伊藤総理大臣、山県第一軍司令官、西郷従道海相、大山陸相、樺山海軍軍令部長、川上参謀次長ら陸海軍指導者に下された五条の上諭である。この上諭が下された背景には、伊藤首相が山県率いる遠征軍が統制を乱すことをおそれた事にあると説明されてきた。上諭は以下のとおりである。

第一 軍国の大計は文武相応じて謀議周密を要する事

第二 特に軍事に於ては大本営と出師首将との間其権域を明かにし謀議画策其精神を貫通し遺算なきを期する事

第三 交戦の地域外に在るを以て陸海両軍相待て経画を為すは論を俟たず故に大本営の命令を遵奉するの外尚両軍気脈を通じ齟齬失敗を予防する方法を執る事

第四 交戦の韓地に在るの間は出師首将と該国駐劄外交官の間各其奉ずる所の戦域を踰越することなくして気脈の貫通を怠らざる事

第五 国家全局の得失は独り交戦上のみに止らず往々局外與国の干渉を免るべからざるを以て外交の操縦と軍事の方略と相待て齟齬することなく終局の大計に注意する事最も肝要なる事^⑩

上諭第二項では大本営と出先の「権域」を明らかにするように求められているが、これは、大本営（川上）にとって有利な文言であったと思われる。山県は「軍組織十分設置候迄は、第五師団は師団長の見込みを以て、十分の活動を与へ、少しも牽制のやうなる事無之様、深く御注意可被下候。独立師団にて、無顧慮運用為致候様希望に不堪」

と川上に書き送り、「軍の行動は、変化窮りなきものにして、一線の電報や、一片の諜報に由りて、遠く之を命令し得べきものではない」として大本営による出先の統制を否定していた。⁽¹⁾ 出先の野津師団長も大本営による行動規制に苦情を鳴らしていたことは前に確認したところである。大本営陸軍参謀にしてみれば野津師団長に自由行動を認めればどのような混乱を生み出すか憂慮に堪えなかつたろう。大本営の存在を軽視する出先の有力指揮官を前にして、上諭は大本営の出先統制の余地を認めるものという事ができ、その意味で大本営に対する援護であり、上諭は川上の陸軍内序列の相対的低さを補強する機能を有したのではないかと思われる。

軍における中央と出先の権力状況は伊藤首相に対する求心力を増大させる事にもなったようである。一八九四年一月二日付の山県第一軍司令官の山海関上陸論に対して、大本営は、一月八日付けで、第二軍による旅順攻略も完了しておらず威海衛に残存する清艦隊の存在などを以て冬営論を示した。⁽²⁾ 自ら信じる方策が大本営によって否定された山県は、伊藤首相に対して自己の信念を吐露して伊藤を通じて山県意見書の上奏を依頼した。⁽³⁾ 中央の大本営が有力な出先指揮官を統制しきれず、また、出先指揮官と雖も大本営の意向を完全には無視し得ない状況が生まれるとき伊藤首相の発言力が増大したようである。伊藤首相の冬期作戦計画をめぐる指導は、山県第一軍司令官や樺山軍令部長などの山海関上陸論と大山第二軍司令官や伊東連合艦隊司令長官の反対意見に見られるように、大本営や出先の陸海軍を横断する対立が生じた状況と密接に関わっていたことが指摘されている。⁽⁴⁾ 言わば、上諭第二項と第三項と陸海軍内権力状況が相俟つて伊藤首相の発言力を強め戦争指導を可能としたと考えられよう。そして、大本営が設定した作戦の大方針に示される最終的目標としての直隸作戦・北京攻略策にしても、講和に向けて必要とあらば作戦目標自体の変更を首相と外相が主導してゆく余地を上諭第五項で盛り込んでいる。伊藤首相の戦争指導は、明治天皇との用談の多さや大本営会議に出席する資格を得たこと、⁽⁵⁾ そして首相の発言がより重みをもって受

け止められるような軍中央と出先との関係や陸海軍間における権力状況の下で生み出されたと言える。

3 膨張する川上像

主戦派の川上参謀次長と言えども日清開戦を謀ろうにも政府の外交交渉優先策によって思い通りに事を運ぶことはできなかった。これが、日清戦争前の実態であった。ところが、日露戦争とその後の政治状況によって、日清開戦に果たした川上の個人的役割の評価が昂騰してゆく。日露戦争勝利は、川上が日清戦後に対露戦準備に尽瘁したことを改めて評価する契機となった。評価の視点は、第一に、川上が政治の世界に身を投じることなく帷幄の内にあつて軍事に執掌したこと、第二に、藩閥にとられない能力主義的人材抜擢を行い参謀本部の機能を高めたこと、第三に、日清戦役後の軍拡の実現である。第二と第三の視点に立った川上の再評価の一例を見てみよう。『読売新聞』は「日露戦役に於ける我が軍の大成功は川上將軍によりて其の種子を蒔き、其の萌芽を養ひ、之をして半ば成長せしめられたるものを、他の後継者及び大将の遺せし諸俊才によりて継続培養せられて、斯くの如き美事の花を開くに至りたるものに外ならざるは何人も否む能はざる所ならん」と川上の功績をたたえる。¹⁶第一の視点に立つと、山県を始め桂太郎・寺内正毅など長州出身の軍人政治家や長州閥への厳しい批判とは逆に、川上の存在感はより大きく描かれる。人物評論で知られる鵜崎鷺城は、台湾総督・陸相・内相・満洲軍総司令部総参謀長・参謀総長等を歴任した故児玉源太郎を、桂太郎のように術策を弄せず、寺内正毅の如く窮屈でなく、軍政の手腕と参謀の才をあわせ持つ「長閥の軍人中確に一頭地を抽く人物であつたと好意的に評価する。そして、その児玉でも「川上に比して劣ること数等」と川上が持ち上げられ、存命中の桂や寺内の小物ぶりが強調されるという仕掛けになっている。¹⁷こうして、日清戦争を主導した稀代の戦略家としての川上像が立ちのぼってくる。安井滄冥は、川上が一八八九

年に参謀本部次長に就任してから参謀総長として死去する一八九九年の一〇年間を「或意味に於て川上の陸軍」とも称すべきものとして以下のような軌跡を掲げる。日清戦争は「恰かも彼と李鴻章との戦争」なるかの感があり、川上の対清戦争への「準備の如何に周密にして且つ的確なりしかば多少の軍事観を有するもの、等しく認識する所」である。川上は日清戦争の成功で益々「陸軍内部に対する威信を高め、往々にして外交すら指導せんとするの権勢を有」し、山県有朋すら川上に対しては「一指を加ふるを得ず」という程であつたと記す。¹⁸⁾ こうした日清戦争後の川上像は、田保橋潔のさきの記述にみたように、日清開戦前の川上に投影されて実態にそぐわない像を生み出すことにつながつた。陸軍や参謀本部といった大組織を背景とする川上参謀次長の卓越した軍事・外交上の影響力なるものを日清戦争前に想定することは川上に対する過大評価というものであらう。

(1) 田保橋前掲『近代日鮮関係の研究』下巻、二九一―二九二頁。

(2) 鈴木前掲『川上将軍』一二二頁。

(3) 同右一二三頁。

(4) 一八九四年七月一日付で見ると、九名の現役陸軍中将のなかで川上の序列は第六位(桂太郎と同順位)である(陸軍省「陸軍現役将校同相当官実役停年名簿」明治二七年七月一日調に拠る)。

陸軍中将

	年齢	出身	中将任命時	現職
三好重臣	五三	長州	一八八〇年	監軍

黒川通軌	五一	愛媛	一八八五年	東宮武官長
野津道貫	五二	薩摩	一八八五年	第五師団長
佐久間佐間太	四九	長州	一八八六年	第二師団長
山地元治	五三	土佐	一八八六年	第一師団長
川上操六	四六	薩摩	一八九〇年	参謀次長
桂 太郎	四六	長州	一八九〇年	第三師団長
北白川宮能久親王	四七	皇族	一八九二年	第四師団長
黒木為楨	五一	薩摩	一八九三年	第六師団長

陸軍大将（現役・休職中を問わず任命順に並べる）

大将任命時

有栖川宮熾仁親王	五八	皇族	一八七七年	参謀総長
山県有朋	五六	長州	一八九〇年	枢密院議長（休職中）
小松宮彰仁親王	四八	皇族	一八九〇年	近衛師団長
大山 巖	五一	薩摩	一八九一年	陸軍大臣

（5）鈴木前掲『川上將軍』一六〇頁。

（6）渡辺幾治郎『日清・日露戦争史話』（千倉書房、一九三七年）一六九―一七〇、一七六頁。

- (7) 深谷博治『日清戦争と陸奥外交』（日本放送出版協会、一九四〇年）二二三頁。
このような評価を下す研究の系譜に位置するものに、植田捷雄「日清戦役をめぐる国際関係」、『東洋文化研究所紀要』四一、一九六六年、四四―四六頁）がある。
- (8) 徳富猪一郎『蘇峰自伝』（中央公論社、一九三五年）二九九頁、徳富蘇峰『蘇翁夢物語―わが交友録』（中公文庫、一九九〇年、原本は一九三八年刊）八九頁。
- (9) 藤村前掲『日清戦争』一〇四頁。
- (10) 宮内庁『明治天皇紀』（吉川弘文館、一九七三年）第八卷、四九五―四九六頁。
- (11) 徳富編述前掲『公爵山県有朋伝』下巻、一四五、一四九頁。
- (12) 同右、一七六頁。一八九四年一月八日付第一軍司令官宛参謀総長内牒「明治二十七八年 戦史編纂準備書類」二一。
- (13) 徳富編述前掲『公爵山県有朋伝』下巻、一七四頁。
- (14) 檜山幸夫「日清戦争における外交政略と戦争指導」福地重孝先生還暦記念論文集刊行委員会編『近代日本形成過程の研究』（雄山閣、一九七八年）四六八頁。
- (15) 藤村道生『日清戦争前後のアジア政策』（岩波書店、一九九五年）二五一―二五三頁。
- (16) 「地下の殊功者に酬いよ」（社説）『読売新聞』一九〇五年十二月二日。
- (17) 鶴崎熊吉（鷺城）『時代勢力の批判』（政教社、一九一四年）一三頁。
- (18) 安井前掲『陸海軍人物史論』五頁。

第二章 日清戦争要因論

外交を三つの側面から捉える清澤冽は、一国の外交は「国内政治の対外的表現」であり国内事情とその実力によって制約され、また、外交は「国際政治の対内的表現」で国際政治の現実を飛び越えたる自由飛躍を許さないものであり、更に「その局に当たった個人の見識と技倆がその後の影響に非常に大である」と述べる。つまり、「国際政治と、国内事情と、人物的要素の三つが、からみあひ、因果しあつて日本は発展膨張の一路を辿つて来た。我等はこの一つをも軽視し、無視することは不可能である」と言う。¹⁾戦争が形を変えた政治の延長であるとするならば、国際、国内、個人といった三つの側面から外交を眺める視角は戦争原因を捉える視角として適用することもできるだろう。日清戦争原因を三つの側面から分析する視角は、たとえば、藤村道生によっても引き継がれてきた。朝鮮をめぐる日清間の紛争や英露対立を背景とするロシアの動向を国際的要因とし、日本資本主義の発展が朝鮮を支配する必要性を生み出すとしたり対清戦争を既定路線とする軍部が存在したとすることなどを以て国内的要因として位置づけ、議会と政府の対立を人心外転のために日本政府が強引に引き起こしたのが日清戦争であると論じ、開戦に向けて陸奥宗光外相と川上参謀次長が果たした個人的役割の大きさを指摘する。²⁾

国際、国内、個人の三つの側面は、清澤の場合は並列的關係に置かれ、藤村の場合は戦争勃発までの時間的な近接性と関係づけられているということができる。より単純な原因としての国際的要因から分析を始めそれによって説明できる範囲を明らかにし、次いで国内的要因、最後に指導者の個人的要因にまで降りてゆく段階的な要因の位

置づけ方³とは違っている。以下では、まず日清戦争の国際的要因の論じられ方を取り上げ、次で国内的要因、最後に日清開戦に政治、軍事指導者個人の果たした役割がどのように記述されてきたのかをみてゆく。

(1) 清澤冽『日本外交史』上(東洋経済新報社、一九四一年)七—九頁。

(2) 藤村前掲『日清戦争』六一—四、二九、四六、五五—五六頁。

(3) ジョセフ・S・ナイ・ジュニア著、田中明彦、村田晃嗣訳『国際紛争』(原書第七版、有斐閣、二〇〇九年)九四、一〇一頁。

第一節 国際的要因論

日清戦争の国際的要因に関する争点としては朝鮮独立・属邦問題が早くから指摘されている。これは、日本の宣戦詔勅にも示された伝統的な捉え方であると言えよう。「朝鮮は帝国が其始に啓誘して列国の伍伴に就かしめたる独立の一国」であるにも拘わらず、「清国は毎に自ら朝鮮を以て属邦と称し陰に陽に其の内政に干渉」し、「帝国が率先して之を諸独立国の列に伍せしめたる朝鮮の位置は之を表示するの条約と共に之を蒙晦に付し以て帝国の権利利益を損傷し以て東洋の平和をして永く担保ならしむるに存するや疑ふべからず」という文言を宣戦詔勅は含んでいる¹。

なぜ朝鮮の国際的地位(独立—属邦)が問題になるのか。宣戦詔勅での「帝国の権利利益」と「東洋の平和」のどちらを重視するかによって見解が分かれそうだ。前者を重視すれば朝鮮をめぐる日清両国の勢力争いという観点が前面に出てくる。一方の利益は他方の不利益になるという朝鮮をめぐる日清両国の相反する利害関係に基づく紛

争の蓄積が戦争の遠因となったとする見方である。^②朝鮮独立―属邦問題は朝鮮での権利利益をめぐる日清両国の対立であつたとする見方を突き進めると、「帰する所は自己の胸秘たる覇権の消長、利害の相関より外あるにあらず。換言すれば権利と利益の問題のみ」と覇権争いの観点が出てくる。^③日清戦争は、日清両国間の覇権争いという性格が与えられることになる。

他方、宣戦の詔勅に云う「東洋の平和」からはどのような理解が生み出されるのであろうか。朝鮮半島での国際的権力関係を重視する点では覇権争奪説とも共通する部分を含みながらも、より防御的観点に立つて日本の安全保障という側面から日清戦争を捉えようとするものがある。例えば以下の叙述にそれを見ることができ。即ち、「万一朝鮮が他強国の確乎たる勢力圏と為るに於ては日本はホンの目の前に強国を引寄せたと同様で、一日も枕が高くされない。何時滅亡するかさへ判らぬ情けない立場に陥る。然るに明治の初年頃は日本から見れば支那は非常な強国であつた。若し支那が朝鮮を自国の領土とする様な事が有れば、日本は強国を目の前に置くことになる。是はどうしても避けねばならぬ」と。日清戦争は「日本自身の独立と安全との擁護」の問題であつたとする見方である。^④或いは、「わが国開戦の中心目的は、甚だ狭い海峡によつてわが国とへだてられた朝鮮半島が清の勢力下に置かれることを阻止し、それによつてわが国の安全を確保することにあつた。そして、このことは、明治九年「一八七六年」に朝鮮との間に修好条規を結んで以来のわが国外交の基本方針であつた」という理解である。^⑤日本の独立確保といった安全保障の観点から日清戦争を捉えれば、清国脅威論に基づく対清独立の達成が戦争目的に含まれることになる。また、安全保障の観点を共有しながらも、清国脅威論というよりは、ロシア脅威論に基づく日本の安全保障確立過程に日清戦争と日露戦争を位置づける考えが存在する。「日本にとつての悪夢のシナリオは、ロシアが、朝鮮の支配者として、清国に取つて代わることであつた。これを防ぐために、日本は、ロシアを封じ込めたるた

めの二つの戦争をしたのであった。すなわち、日清戦争と日露戦争である」という捉え方である。^⑥

日清戦争を清のみならずロシアなど第三国との関係で捉える視角は、東亜新秩序論にも共有される。日清戦争は「単に朝鮮問題を繞る日支の対立の激化にあらずして、むしろ支那に於けるヨーロッパの侵略に対する日本のアジア的反撃の強力なる表現であつた。日本は支那を通じて、その背後にある西欧の侵略勢力を撃破」したものであり、「西洋諸国の植民地的侵略」によって「偏歪されし世界に対する最初の強烈なる宣戦」であるとされる。なぜならば、その植民地的侵略の二大国たる英露両国は「支那の李鴻章の資本主義的外交を巧みに利用し、日本の新興経済力を英米の資本によって抑圧し、またロシアの極東政策によって、日本を政治的に圧迫せんと企」てたからである。そして、「支那は幾多の權益を割譲し、対外借款により、軍備を拡張し、特にイギリスの使喚により、英露の支持をもつて抗日を決意」したからである。この意味で日清戦争は「単なる日本対支那の戦争ではなかつた。その背後の支那侵略の力に対する戦争であり、まさに直ちに次に来るべき日露戦争の序戦」として位置づけられるのである。^⑦また、矢野仁一は「日本の御維新以来の対支外交の終極の目標は日支協力して露西亞等西洋諸国の侵略的勢力を防禦し、東洋の文化を基礎として東洋の平和を確保」することにあり、「日清戦争も当時の東亜の大局より觀察すれば、我が国は支那と朝鮮において勢力を争ふために起した戦争ではない。却つてこれと協力して朝鮮の内政を改良し、露西亞の勢力の朝鮮に加はることを防がんとしても、支那の同意を得ることが出来なかつたことから起つた已むを得ざる戦争である」と論じる。なぜなら、「我が国は露西亞の侵逼の形勢を恐れし故、支那と協調を望んだのであるが、支那は却つて我が国を制圧」せんとしたからである。「西洋諸国の侵略的勢力に対して（日本と）同一の地位にあるといふことを理解せず、したがつて同一の戦線に立ち提携協力してこれを防禦しなければならぬといふ考へも無論持た」ず「支那のみのことを考へて、支那、朝鮮、日本を合わせた東亜全体の大局や、その利害を考

へない支那」が「東亜全体の利益に障碍を及ぼ」したことが日清戦争を生み出したという主張である。^⑧

日清戦争要因論の国際的側面に関する議論では、戦争当事国たる日清両国間での朝鮮の独立・属邦問題が開戦時から意識されていたことがわかる。なぜ朝鮮の国際的位置が焦点となるのかについては、日清間での覇権争奪と捉えるか、それとも、日本の独立確保・安全保障問題として捉えるかの違いを見る事ができる。戦争原因を戦争当事国間における紛争に求めることはわかりやすい説明であるように思える。しかし、国際面ではロシア要因も戦争原因の一つと指摘する見解もある。ロシアの朝鮮支配を防ぎロシアの東北アジアでの膨張を封じ込めるという日本外交のロシア脅威論は、日清戦争要因論の中で以下のような指摘がなされている。即ち「朝鮮における対抗関係は、一方では朝鮮における主導権争いとしての日清の対抗であり、他方では、ヨーロッパから極東にわたる規模での英露の対抗の一環であり、これらが相互にからみあって問題をいつそう紛糾させていた。とくにロシアの南下は、日本にとつても重大な脅威であつた」と。^⑨一八八五年の朝鮮巨文島をイギリス艦隊が占領した巨文島事件において英露二国が「暗々裡に朝鮮を以て支那の属国と認め」たとされることは、日本外交史の諸研究での叙述に反映されるところであるし、イギリスの朝鮮政策は「清韓宗属関係の承認」によってロシアの朝鮮南下を防ぐことにあつたと論じられてきたところである。^⑩

朝鮮問題と英露対立問題を経緯とする日本外交史叙述を試みた信夫清三郎編『日本外交史…一八五三—一九七二』（第一巻）を見てみよう。本書は、「大君外交体制」から「西洋国家系」の国際観念を受容した日本と「華夷秩序」の国際観念に固執する清国・朝鮮との国際秩序原理の相克を縦糸に日清戦争までの日本の対東アジア外交を叙述する。日本と清国との対立を規定するものとして国際秩序原理の相克を位置づけ、日本、朝鮮、清三国間での諸紛争（日朝修好条規、琉球処分、琉球分島・改約交渉瓦解、壬午軍乱、甲申事変等）を経るごとに対立関係は激化して

ゆくものとされる。¹²⁾他方、本書は当該期の国際政治における基軸となる対立を英露対立であるとしつつ、一八八〇年代半ば以降、英露対立の軍事的政治的緊張が東アジアに波及したことは、日本に軍備拡張と大陸進出策を促したとする。そして、ロシアに対抗する必要からイギリスは対日条約改正にかかる姿勢を変化させ、陸奥外相は英露対立を利用してイギリスから対清開戦の承認を取り付けることに努めた¹³⁾と論じている。英露対立は朝鮮をめぐる清国との対決方針を日本に回避させたというよりも、むしろ、対決を促進したと位置づけられている。本書の日清戦争原因論は、国際秩序原理の相克に起因する対立関係を遠因（国際的要因）とし、英露対立の軍事的政治的緊張とそれを受けた日本の軍備拡張・大陸進出政策の展開を中間要因（国際的要因と国内的要因の混合）とし、朝鮮をめぐる国際政治の緊張と日本国内の政府と議会の対立に見る状況が生み出した人心外転の出兵¹⁴⁾（国内的要因）と位置づけたものということができる。

興味深い視角を提示する信夫編『日本外交史』であるが、課題も残る。まず、日清間の国際秩序の相克という観点と英露対立の観点とがどのような関係に立つかが明示的に示されておらず、二つの観点がうまく合っているとは言いがたいことである。一八八四年頃までの明治外交は国際秩序原理の相克を軸にして朝鮮をめぐる日本と清との紛争が叙述され、一八八五年から日清開戦までは英露対立によって日本の大陸進出意欲が強まり戦争に近づいたと描かれている感が否めない。日本をして対清戦争に駆り立てる刺戟が、まず清や朝鮮との関係で蓄積され更に英露対立で一層深まるという図式は、一見開戦を合理的に説明しているようにも見える。ところが、そこで前提になっている日本の軍備拡張政策の理解には疑問が残る。また、英露対立が日本をして大陸進出に向かわせたとするのも一面的であり、むしろ、大陸進出を抑制する機能を有していたことに正当な評価が与えられて然るべきであろう。英露対立は英清「同盟」状況を生み出しそれを反映して戦争中イギリス出先が露骨に清国寄りの態度を示していた

ことは広く知られていた。英露対立は、日清開戦を助長すると云うよりも抑制する作用を有していたことは、他ならぬ信夫清三郎によつても早くから指摘されているところである。¹⁵更に、英露対立が日本の対清開戦を正当化する関係にあったと論じる点でも疑問が残る。イギリスが日本の対清開戦を承認したという類の主張は、ソ連での研究に屢々見ることができる。例えば、以下のような議論である。「アメリカ及びイギリスは、彼等『殊にイギリス』の経済的利害が支那と密接に関連し、且つ他方において日本を極東における、ロシア、ドイツとの闘争手段として利用すべく予定してゐた結果、条約改正問題に関する交渉において最初に譲歩をなした。(中略)イギリスの暗黙の支持の下に、日本は・・・(伏せ字)領有の第一歩を企画した」¹⁶。また言う、「イギリスは、ツァーリー・ロシアを、近東、中東、東アジアにおけるもつとも危険な競争相手とみていた。イギリスは、ロシアのシベリア横断鉄道建設を極端な敵意をもつて迎え、アジアにたいするロシアの膨張の新段階をみた。(改行)イギリスは、ヨーロッパにおけると同様、極東でもロシアに対抗するブロックをつくろうとしていた。当時のイギリスの新聞は、日本について、将来のイギリスの同盟者だと書いていた。ロシアと対抗しようとする下心から、イギリスは日本にたいする政策を変え、日本と不平等条約改定交渉をはじめることにした。(新条約調印は)日本の清国にたいする戦争をイギリスが認めたことであつた」¹⁷と。

以上のような議論は、冷戦期のソ連を始めとする社会主義陣営と米・英等の自由主義陣営の対立を歴史叙述に投影させた側面が認められるし、今日では実証に耐えない議論であるといえる。不平等条約改正の内在的理由(「文明化」標準に照らして、日本の司法制度やその運用能力が居留外国人の生命財産を適切に保護し得る段階に到達していると認定されたことが領事裁判権の撤廃を可能とした根本的理由であること)と政治的軍事的問題が区別されていないという基本的な問題が横たわっているからである。前記のような政治的軍事的理由で不平等条約改正が行

われるものならば、日英間に先立つて英清間において不平等条約改正が実現していてもおかしくない。また、日英通商航海条約調印時にキンバリー外相が青木公使に対し新条約調印は「日本に取りては清国の大兵を敗走せしめたるよりも寧ろ遙に優れるものあり」⁽¹⁸⁾と発言し、日本に対してやんわりと対清開戦を思いとどまるよう求めたその真意も対清開戦を英が承認したと誤解されてきた。イギリスは、朝鮮問題を以て対日不平等条約改正交渉に関連させて露骨な圧力を加えるという手段に訴えることはなかったものの、条約改正に同意したことでもしる戦争回避のためのイギリス提案を日本が受け入れやすくなるだろうと見ていた。⁽¹⁹⁾これは、イギリス政府が、日本の朝鮮出兵は条約改正問題を契機とする政府と議会の対立を対外問題に転嫁するために日本政府が朝鮮に出兵したと捉えていた事を示唆するものである。不平等条約改正調印はイギリスが日本に対清開戦を承認したと論じることが逆立ちした議論と言うべきであろう。

(1) 「宣戰詔勅」外務省『日本外交文書』第二七卷第二冊(巖南堂書店、一九五三年)二六五頁。

(2) 小川平吉『明治外交要録』(青木嵩山堂、一九〇二年)一五一、一五三―一四頁。田中萃一郎『東邦近世史』下巻(丸善書店、第二版、一九〇五年)四六六頁。

(3) 巽来治郎『日清戦役外交史』(東京専門学校出版部、一九〇二年)一五頁。

覇権争いの観点の系譜に位置づけられるのは、例えば、「この半島宗属の問題と云ふも、畢竟其本源に遡れば、日清両国が東洋に於ける権力競争の結果たり」とする吉田東伍(『倒叙日本史』第一冊、早稲田大学出版部、一九一三年、六四頁)や、「日清開戦の真因は両国主権の伸張に対する利害の衝突に外ならず」とするもの(伊丹前掲『日清戦史』二二丁)などがある。中野英光(陸軍歩兵少佐)『最近極東外交史』上巻(偕行社、一九三一年、二〇二―二〇三頁)も朝鮮をめぐる日清

間の勢力争いとする。今日この観点を引き継ぐものに斎藤聖二前掲『日清戦争の軍事戦略』（五八頁）がある。

- (4) 斎藤良衛『近世東洋外交史序説』（巖松堂書店、一九二七年）三四七頁。

- (5) 岡義武『岡義武著作集第二巻 明治政治史Ⅱ』（岩波書店、一九九二年）二九頁。

日本の安全保障の観点から日清開戦を捉えようとするものに以下のようなものがある。原田豊次郎『最近外交史』（博文館、一九〇四年、二二六頁）。稲田周之助『日本政治史要領』（稲田周之助、一九二二年、二一九―二二〇頁）。菅原佐賀衛『日戦争小史』（偕行社、一九二六年、二頁）。三輪公忠『日本・一九四五五年の視点』（東京大学出版会、一九八六年、三、四一頁）。加藤陽子『それでも、日本人は〈戦争〉を選んだ』（朝日出版社、二〇〇九年、一四三頁）。

- (6) セイラ・C・M・ペイン「明治期日本の国家戦略における日清・日露戦争とその帰結」『軍事史学』一六一・一六二号（二〇〇五年、一二九―一三〇頁）。

日清戦争は日本がロシアのシベリア鉄道完成に先んじて朝鮮を排他的支配下に収める意図に基づき行ったのだとする位置づけが日清戦後には存在していた（渡辺幾治郎『近世日本外交史』千倉書房、一九三八年、一七九―一八〇頁。Payson J. Treat, *The Cause of the Sino-Japanese War, 1894. Pacific Historical Review*, Vol.8, No.2, 1939, p.149. George A. Lensen, *Korea and Manchuria between Russia and Japan 1895-1904*, Sophia University, Tokyo, 1966, p.45）。日清戦争をロシア脅威論を背景に理解するものに、たとえば Hilary Conroy, *The Japanese Seizure of Korea: 1868-1910*, University of Pennsylvania Press, Philadelphia, 1960, pp.208-212. S. C. M. Paine, *The Sino-Japanese War of 1894-1895*, Cambridge University Press, Cambridge, 2003, pp.102-105.

- (7) 仲小路彰『日清戦争』上（戦争文化研究所、一九三九年）序一、一〇―一五頁、本文三頁。

- (8) 矢野仁一「日支外交史論」『アジア問題講座』第一巻（創元社、一九三九年）三五三、三五四、三六〇頁。同「ロシアの

朝鮮進出と日清戦争の意義」『東亜経済研究』二三卷六号、一九三九年、六六〇頁。同『大東亜の構想』（目黒書店、一九四四年）二二四、二二六頁。

(9) 隅谷三喜男『日本の歴史二二 大日本帝国の試練』（中央公論社、一九六六年）一〇頁。

(10) 田中幸一郎前掲『東邦近世史』下巻、四六六頁。

(11) 信夫清三郎『陸奥外交』（叢文閣、一九三五年）一二二—一二七頁。

(12) 信夫清三郎編前掲『日本外交史』一八五三—一九七二 第一卷（毎日新聞社、一九七四年）序、七七、九九、一一五、一一九、一二四頁。

日本の朝鮮独立論と清の朝鮮属邦論の矛盾は、それが条約システムと華夷秩序との矛盾に由来するものであるとして、二つの国際秩序の衝突が日清戦争の原因であったとする議論に、中山治一「第一次『自由新聞』に見られる国際認識」日本国際政治学会編『国際政治』五一号（有斐閣、一九七四年、五七頁）がある。

(13) 信夫編前掲『日本外交史』第一巻、一三三—一三四、一五二、一七一頁。

(14) 同右、一六八頁。

(15) 信夫前掲『陸奥外交』一二二—一二六頁。

(16) ソヴェート物質文化アカデミア編、橋本弘毅・早川二郎共訳『唯物史観 日本歴史』（白揚社、増補改版、一九三七年）二九—二九二頁。

(17) ソ連邦科学アカデミー東洋学研究所編、林基訳『日本近代史』上（大月書店、一九六〇年）二七六頁。また、ジュエコフ他著、江口朴郎・野原四郎監訳『極東国際政治史』上（平凡社、一九五七年）一三八—一三九頁。

(18) 一八九四年七月一九日付陸奥宛青木（私信）『日本外交文書』二七卷第一冊、一一三頁。

(19) 佐々木揚「イギリス極東政策と日清戦争」佐賀大学教育学部『研究論文集』二九卷一号、一九八一年、四四頁。
Kimberley to O'Conor, No.61, Tel. July 16, 1894. Ian Nish, ed., *British Documents on Foreign Affairs. Part 1, Series E, Asia, 1860-1914, Vol.3, Japanese Treaty Revision, 1878-1894*, University Publications of America, 1989, p.342.

日本で注目できるのは強い反英感情であろう。混成旅団参謀として朝鮮に派遣された長岡外史は、戦争が始まるまで「我々は毎日毎夜英米仏其他在韓白人種の為に虐め抜かれた」、「手を代え品を換えての無理談判である。就中英国の奴が最も横暴を極めた」として以下のように記している。即ち「英吉利が、日清戦争当時は支那に味方し、有らん限りの術策を尽して我外交並に軍事上に妨害を与え、不利益を来たしたことは数限りも無いことで、実に悔しかった、口惜しかった。自分の遺言状の第一条には、我子孫は必ず英人の肉を啖え、是が皇上に対する至忠である、先祖に対する至孝であると書かうと思った。思った許りで無く口外した、宣伝した」と(長岡外史文書研究会編『長岡外史関係文書 回顧録篇』吉川弘文館、一九八九年、八三―八四、二三三頁)。

このような反英感情は民間でも共有されるところであった。依田学海は「又きく、英国海軍に訓示を伝えて、日本の軍艦もし揚子江に入ることあらば、兵力をもてこれを遮りとむべしと。かの国の軍艦、しばく沿海に徘徊して我の戦略を妨ぐるが如し。女皇すでに局外中立を布告す。しかるに、陰にかくの如き居(拳)動あるは、国命に従がはずしてみだりに我軍功を嫉む、狭き心の軍人等の所為に出るにや。にくむべし。要するに我と英と一大戦を東洋に開き、大に膂力の兵を挙げざればやまざるに至るべきか。余老なり。いかで瞑目せざるに先だちて、此一大快事をきく事を得べきや」と記している(学海日録研究会編『学海日録』岩波書店、一九九一年、第一〇巻、明治二八年二月一六日条、五五頁)。

第二節 国内要因論

政府と軍も積極的に開戦を求めていたとする見解がある。⁽¹⁾これは、「戦争の眞の社会的性質は、云ふまでもなく、戦争の外交史の中に求められるべきでなく、すべての交戦国の当時の生産状態の客観的分析の中に求められるべきであろう」と認識し、戦争原因を国内的要因に求める学派の視角と密接に関連している。日清戦争の原因を日本国内の経済的要因に求める説がその一例で、日本資本主義による朝鮮市場独占要求が日清戦争の原動力になるという捉え方である。服部之総にこれをみてみよう。服部は、甲申事変から日清戦争までの期間を「支那の政治的ヘゲモニーはずっと確保されていた。日本は政治的に敗退したままであった」とし、経済面では日本資本主義の発展によって綿布雜貨等を主力とする輸出品構成となり「朝鮮に対しては市場独占を、決死的な課題」となし、国内農業生産力の未発達によって「より安い農産物をいちはやく国外に求める必要に迫られた」と述べる。こうして「日清戦争は、朝鮮における政治的敗退と、朝鮮および支那に対する経済的進出との矛盾との上で、必然化されていたといふことができる」と論じた。⁽³⁾

日清戦争原因論としての朝鮮市場論はその後の研究で否定されることになるが、⁽²⁾戦争の経済的要因そのものが否定されたわけではない。「日清戦争のおもな動機・目的は朝鮮の政治的・軍事的制圧にあり、朝鮮の政治的・軍事的制圧こそが、経済的にも朝鮮を収奪する近道と考えられていた」、「政治的・軍事的進出が、経済的に弱体な日本の資本の力を補い、その進出を促す結果になったのである」と⁽³⁾と経済的要因が戦争の根底にあるものという位置を与えられる。そして、朝鮮の「政治的・軍事的制圧」を目指す権力の性格が「専制天皇制」として規定される。朝鮮市場論の代わりに提示される「専制天皇制」論は、明治国家そのものが有する志向性や権力の性格から戦争原因を

説明しようとする。そこでは、日清戦争は「明治初年以來の専制天皇制の内外政政策、とりわけ対朝鮮・对中国政策と不可分のものであり、それまでの天皇制の対朝鮮・对中国政策の一応の決算と見なすべき戦争」と位置づけられる。^⑤戦争原因を時間的経緯で整理すれば、根本的原因（遠因）は、近隣国家を抑圧しようとする日本の国家権力の性格そのものにあり、侵略主義に追従しない自由民権運動が退潮することで侵略を抑制する国内的対抗力が失われ（中期的要因）、「専制天皇制」と議会の抗争が権力側をして積極的に対外戦争の機会を作り出させることになった（近因）ということになる。^⑦

日本における資本主義の発展という国内的要因と英露対立といった国際的複眼的分析視角にも言及されないわけではないが、主たる戦争要因は「専制天皇制」という権力そのものの性格に求められている。この学派の見解は、「今日ではこの戦争を日本の産業資本の要求によるものとすることは事実にあわないとする見方がほぼ定説化し、この戦争は、明治初年以來の天皇制の侵略主義にもとづく朝鮮侵略に加えて、初期議会の動向に顕在化した藩閥政府の危機を回避するために、藩閥勢力や軍人たちが主導して引起こした侵略戦争であるとされている」とまとめられている。

民心の対外転嫁説は、日清両国が朝鮮に出兵して緊張が高まった段階から国内外の新聞などを通じて盛んに唱えられていたところでもある。しかし、この学派が提示する国内問題の対外的転嫁論に対しては、戦争の経済的要因は従的なものであり国際的側面が主であるとする批判が早くから加えられてきたところであり、今日、「通常、政治指導者が国民の関心を逸らすための手段としては、戦争にいたらない外交活動の方が費用対効果は大きいはずである。また、そもそも『転嫁理論』は、大国及び大国の同盟国の行動に対しては一定の説得力があるにせよ、はたして中小国の行動を説明することが可能なものであろうか」という疑問が改めて投げかけられている。^⑩

(1) 例えば、山辺健太郎『日韓併合小史』（岩波書店、一九六六年）八八頁。中塚明『日清戦争の研究』（青木書店、一九六八年）一〇五頁。宇野俊一『日本の歴史二六巻 日清・日露』（小学館、一九七六年）四六―四七頁。

斎藤聖二前掲『日清戦争の軍事戦略』は少し複雑である。出兵決定時の段階では主戦派としての陸奥や川上と非主戦派の伊藤という違いを認める（同書五八頁）。しかし、同書は派兵に開戦意図を込めていなかったとしても、日清間の「覇権抗争」の場たる朝鮮に出兵することは軍事「衝突の可能性が相当高いことが当然予想され」るものであり、「衝突への覚悟なしに採れる施策でない」ので、伊藤にしても日清両国兵の軍事衝突という「万一の事態が起こり得ることを強く意識」していたはずであると主張している（五八頁）。また、「開戦に向けて兵力量、輸送計画、動員などは、陸軍に提出させた計画案を閣議が承認し、陸軍がそれを手配してゆくという経緯で進められた」（七〇頁）とも述べる。以上のことから、同書は、伊藤と陸奥・川上との政策的距離は実質的には少ないと捉えていると読むことができる。

(2) 幼方直吉「近世支那朝鮮を繞る日露の關係」歴史科学協議会編『歴史科学大系第十三巻 アジアの変革（上）』（校倉書房、一九七八年、論文初出は一九三四年）二〇七頁。また、田中康夫『日本資本主義発達史講座第二部 戦争史』（岩波書店、一九三二年）三一八頁。

(3) 服部之総『近代日本外交史』（河出書房、一九五四年）一〇四―一〇七頁。服部が示したような日清戦争原因理解と同様の構成をとるものに、外務省監修・日米通信社編『日本外交百年小史』（山田書房、一九五四年）三四、四一頁。また、信夫清三郎『外交論』（三笠書房、一九三六年）三一―四頁。

(4) 南とく子「日清戦争と朝鮮貿易」宇野俊一編『論集日本歴史』第一一巻（有精堂出版、一九七五年、論文初出は一九五一年）一九一―一九五頁。

(5) 山辺前掲『日韓併合小史』一一六頁。

- (6) 中塚前掲『日清戦争の研究』二頁。井上清『新版 日本の軍国主義』Ⅱ（現代評論社、一九七五年）一五二—一五三頁（初版本は一九五三年刊）。また、小山弘健、浅田光輝『日本帝国主義史』（新泉社、復刻一九八五年、初版本は一九五八年刊）八三—九二頁。
- (7) 中塚同右、六五—六六頁。
- 政府と議会の対立関係を重視するものに、例えば、大谷正『日清戦争』井口和起編『近代日本の軌跡三 日清・日露戦争』（吉川弘文館、一九九四年）五四頁。
- (8) 鈴木良『日清・日露戦争』（岩波講座 世界歴史22 近代9）（岩波書店、一九六九年）四二三—四二九頁。遠山茂樹『日本近代史Ⅰ』（岩波書店、一九七五年）一八五—一八六頁。
- (9) 井口和起『日清・日露戦争論』歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史八 近代Ⅱ』（東京大学出版会、一九八五年）九三頁。また、石井寛治『東アジアにおける帝国主義』同右、一四—一五頁。このほか明治国家の一貫した朝鮮侵略への志向性を強調するものに、例えば、吉野誠『明治維新と征韓論』（明石書店、二〇〇二年、一二、二二—二七頁）など。
- 日清戦争の性格規定をめぐるマルクス主義の立場における論争の一端は、服部之総『服部之総全集19 日本帝国主義論』（福村出版、一九七四年、八一—八五頁）。また、日清戦争の原因を国内的要因に求める一九七〇年代半ばまでの諸研究の動向については、宇野俊一による整理がある（宇野俊一他『シンポジウム日本歴史19 日本の帝国主義』学生社、一九七五年、四四—四六頁）。
- (10) 下村富士男『日本全史九 近代Ⅱ』（東京大学出版会、一九六八年）二四四—二四七頁。石津朋之『戦争の起源と本質をめぐる試論』同編『戦争の本質と軍事力の諸相』彩流社、二〇〇四年）二六頁。

第三節 個人的要因論

1 和平派としての伊藤・陸奥像

日清開戦をめぐるこれまでの言説は、個人の果たした役割が強調されてきたように思われる。一八九四年六月二日の朝鮮出兵閣議決定前後における伊藤総理大臣、陸奥外務大臣、川上参謀次長の三者が和平―開戦軸に沿ってどこに位置づけられてきたのかを通じて日清戦争勃発に個人が果たした役割の論じられ方を検討してゆく。三者の位置関係は、①三者とも同じ位置とするもの、②伊藤と陸奥が同じ位置で川上とは違うとするもの、③陸奥と川上が同じ位置で伊藤とは違うとするもの、という三つの捉え方が存在する。①の伊藤・陸奥・川上三者揃って対清開戦を意図していたとする説に対して、これまで長らく数多くの著作に受け入れられてきたものが、③の陸奥と川上を主戦派とし、伊藤を和平派（非主戦派）とする見方である。この見方は、大正時代から昭和初期にかけて成立したものであり、今日でも多くの論者が採用する説でもある。ところが、時代を更に遡れば、川上を主戦派とし、伊藤と陸奥を非主戦派とする②の議論が多く見受けられる。日清戦争後から大正を経て昭和初期に至る間、和平派（非主戦派）―主戦派の軸上でその位置を変えたのは陸奥だけである。伊藤は明治以来一貫して和平論者として、川上も一貫して主戦派としてそれぞれ位置づけられてきた。陸奥の位置に関する評価が変化する背景も含めて、学説の流れをみてみよう。

日清戦争後、伊藤や陸奥は対外硬派から以下のように冷評されていた。即ち「廿七八年事件は、民心を变するの政策に出」で、「出兵の初めより、对清方針の定まらず、随て出兵後も躊躇の状」を見せた「（伊）藤（内）閣にしてはあれだけにても能く出来たり」と。そして、山県有朋をしてこう語らせる。「ムツは頻に最初の朝鮮出兵（唯

一旅団の出兵と告げたり」に対してだましたと云て慍り居たれども、だましたるにあらず、今日の兵制、旅団以下の兵を動かすことは出来ぬ組織なればなり「とて尚ほ説述する所あり」、しかし八千人「戦時の一旅団」出したと聞いて驚いたらうよ「と云ひて一笑す」¹⁾と。

対外硬派は、軟弱外交・退嬰的外交と伊藤内閣を攻撃していたわけであるが、その伊藤内閣が対清戦争を行っただけでもよくやつたと皮肉られている。また、陸奥は、朝鮮派遣兵力量に関して陸軍にだまされたとして不満を抱いていたとされる。同じ著者は、衆議院解散と朝鮮出兵を決定した六月二日の閣議を引き合いに伊藤（内閣）や陸奥は主戦派ではなかったと強調する。即ち「然れども固より未だ時状によりては清国と戦端を開かんとまでの決意ありしにはあらざるは、前年伊藤が議会に於て地価修正案を説明するに当りて軍備の不急を公言したるにても知るべし」²⁾稍や此決意ありしものは参謀本部の中將川上等に過ぎざりし³⁾内閣は陸軍の説に由りて一旅団の兵を発るを可認せり、而して一旅団の兵数幾何は是れ文官の知らざる所にして、僅々二三千の兵と思へり、既に発したる後、八千人（戦時の数）と聞きて総理の伊藤は驚き、且つ危みたり、外務の陸奥は惧且つ憤りたり、然れども及ばず、我が兵既に発して清兵亦牙山に着せり、此際外交上の談判互に衝突し、勢遂に兵を交へざるを得ざるに至れり⁴⁾と。

日清戦後における朝鮮出兵に関する議論の枠組みを確認しておこう。まず、伊藤首相と陸奥外相も主戦派とは位置づけられていなかった。第二に、川上は主戦派と認められていた。第三に、出兵兵力量に関して伊藤・陸奥と陸軍の間に考え方の相違があったとされることである。こうした議論の枠組みは継承されてゆく。松井清吉編『伯爵伊藤博文君伝』、渡辺修二郎『陸奥宗光』等にそれを見ることが出来る。松井編『伯爵伊藤博文君伝』での当該記述部分を利用したと推測できるものに、鶴城散史『大勲位 公爵伊藤博文』⁵⁾がある。著作での事実上の引用が重ねられて特定の歴史上の印象が形成されてゆくようである。

対外硬派の議論では、日清戦争における伊藤や陸奥の「功績」が低く評価されたり否定されたりする。渡辺修二郎『陸奥宗光』は、「伊藤陸奥の対外政策と云ふものは一として譲歩退讓にあらざるはなし」という観点から条約改正、日清開戦、日清講和等を指弾する。また、対外硬派は、開戦の契機をつくり出したのは国民的対外硬運動であつたと強調する。小川平吉によれば「伊藤内閣が平正の態度に反して、清国出兵の知照と同時に、決然兵を朝鮮に送りたる所以のものは、又依て以て国民の激昂心を駆て、外に一転せしめんと欲するに由らずんばあらざるなり」、日本海軍は清国北洋水師に比し「実に遜色なき能はず（中略）勝敗の数は未だ遽かに料り易からざるものあり、上下頗る疑懼す、果斷勇決の士に非ずんば、容易に出兵を肯んぜざるべきが如く然り、然るに伊藤内閣にして此快挙あり、豈に時勢の然らしむるものあるに由る邪」と対外硬派の功績が誇示される。逆に伊藤の日清戦争に関する「功績」は否定される。「日清戦争は侯はむしろ非としたる所、而して戦争終るや、折角万人の血を流して得たる遼東を還付するの失態を演出せるに非ずや」という非難が浴びせられる。遼東半島還付に「実に涙さへも出ない程口惜しく」、露・独・仏の「干渉に腰を折つた、吾が外交当局者が憎かつた。一口に云へば、伊藤公及び伊藤内閣が憎かつた」と徳富蘇峰が述べるような感情は日清戦後にも消えることなく、伊藤に対する「悪罵暴評の蠅集」状態は続いたという。その結果、「有体に云へば、清国と開戦するといふことは、（伊藤）首相などの大に危ぶんだ所で、之を激励し慫慂して、千古の大捷を博する結果を見たのは、政府内部に居た將軍出身の政治家、武断派の政治家、それから対外硬と名乗る諸政党を始め、一般国民の力といはねばならぬ」といった論じ方が広まってゆくようである。

こういう言説状況のなかで、伊藤の姿勢を擁護する議論は、対外硬派が浴びせかける非難を以下のように切り返す。即ち、朝鮮出兵決定当時「或は評して曰く、総理の伊藤公も外務の陸奥氏も、未だ日清衝突して真に戦端を開

くべしとまでは決意せざりし」状態で、出兵は政府と議会の対立が生み出した人々の興奮を外部に転嫁する目的であったのだと「皮肉なる批評を為すもの少からざりし」も、それは伊藤を知らぬ「妄評」である。伊藤が「文治派」で「武断派的暴威」を好まず、出兵時に煮えきらぬ態度であったと認める者もいるかもしれないが、「真の大政治家」とはみだりに戦いを好むものではなく、戦争なしに目的を達成できるものなら戦争を避けるのが当然のことである。出兵時に清との衝突を避けたのは「臆病的弱腰」のためでなく、できるだけ血を見ずに東洋の平和を維持すべく考慮したからなのだ。¹⁰ 伊藤自身出兵当初開戦を意図していたわけではないことを隠さなかった。「余は初より支那と戦を開くの心なく、李（鴻章）もまた戦を欲せざるものに似たり。されど北京の朝廷はやゝもすれ、（ば）せまりて我を威嚇せんとしやまず。李もまた虚喝をもて我を嚇せんとする心を生ず。こゝに至りて遂に豊島の戦となり牙山の役となりて、終に両国大に干戈を交ゆるに及べり」と語っていた。¹¹

対清開戦の意図を持って伊藤が出兵決定を行ったわけではないとする点で、対外硬派の主張も伊藤擁護論も同じである。それを否定的に論じるか肯定的に論じるかは論者の立場を反映する。同じ事は陸奥にも当てはまる。『読売新聞』に一八九八年一月一日から同年四月一日まで一〇〇回にわたって連載された南天子編『陸奥宗光』は、連載完了後ほどなくして、坂崎斌『陸奥宗光』として出版される。その存在は知られていたものの対外硬派の渡辺修二郎が陸奥の評伝を著す際には閲覧できなかった『蹇蹇録』¹²を坂崎の『陸奥宗光』は利用しており、対外硬派とは距離を置く立場から陸奥を擁護しようとしたものと理解できる。坂崎は、日清戦争と不平等条約改正交渉に関して陸奥外相が果たした役割を以下のように説明している。「近日外務省の高等官某人に語りて曰く、故陸奥伯が二十七八年の戦役に於る運籌は固より欽慕すべきも、或は騎虎の勢之を駆りて然らしめたるの迹も亦之れなしとせず。唯其条約改正の着々成效（功）するに至りては、伯の予じめ規画する所のもの一つとして意の如くならざるはなし。

其才殆ど天授に近し¹⁵」と。そこでは、陸奥にとって日清戦争の外交指導と対英不平等条約改正交渉にかかる外交指導は違うものであったと指摘されている。不平等条約改正交渉に関しては計画的に事を進めることができたとするのに対し、日清戦争の場合には思い通りに事を運ぶことができたわけではなかったというのである。陸奥をこまめ高く評価する裏には、「其身外務大臣たるも、藩閥以外の出身にして伊藤を凌ぎ、他の内閣諸公を圧するの勢力あるにあらず。また文官出身の常として、武勲赫赫たる軍人社会を駕馭するの威望あるにあらず、即ち彼一身としては奇策妙策あるも、右支右吾、意の如くならざる有りしやも知れず¹⁶」といった対外硬派の見方に対抗する意図があったのではないかと思われる。条約改正交渉にかかる陸奥外相の外交指導に対する制約が存在したことは渡辺修二郎が指摘したとおりであろう。伊藤や山県或いは井上馨といった元老級政治家を始め、陸奥と同格若しくは陸奥よりも格上と自負する青木周蔵のような出先公使が存在したことは、ちょうど、川上操六が先進者と同輩者に取り囲まれていたのと同じである。陸奥の方針に青木を従わせるには、伊藤や井上を通じて青木を説得しなければならなかった¹⁷し、外国公使は陸奥外相に必ずしも重きをおかず直接伊藤首相との面談を求めた¹⁸。また、朝鮮問題が緊張するなか対英条約改正交渉で大幅譲歩を行わざるを得なかった¹⁹。不平等条約改正交渉でも思い描いたとおりの外交指導ができたというのは過大評価のきらいがあるろう。

坂崎の『陸奥宗光』は対外硬派の批判に対して、以下のように出兵決定経緯を説明する。六月二日首相官邸で臨時閣議を開催しようとする時、杉村濤朝鮮代理公使電が到着した。陸奥は「若し清国にして何等の名義を以てするも朝鮮に兵隊を派出せば、其の均勢上我も亦同じく兵隊を派遣せざる可らず²⁰」という意見を示し、伊藤首相以下閣僚はその意見に同意し「遂に混成旅団渡韓の非常準備をなすに至²¹」ったのだと。対外硬派などは出兵決議を「輿論の反抗力を対外的情熱に轉換せんと試みし策なり²²」と主張するわけであるが、出兵決定は杉村電報をうけてなされ

たものであり対外硬派が唱えるような理由で行われたわけではなかったということが強調される。「果して然らば彼の二十七八年の戦役は決して最初より君と伊藤に十分の廟算を抱きしにあらず、唯其の騎虎の勢い中止するを得ずして遂に干戈に訴ふるに至りしのみ」と、陸奥にしても出兵決定段階での対清開戦意図を有していなかったことが述べられる。

朝鮮出兵閣議決定時に伊藤も陸奥も対清開戦を意図していたわけではないとする議論は、明白な主戦論者と目されていた川上の伝記『川上将軍』も指摘するところであった。日清戦史編纂事業の責任者を経験し『隔壁聴談』をまとめた東条英教が伝記編纂や校閲に協力したこともあって、一九〇四年に出版された『川上将軍』には史料的価値の高い重要な指摘がさりげなくなされている。川上が主戦派であったことは、出兵初期段階における、三個師団を以てする北京攻略論などがその例証となる。それに続いて、政府と軍との関係は以下のように叙述されている。

然るに政局（府）の態度は、稍々將軍（川上）と異なり其初め清国と、派兵の交渉を開始せしより、平和を破らずして、勢威を隣邦に失はざるを主とし、即ち戰略家の手を藉らず、専ら外交範圍に於て、事を了せんと、勉めつゝ、在るが故に、將軍が以上の如き、戰略的見地より来る、用兵動作は、往々之と相容れざるものあり、（中略）將軍をして、其意に反する用兵動作に出づるの已むを得ざるに至らしめたるもの、如し、蓋し將軍は主戦論者にして、政府は平和論者たればなり、將軍が戦に導きつゝ、在る間、政府は可成平和に導かんと勉めつゝ、在りたればなり¹⁹

2 陸奥主戦派像への転換

陸奥の没後最も早くまとめられた坂崎の陸奥評伝は、出兵決定時の陸奥を開戦派ではなかったと位置づけていた。

ところが陸奥を顕彰する論評では強硬外交の主催者としての陸奥像が出てくる。大鳥圭介公使に「強硬主義を取らしめ以て日本の威武を示したるは彼れ宗光の政略たり」、下関講和交渉でも「伊藤総理の軟弱に引換へ、彼れは絶対的強硬主義を以てし」た。「陸奥の強硬は実に講和の好果を得たり、而して世界の歴史上に強国としての日本名誉を放つに至りしの大偉業は之れ全く宗光の功に出づると云ふも敢て過言にあらざるを」みる也⁽²⁰⁾と、陸奥が強硬論者であったという主張が「平和の宰相」「八方美人主義」の伊藤と対比される。坂崎が描いた伊藤と陸奥の協力による日清戦争の政略指導ではなく、軟弱な伊藤と強硬な陸奥といった対比的印象を前面に押し出す動きである。伊藤と陸奥の関係を協力的なものとして描くかそれとも政策や手法をめぐって対照的なものとして描くかという二つの視角は、日露間で緊張が昂じてくるなか、伊藤の「軟弱」さを批判する文脈で、伊藤と陸奥の違いが増幅されてゆく。「妥協と外交」と題する『読売新聞』社説（一九〇三年五月九日）は、伊藤を大政治家としたり欠陥多き人物とする両極の見解を排して五分の短所と五分の長所を持つ政治家と捉える。しかし、「外交問題に関係すべき政治家としては、殆ど寸分の狡（効）能を認めず、否、ゼロの限度を超えて、既にマイナスに値すべき人物なりと存候、単に外交に寸益なかるべきのみならず、大に国家の利権を害すべき人物なりと信じ候」と徹底的に批判する。その例証としてこの社説が掲げたのが日清開戦であり、「侯（伊藤）の肘甲斐なきより大事或は破れん事を恐れたる陸奥伯が殊更に事端を速成し候をして退避するの余地なからしめたる結果」であると論じられる。そして、「陸奥伯近親の人々は今猶伯が当時の苦心を語りて伊侯怯懦の一証例と致居候には無之哉⁽²¹⁾」と伊藤の「軟弱」さが繰り返し攻撃される。強硬な姿勢を持したという陸奥外相像に例証が積み重ねられ、日清開戦前の陸奥像は主戦派に近づいていった。

日本が韓国を併合した年に当たる一九一〇年ともなると、強硬外交の主催者陸奥は日清戦争に際して主戦派であつ

たのだという主張が積極的に打ち出されてくる。その一つが陸奥外相のもとで外務次官を務めた林董が一九一〇年に『時事新報』紙上で語った回想である。林は、陸奥と伊藤との政策志向の違いを強調して、陸奥が日清開戦に最初から積極的であったと主張するために、①朝鮮出兵兵力量に関する陸奥と川上の謀議、②朝鮮に帰任する大鳥公使にたいする陸奥外相の口頭訓令を持ち出す。兵力量に関する謀議とは、対清開戦を前提として八千の兵力を派出することで合意した陸奥と川上が、「平和主義の人」たる伊藤首相が八千の混成旅団派遣には反対することを予め計算して、単に「旅団」を派遣するという形で伊藤を同意させ閣議決定を取り付けたという趣旨のことである。ここでは陸奥と川上が主戦派である。一〇数年前には派遣兵数で陸軍にだまされたとして怒った陸奥像は、林によって、今や完全に逆転させられた。陸奥主戦派像は、大鳥公使に対する外相訓令によって補強される。伊藤首相が大鳥に「成丈け平和に事を纏むることを令」したのに対して、陸奥外相は「或は干戈に訴うるの已むを得ざるに至るとも、予は辞せざる決心なり。故に、閣下の措置にして、縦し此方向に進んで平和を破ることあるとも、其は予が十分に責任を負うが故に、閣下は寧ろ過激とも思ふも顧慮する処なく、断然たる措置を執らるべし」と口頭で訓令したとする²²。

3 「陸奥と川上による日清戦争」像

外務大臣と参謀次長が共謀して総理大臣を欺いて強引に戦争を引き起こそうとしたとする類の林の回想談は、一国の政策決定にかかる話としてはあまりタチのいいものとは言えまいが、ともかくこうした話が世上に流布した。その影響を一九一四年に出版された鶴崎鷺城『当世策士伝』に見てみよう。陸奥の役割については以下のように語られている。

彼は初めより支那を敵とするの意なく、東洋の平和を保つには之れと結ぶの必要なるを認めたが、而も当時日本を侮慢して対等の交際をしないから、此で一打支那を懲らし、而して後ち双方親密の關係を結ぶの外策なしとて主戦論を唱へたのである。処が肝腎の伊藤が戦争といへば身慄ひする方だから、逆も尋常一樣の手段では埒が明かぬと彼はいろ／＼策を案じた末、開戦の避くべからざるに至らしめて、サア何すると伊藤の決心を余儀なくせしめたるが如き危い芸をやつたのである。

そして川上は次のように語られる（傍線は引用者によるもの）。

日清戦争は東亜經綸の大策の上より、預て彼（川上）の腦中に画いた筋書である。蓋し彼は早くより支那特に満洲に著目して、いろ／＼研究を怠らなだが、陸奥と同じく将来支那と結ぶに先んじ、戦争手段に依て再び無礼の振舞ひをせぬやう叩付けて置く必要があるを認めた。二十六年支那朝鮮に旅行し、五箇月に互つて兵備地勢を視察したのは、此方策を実行する準備に外ならぬ。そこで朝鮮の形勢が変になつて来ると、彼と陸奥は外務大臣官邸に会し、人払ひして内密に計画した。併し伊藤にいへば策が行はれないから、愈々事を起すまで秘密に付し、陸奥は一方公使大島圭介に対して、如何なる時機に於ても支那と戦端を開く口実さへあればやれといふ秘密訓電を發し、又た川上は朝鮮に居る浪人と竊に氣脈を通じて開戦の機会を造るの策を運らした。⁽²³⁾

日清開戦をもたらしたものは、陸奥と川上の謀議であつたといわんばかりの秘話が林董によつて語られて以降、日清戦争は陸奥と川上が引き起こした戦争の如き語られかたが出てくる。例えば『明治功臣録』は、「外務大臣に陸奥あり、参謀本部に川上次長あり、縦横の機略、明敏果敢の行動、寸隙をも容るゝの余地なき迄に剛毅明快の処置を執り常に清国の機先を制して外交軍事の両方面に活発々地の手腕を揮つた。西郷南洲の征韓論以来、瀾縫に瀾縫を重ねたる東洋の大問題は、陸奥外相の膽氣と、川上將軍等の敏捷周密なる計画とに依て一挙して其目的を達し

たのである」²⁴と記述している。

明治期の日清戦争像では、伊藤と陸奥は最初は戦争をするつもりではなかったと論じられていた。大正初期には陸奥と川上が引き起こした日清戦争像が成立していた。これら二つの理解は、昭和期になって融合し始める。出兵決定から開戦に至る伊藤・陸奥・川上三者関係論において、出兵段階では伊藤と陸奥に対して川上の立場は違うとする日清戦後以来の伝統的理解を継承しながら、開戦に向けた陸奥や川上の主導性を加味した説が登場してくる。

大津淳一郎『大日本憲政史』は、陸奥の出兵提案に伊藤が賛成したのは清の出兵と内乱鎮圧を傍観すれば朝鮮は名実ともに清の属邦に化してしまうのでこれを防ぐためであり、陸奥も伊藤も「必ずしも開戦を期したりしにあらざ」とする。他方、川上は「夙に日清開戦の已むべからざるを洞察」していた。出兵後も政府はなお「平和主義に傾」いていたものの、開戦の決断は七月二三日の京城での政変によって下されることになった。「大局を把握し、開戦の機を制したるは、陸軍に在りては川上中將、外務に在りては陸奥宗光を推さざるを得ざるなり」と論じる。²⁵

松下芳男『日清戦争前後』は、「伊藤首相は最も平和主義であつて、出来るだけ清国との衝突を避けんとし、朝鮮出兵に就いても、その兵力はなるべく少からしめんと意向であつた。又陸奥外相も朝鮮に於いて、日清両国の権力平均の維持さるゝ限り、なるべく平和を破らざることを期してゐた。(改行)然るに是等平和論に対して、最も強く主戦を主張したものは軍部、就中參謀本部次長川上操六」であつたと述べる。出兵決定時にあつて「依然協調的方针を抱き、主戦論には傾いてゐなかつたやうに思はれる」陸奥が開戦派に移行するのは、「騎虎の勢い」に加えて大本営設置に見られるように「日清必戦論が既に政府の間に決せられ、外交手段に依つて一時は糊塗されても、早晚戦はるべしと考へられたからであらう」と推測している。²⁶

時とともに陸奥開戦論者像が色濃くなってくるようである。「伊藤は実は初めより開戦を賭するの決心を有した

のではなく、寧ろ陸奥と川上とに引摺られて結局往く所まで往ったといふ概が無かりしに非ずだが²⁷⁾という信夫淳平の表現にそれを見いだすこともできよう。このあたりをもっと直截に言い表したものもある。「日清戦争は、韓国の無力陰險、清国の不信暴慢と我が軟弱退嬰政策に憤慨した国民の意気込みと、東洋百年の平和の契機を掴んだ極めて少数の我が政治家と軍人の確信と、領土拡張の時代的な熱烈な国民的欲望と内燃した新日本の鬱勃たる精気」によって引き起こされたとする永井萬助編『明治大正史第二巻 外交篇』は、「極めて少数の政治家と軍人」として陸奥と川上を掲げる。権力の平均を維持するために出兵することを閣議決定したとき、「陸奥の胸中には深くも決する処が有ったのであらうと察せられる。それに、陸奥の最高軍事相談役たる東洋のモルトケ川上操六は、かねてから朝鮮問題解決のためには清国とは到底一戦の止むべからざる覚悟で、日頃朝鮮の地理形勢の研究に疎かでは無かったから、廟議出兵を決すると同時に軍の編成から行進に水際だった鮮かさを見せたのに不思議は無い²⁸⁾」と陸奥と川上の個人的役割が強調される。

陸奥と川上を主役とする日清開戦像は、時局批判との関係でも積み重ねられてゆく。軍事に通じた新聞記者であった伊藤正徳は「対外的には侵略的誤評を受けざる用意を尽しつゝ、軍事的には陸兵一旅団と、大部分の軍艦を朝鮮近海に派して備へてゐた。而して、(陸奥は) 氣に逸る武断派を巧みに制する一方に、退嬰派「非戦派の政客」を激励しつゝ、この重大危局を霞ヶ関から支配したのである」。「当時、日本人中、支那に勝てると信じてゐたものは少数であり、特に列強は強く支那の勝利を確信してゐた程であつたから、戦争は実に我が国運を賭する開闢以来のスペキュレーションであつた。しかも、東洋のモルトケと称せられた川上操六「参謀次長」は夙に勝算を信じ、陸奥伯は常に彼れに接して彼我の軍備を考較しつゝ、行動した。また日本のビスマークの地位にあつたと言ひ得るのである」と述べている。²⁹⁾伊藤正徳の議論は、内閣一致を前提とした外務省による外交一元化を主張するものであり、出

兵から開戦に至る過程における陸奥の主導性がことさらに強調される傾向を内包している。このため陸奥は最初から主戦派として描かれざるを得なくなったようである。

以上のような陸奥と川上が引き起こした日清戦争像は、今日次のように継承されている。即ち、出兵決定段階での伊藤の意図は半島における清国との権力均衡をはかり平和裡に事変の解決を図ることにあった。これに対し、川上参謀次長と陸奥外相は、出兵を好機として清国を軍事的に叩いてしまおうと、伊藤とは別の計画を立てていた。このため「川上操六が伊藤首相を（派遣兵力量について）だましたのは、有名である」、「少なくとも当初、伊藤博文には開戦の意図はなく、陸奥と川上の陰謀で、大兵力を朝鮮に送り込み、無理矢理開戦に持ち込んだのである」と³⁰⁾

(1) 無可有郷主人『山県有朋』（民友社、一八九六年）七九頁。

日清開戦直前、元代議士たちは選挙運動に忙しかった。改進黨の田中正造は、一八九四年七月一四日、日清兩國とも「決戦の決心は最初より無之ものと泰察候間、此分は竜頭蛇尾ならん」、「今度の兵は余り多過ぎる考に有之候。尤一時未開の愚昧を驚愕せしめ、其内に不戦して全勝を期するの計略には可有之候得共、何にせよ冗費を要するは又兵のよろしきを得たりとは不被申候。但し日清御互に臆病を本尊として虚勢と鬼の面を被りたる御場合に候はゞ、無難に御目出度其局を結べるなるべきかは不知」と手紙に認めている（田中正造『田中正造選集』第二卷、岩波書店、一九八九年、一二五頁）。どこかのんびりした雰囲気が漂っている。伊藤内閣が戦争をするはまだ予想もしていなかった人々も多くいたのである。

(2) 無可有郷主人『伊藤博文』（民友社、一八九六年）一一〇頁。

- (3) 松井清吉編『伯爵伊藤博文君伝』(文事堂、一八九七年) 一七八—一七九頁。渡辺修二郎『陸奥宗光』(同文館、一八九七年) 九六—九七頁。鶴城散史『大勲位 公爵伊藤博文』(盛林堂、一九〇七年) 一三五—一三六頁。
- (4) 渡辺修二郎前掲『陸奥宗光』一〇二頁。
- (5) 小川前掲『明治外交要録』一六〇頁。
- (6) 東川楊舟、大町桂月『伊藤侯八面観』(広文堂、一九〇二年) 二五頁。
- (7) 徳富前掲『蘇峰自傳』三一〇頁。
- (8) 古谷綱久『藤公余影』(民友社、一九〇八年) 一二三頁。
- (9) 岩崎勝三郎編『公爵 伊藤博文』(大学館、一九〇九年) 八二頁。
日清開戦の主導者ではないと思われていた伊藤をして戦争を余儀なくさせたのは「対外硬」であると池辺三山も一九一〇年に語っている(池辺吉太郎『明治維新三大政治家』中央公論社復刻、一九七五年、一五九頁)。
- (10) 秋山悟庵編『伊藤博文言行録』(内外出版協会、一九一三年) 七五—七六頁。
- (11) 学海日録研究会編『学海日録』第一〇巻 二二八頁。
- (12) 稻生典太郎『蹇蹇録』の諸版本について「明治期外交資料研究会編『日清講和関係調書集』第二巻(クレス出版、一九四年) 五六五頁。中塚明「蹇蹇録」の世界」(みすず書房、一九九二年) 五二—三、二〇四頁。
- (13) 坂崎斌『陸奥宗光』(博文館、一八九八年) 一五三—一五四頁。
- (14) 渡部修二郎前掲『陸奥宗光』一一三頁。
- (15) 一八九四年一月二日付井上馨宛陸奥書翰「井上馨文書」国立国会図書館憲政資料室蔵。

こうした人的関係から、陸奥外相の日清戦後外交指導における制約要因を論じたものに酒田正敏「日清戦後外交政策の

- 拘束要因」近代日本研究会『年報・近代日本研究二 近代日本と東アジア』（山川出版社、一九八〇年）がある。
- (16) 一八九八年一月九日付原敬宛藤井三郎書翰、原敬文書研究会編『原敬関係文書』第三卷（日本放送出版協会、一九八五年）一六一頁。
- (17) Louis G. Perez, *Japan Comes of Age: Mutsu Munemitsu and the Revision of the Unequal Treaties*, Fairleigh Dickinson University Press, Madison, 1999, p.160. 大石一男『条約改正交渉史一八八七―一八九四』（思文閣出版、二〇〇八年）三〇〇―三〇一頁。
- (18) 坂崎前掲『陸奥宗光』一六一頁。
- (19) 鈴木前掲『川上將軍』一二二―一二三頁。
- (20) 岩崎祖堂、須藤霧山『維新後の人物と最後』（求光閣、一八九九年）六〇―六一頁。
- (21) 陸奥の「強硬」性と伊藤などの「軟弱」性といった対比は、陸奥と林董が記録にのこすことを意図したものであったといえる。陸奥は林董に対して「昨年高陞号沈没の報来たりたる時小生病気なりし。山県は小生病状に付此回こそは君の強硬策を主張せず兎も角も英国に満足を与え第三者の葛藤を避けられ度と忠告したり。青木は英国の要求を待たず我より進んで補償を為すべしと申来りたる事あり〔七月三十一日の来電なり〕此当時伊藤総理が態々老兄を官邸に「伊皿子たりしか覚えす」呼寄せ大概山県又は青木の言の如き説を述べ陸奥に勧告すべしと云ひたりとの伝言を老兄より承りたる事ある様に覚へ居候。若し老兄御記憶に候へば其時の伊藤の言語及び老兄の返答又老兄が伊藤の伝言を小生に伝へたる言語の大略を至急に御一筆に認め御遣し被下度候」と書き送っている（一八九五年八月三〇日付林董宛陸奥書翰『図録 日本外交大観』ゆまに書房復刻、二〇〇二年、一三七頁、また、『蹇蹇録』一四一頁）。
- (22) 由井正臣校注、林董『後は昔の記他…林董回顧録』（平凡社、一九七〇年）二五六―二五七頁。

林董の回想談が『時事新報』に掲載される一ヶ月前には大鳥の談話が載っている。大鳥が朝鮮に帰任するとき、陸奥と以下のようなやりとりがあったというのである。「陸奥の意向を叩くと、期せずして我輩の見る所と一致し、此機会を以て支那を遣付ようと云ふのである。我輩は雀躍して喜び、直ちに軍艦八重山に塔じて横須賀を出発したが、此時見送りに来て呉れた陸奥に向かって、今度は生還を期さないよと云ふと、陸奥は涙を揮って、君が死ねば僕が確かに骨を拾ふ、緊り遣つて呉れ給へと云はれた」(石河幹明『福沢諭吉伝』第三卷、岩波書店、一九三二年、七〇八―七〇九頁)。

(23) 鶴崎鴎城『当世策士伝』(東亜堂書房、一九一四年)五一頁、五八―五九頁。

(24) 明治功臣録刊行会編輯局編『明治功臣録』地(帝國圖書普及会、一九一四年)九七二頁。

(25) 大津淳一郎『大日本憲政史』第四卷(寶文館、一九二七年)一一三、一二〇、一四四頁。

(26) 松下芳男『日清戦争前後』(近代日本歴史講座 第四卷、白楊社、一九三七年)一一三―一一四、一二八頁。

(27) 信夫淳平『明治秘話 二大外交の真相』(萬里閣書房、一九二八年)一八〇頁。

(28) 永井萬助編『明治大正史第二卷 外交篇』(朝日新聞社、一九三〇年)一一八頁。

(29) 伊藤正徳『外交読本』(中央公論社、一九三四年)六三、六四頁。

後、伊藤は、日清戦争は政治家主導の代表的なものであり「終始、一戦の避け難きを洞察し、その避け難き以上は、機先を制すべしとの信条を堅持していたのが、外務大臣陸奥宗光であった」と述べる(伊藤前掲『軍閥興亡史』第一卷、八五頁)。これとは逆に、煙山専太郎は「日本の外務当局者は、徒に外国の干渉を惹起すもいかかと、あまり強硬なる態度を採ることを欲しなかったのではあるが」と川上参謀次長の役割を重視した(煙山専太郎『日清戦争』建設社、一九三五年、三七頁)。

(30) 上垣外憲一『暗殺・伊藤博文』(ちくま新書、二〇〇〇年)九二、九三頁。

陸奥と川上を主戦派としその個人的役割が日清開戦に大きな影響を与えたとする歴史像を示す著作に以下の様なものがある。石河前掲『福澤論吉伝』第三巻、七〇六―七〇八頁。元帥上原勇作伝記編纂委員会編『元帥上原勇作伝』上巻（同伝記刊行会、一九三七年）一五九―一六〇頁。三宅雪嶺『同時代史』第三巻（岩波書店、一九五〇年）一〇頁。岡田彰男他『日本の歴史第11巻 明治の日本』（読売新聞社、一九五九年）一二四―一二五頁。藤村前掲『日清戦争』序文、五五―五六頁。遠山前掲『日本近代史Ⅰ』一九〇頁。信夫清三郎編前掲『日本外交史』第一巻、一六九頁。岡前掲『岡義武著作集第二巻 明治政治史Ⅱ』二五―二六頁。御厨貴『日本の近代³ 明治国家の完成』（中央公論新社、二〇〇一年）二八四―二八六頁。

第四節 「陸奥の戦争」論の視角と史料

1 陸奥の個人的役割論

日清戦争原因に関する国際、国内、個人という三つの次元の要因を組み合わせた研究の中で興味深い結論を導き出したものに高橋秀直『日清戦争への道』がある。そこで示されているのは、陸奥が引き起こした日清戦争像である。同様の理解は昭和初期に著された坪井九馬三『最近政治外交史』にまで遡ることができる。坪井によれば、清の朝鮮出兵情報に接し陸奥は「独り日本従来態度を以て尺蠖の進出準備に擬し、今こそ日本が躍進一番すべき時」であるとし、「密かに其の意図」を川上参謀次長に漏らし謀った。川上は「陸奥が乗るか反るかの賭博を試みようとしてゐる壮絶な意見を見て、『よし貴公が其の決意なら姑息の外交は止して一刀両断の大策を決行したがよからう、軍事上のことは拙者の胸中に成算がある』と答へて、大に賛成の意を表した」。ついで陸奥は、西郷従道海相に相談しその快諾を得て、大鳥公使に「『成るべく早く戦争になるやうにと何とか仕向けて呉れ、君が若しそれ

が為に死んだら、僕が骨を拾って遣る」と秘密の訓令を与へた」と叙述される。¹⁾

渡辺幾治郎は「一般に信ぜらるゝことは、日清戦役の開始に關し、伊藤首相及び井上内相等は平和論者であつたが、これを開戦まで導いたのは、陸奥と彼を飽くまで援助した参謀次長川上操六である」と要約し、その代表的著作が坪井の『最近（政治）外交史』であり、それは開戦を「独り陸奥の功に帰する」ようなものであるが、それが「従來の通説」であつたと論じている。²⁾この坪井説に対して渡辺は、戦争原因説明と依拠史料に關して次のような批判を加える。即ち「一国の運命を賭する外交政策といふものは、世間知らずの学者が机上で考へるごとく簡単なものではない。事實は陸奥と伊藤との間に、格別主義の相違があつたわけではなく、陸奥と雖も、最初より主戦といふ確平たる決心があつたのでもなく、伊藤と雖も、最初より非戦論者であつたのでもない。兩人に最初の決心は、たゞこの機会を利用して多年の懸案の朝鮮問題を解決しようといふにあつた。これをあのやうに迅速に戦争にまで追ひこんだのは、寧ろ内外の情勢にあつたのである」と。³⁾

戦争原因の説明に際して、個人の果たす役割を重視し過ぎることに注意を喚起した渡辺は、戦争原因の捉え方について、「凡そ史上の大事件といふ大事件は、一朝にして成れるものではない。孰れも幾多の要因、動素の層重せる結果で、其の要因及び動素は多年個別的に、而して沈黙的に、交々行動し、それがいつとはなしに互に交錯、連繋し、会々些少の導火に接するあるに及んで忽ち爆發し遂に往々予想せざる大事件を發生するを常とする」。日清戦争も「この史的原則」を出るものではなく、その因由は「多年日清韓三国の間に醸成せられつつあつた幾多個別的諸事件」の交錯、関連を討尋し、導火を明「らかにしなければならぬ」と述べている。⁴⁾幕末以降の日本・清・朝鮮三国關係を主題に据えた著作は、日清戦争前にも刊行されていたし、日朝關係と清朝宗属關係との矛盾がどのような形で噴出していたのかという点に關する研究蓄積も存在した。渡辺の坪井説批判は、戦争原因論における国際

的要因あるいは国内的要因を軽視して、政治家など一個人の役割を過大視したその視角に対する批判であったといえる。渡辺の論からすれば、日清戦争原因分析は、まず、国際的観点から戦争の遠因を探り、次いで、戦争の近因を訪ね、その上で特定の個人が開戦に果たした役割を検討する、という手順に行き着くであろう。

陸奥の個人的役割だけで日清開戦を説明するような坪井説から半世紀以上を隔てて、再び登場した陸奥による日清開戦を説く高橋の戦争原因論はどのような構造であろうか。壬午軍乱後の「井上外務卿の対韓政策は清国と協調を保ちつゝ、朝鮮の自主独立を完成しようとする二重の矛盾した方向を有し、其実施は最も困難で且破綻し易いものであったと指摘したのは田保橋潔であった。」⁽⁵⁾ こうした矛盾する政策を生み出す要因を政府内権力関係に見出しこれと対外政策の志向性とを結びつけ日本指導層内部の対外政策の潮流を析出し、対清協調と対清対決の二潮流の対抗という視座に立つて明治初期から日清開戦までを一貫して分析しようとしたのが高橋秀直である。

国際的要因と国内的要因とを結びつけた高橋の分析によれば、その二潮流のうち「対清非戦路線」をとる長州派が「対清対決を覚悟してでも朝鮮侵入を積極的にめざす」薩派に対し優位を占めており、軍備、財政政策上も「日清戦争につながるものを見ることはできない」とされる。⁽⁶⁾ 国際的・国内的要因から日清開戦の直接的要因を見い出せないとする高橋の分析は、個人の果たす役割を重視することにつながり、外務大臣であった陸奥が対清衝突を回避する路線に立つ政府の方針を政府内部から食い破り開戦を演出していったという理解が導き出されることになる。高橋は、対清開戦の扉を開いた陸奥の外交指導を「個人的動機」に基づくものであったと強調する。「藩閥の基盤を欠き、天皇の信頼もないという不利を背負う」陸奥が「将来政権を握る」ためには大きな「功績」が必要であり、「戦争の勝利によりて勢力を占め」んとする陸奥の「個人的野心が大きな要因としてあったと見ることができよう」と述べる。そこでは、統帥部は政府の統制下にあるとされており、川上参謀次長には特段の個人的役割は付与され

ない。⁷⁾陸奥と川上が引き起こしたと論じられてきた従来の日清戦争像は、高橋によつて陸奥が引き起こした戦争像になったわけである。

高橋の主張を前提にしてみよう。高橋はこうも言っている。「陸奥は全面戦争にいたるとはかならずしも考えておらず、朝鮮における部分的な軍事衝突までで戦闘をおさめたいと望んでいたと思われる」、「陸奥は出兵決定当初より対清開戦を望んでいたが、その『戦争』イメージは、六月末までにおいては限定的なものであり、全面戦争は考えていなかったと思われるのである」と。⁸⁾なぜ局地戦で事を収拾できる見込みを陸奥が持つことができたのかは問わないとして、混成旅団ないし一個師団規模の朝鮮で行われる戦闘勝利は、果たして陸奥を権力の更なる高みに押し上げるだけの効果を期待できるのだろうか。大国にして強国でもある清国像を前提とすれば、一個師団規模で日本が勝利すれば指導者の威信増大となるかもしれない。しかし、戦争を引き起こし勝利を収めたとしても、陸奥の功績は軍人や他の政治指導者の功績と相半ばするものになるであろう。国事犯となり政治的経歴に大きな傷を負った陸奥がその政治的位置を挽回し、更なる政治的地位の上昇を図るのであれば、外相として不平等条約改正交渉を成功させる事が早道となるのではないか。不平等条約改正達成にかかる外相の成功報酬は最高位の功績が期待できるし、他の政治指導者や軍事指導者が同格の成功報酬に預かることもないだろう。不平等条約改正交渉を成功に導く外交指導こそが陸奥が求める政治的地位の上昇と元勳級指導者層への追い上げにつながるだろう。藩閥構成員の権力的位置関係から考えれば、戦争は陸奥にとって大きな排他的報酬をもたらすものとは言えまい。逆に、高橋が強調する陸奥の強引な開戦工作は明治天皇の陸奥に対する不信任感を強め、陸奥が権力に接近するには不都合となりはしないだろうか。伊藤という後ろ盾を騙し裏切り、陸奥は将来誰に自己の立場を擁護してもらうつもりでいたのだろうか。高橋の叙述から生じる疑問は出兵初期段階だけではない。宣戦布告後陸奥は、限定戦争論から全面

戦争論に移行し、朝鮮半島を北上し清国に進行する長期戦となるべき作戦計画をとるべきだと考えていたとも言っている。また、作戰方針に関しては、指導部内でも大本営の「短期戦」（直隸決戦）論と政府や山県等の「長期戦」（直隸決戦無しに一八九四年一杯の戦闘を予想）論に分かれていたとする。しかし、直隸決戦案にしても当初想定とおりに事が運んだとしても一八九四年一月末までは戦闘が予想されるところである。高橋の言う「短期戦」と「長期戦」を区分する基準は曖昧でありそうした区分論の意義に疑問がわいてくる。⁹⁾

何故に対清開戦を望んだのか、戦争にどのような見通しを有していたのか等に関する矛盾と混乱を抱え込んだ陸奥像は、強硬―稳健という二元論的分析視角の下で陸奥を主戦派と位置づけざるを得なかった高橋の分析視角そのものが生み出したものと言えよう。

2 陸奥顕彰史料と研究

次に、依拠史料に関する渡辺の坪井説批判を見ておこう。陸奥を開戦論者として位置づける史料の根拠も問題を抱えている。朝鮮出兵決定当初、伊藤と陸奥は開戦を意図していたわけではなかったとする明治以来の伝統的理解も、陸奥は最初から主戦派であったとする大正期以降の理解も特定の史料の存在を抜きにしては語れない。坪井『最近政治外交史』の対清開戦経緯にかかる叙述は、小松緑『明治外交秘話』（原本は『明治史話 外交秘話』一九二七年刊）と『時事新報』掲載の大鳥回想に拠るものと推測できる。¹⁰⁾『明治外交秘話』のはしがきには、『中外商業新報』で「夕刊の読み物としておもしろくてためになるもの」を書いてもらいたいという新聞社側の求めに、「おもしろいもののためにならず、それにおもしろく書くには、事実を枉げて虚飾を加えて読者の興味を唆ることにせにやならぬ。人一倍愚直で潔癖な」著者はそのようなことはできないというやりとりを経て、「事実を枉げる」の

ではなく「余り世間に知られていない外交秘話を事実有りのままに書」くことにしたのだという。これが『明治史話 外交秘話』として出版されることになる。そして、後に『明治外交秘話』と改題された折、小松は、はしがきに「一寸自慢したいのは、行文が極めて平易通俗なると共に、内容の事実が悉く正確なことである」と付け加えている。⁽¹⁾しかし、坪井の『最近政治外交史』が刊行された後に『蹇蹇録』が出版され、出兵経緯を検討する際の史料状況は大きく変化する。坪井説のように小松の『明治史実 外交秘話』（『明治外交秘話』）に拠って出兵経緯を論じる研究は出なくなったようである。

出兵経緯に関して何を依拠史料とするかという問題は研究者の悩みの種であった。林董『後は昔の記』は一九一〇年に刊行され、明治期には秘本であった陸奥宗光『蹇蹇録』も一九二九年以降は一般に利用可能な状態になった。この二つの史料は出兵経緯について矛盾するような記述を行っている。陸奥の立場を『蹇蹇録』に拠って権力の平均の維持に出兵目的があつたとする場合は、陸奥は当初対清開戦意図を有していなかったと論じる。一方、林董の『後は昔の記』は、陸奥と川上の出兵謀議を述べて、陸奥は対清開戦意図を最初から有していたと記す。矛盾する内容を含む史料を前にして論者の態度は二つに分かれる。第一は、『蹇蹇録』を『後は昔の記』よりも重視する立場である。この立場の論者は、林董が云う陸奥と川上の謀議に言及しない傾向にある。第二は、『後は昔の記』を重視する立場である。もちろん、この問題に深入りしないという研究姿勢もあり得る。

渡辺幾治郎には「明治史研究の困難」と題される一九二九年発表の論文がある。「史料の不足」、「研究の不足」、「一般知識の不足」、「記憶回顧談に重きを置き過ぎること」、「興味本位から来る誤謬」の五点が「正確な史実と公正な批判」に基づく著作の登場を妨げていると指摘するものである。渡辺の坪井説批判は、戦争原因に関する「研究の不足」に加えて「興味本位」であることが否めない小松の『明治外交秘話』を依拠史料として坪井が出兵経緯を

叙述したところにあると言える。渡辺は、「明治もの維新もの、流行が、社会的で、主として新聞、雑誌の読物として掲載されたといふことから、自然に起ったのは、興味を本意とすることであつた。如何に有益な史話で、正確な史話であらうとも、多数の読者に受けねば、新聞種にならない（中略）（故に記者の）苦心することは、事実の正確さはさることながら、最も読者の興味を惹き得るかといふ点である、かうなれば、既に一步歴史の本領を離れてゐる、やゝもすれば、誤を伝へ、誤った批評に陥る」¹²と秘話の類をどのように扱っていたかを示している。また、回顧録などについて渡辺は「明治史はとかく、古老の記憶や回顧談に重きを置き過ぎる傾向がありはしないか」として以下のような指摘をおこなっている。「古老の談話たりとも、これを史学的に批判し、検討した後でなければ、歴史として採用してはならない訳である。最も強記を以て聞ゆる以上の数氏（曾我祐準、金子堅太郎や渋沢栄一など）の如き人は格別、他の多くの古老にあつては、思ひ違ひ考へ違ひもあらう、時には間違ひもあらう、或は知つて語らない、語つて誇張に過ること、忘れて語り洩らしたこと等もあらう、故に如何に実歴史たればとて、その話が、尽く真実で、その話で全部がつきてゐると思はゞ大なる間違いである」、「回顧録の類は、極めて有益な史料であるが、史学的の検討を加へねば、頗る危険な史料であるといふことを忘れてはならない。近時明治史に誤謬の多い一の原因は、またかゝる処に根ざしてゐることを知らねばならぬ」と論じる。¹³内閣の朝鮮出兵決定前後における陸奥・川上の謀略を伝える林董回顧の類、著しく誇張されていると指摘される大鳥回顧¹⁴などは、当該期最も多くの良質の一次史料に接した一人である渡辺にとつて歴史研究上取り扱いに注意しなければならぬ性格のものであつた。渡辺は「伊藤、陸奥が最初より主戦論であつたと思つてはならない。彼等はその始め日清均勢論者であつた」¹⁵と主張する。

林董が遺した『後は昔の記』『回顧録』が有する問題点の一つは、記述の正確性である。意図的かどうか不明で

あるが、朝鮮出兵決定にかかる記述の前後関係が不正確であり、史料自体をもてあましてしまっている。『後は昔の記』では、陸奥と川上による朝鮮出兵の下相談を四月二日としている。これを校注者のように六月二日夜のこととしておく。林の記述によればその段階で清兵「五千」が朝鮮「牙山」に上陸済みと読める。しかし、実際には、六月二日段階では清の派兵兵数も上陸予定地も判明していない。一方、『回顧録』では、五月に清が朝鮮牙山に出兵することが確定済みであったかのような書き方になっている。¹⁶ 記述される時期を前提にすると清の朝鮮出兵兵力量の記載は全く当てにならない。では、清兵力量を手がかりにして時間的關係を整理しようとするとうなるのであろうか。六月下旬の段階で牙山付近の清兵は三〇〇〇弱であり、五〇〇〇という数字に近づくのは七月下旬に清が二五〇〇の増兵を行ったときである。清兵五〇〇〇という兵力量を基準にすれば、それは七月二四日頃の話になる。いずれにせよ林董回顧の件の記述を六月二日に引きつけて読むことが妥当かどうか疑問は残る。また、出兵兵力量について『後は昔の記』では、陸奥と川上の謀議によつて混成旅団を単なる歩兵旅団であると伊藤を誤解させ或いは騙したかのような記述がなされる。この文脈での前提は、伊藤が混成旅団と歩兵旅団の規模の違いを認識していることである。他方『回顧録』では、川上は混成旅団派遣を口¹⁷にしている。ところが、ここでは伊藤は混成旅団の兵力量を知らなかったことになっている。『後は昔の記』と『回顧録』は前提が違う話なのである。出兵にかかる時間的前後関係や出兵兵力量に関して、林董が遺した史料を読むものは戸惑いそして途方に暮れざるを得ない。また、閣議に大山巖陸相が居合わせていないかあるいは陸相が混成旅団の兵力量を知らぬが如き林の書きかたにも当惑させられる。これに加えて、なぜ一万人程度の兵力規模での戦闘に敗れると清が講和を求めてくると想定できたのかその根拠も語られているわけではない。

一八九四年二月、陸奥は伊藤が抱いている日清共同朝鮮内政改革論を実行に移したい旨を伊藤に対して書翰で伝

えている。¹⁸伊藤首相・陸奥外相・大島公使・井上毅文相などは一様に共同改革論に立っていた。共同改革論は、対清協調を前提としていた。他方、林董の回顧によれば、一八九四年六月二日の段階で陸奥は開戦派であったとされる。この二つをそのまま並べれば、陸奥は二月には伊藤に協力するそぶりを見せ六月には伊藤の意図に反する政策を追求したということになる。そうすると、一八九四年二月から六月までの陸奥の「変心」（の有無）をどのように説明するかが問題となる。陸奥の態度変化に対する一つの説明の仕方は、林董の『後は昔の記』ではなく『回顧録』の記述を利用する方法である。金玉均が暗殺（三月二十八日）された頃の話として林は次のようなことを書き残している。「古今有為の政治家にして、世人の信用を博し大事業を成したる者、門閥世家の人を除くの外は、皆戦争の勝利によりて勢力を占めたる人に非るはなしと。一日陸奥氏と茶話の席に於て此思想を語る。陸奥氏頭を傾け、良久うして曰く、『ヤツテ見ようかね』と。誰か知らん、氏が日清の戦争を構造したるは、此時に我言の其心を動かしたるに非るを」。¹⁹この一節を利用し、陸奥を開戦論者と位置づけ、これを一八九四年六月二日の閣議出兵決定の折の陸奥・川上共同謀議につなげて陸奥開戦論者像を補強する説明方法である。高橋秀直の陸奥主戦派像は以上のような林董が遺した史料をもとに組み立てられている。²⁰しかし、陸奥開戦論者像の史料的土台は脆い。

3 参謀本部側から見た出兵経緯

陸奥は一八九七年に、川上も一八九九年に各々病没し、伊藤は一九〇九年に暗殺されている。第一次西園寺公望内閣で外相を務めた林の談話が新聞に掲載された時には、出兵時に謀議を凝らしたという陸奥も川上も既におらず、陸奥・川上にだまされたという伊藤もない。『後は昔の記』における朝鮮出兵過程の語り口は、それまで流布していた陸奥像を転換して陸奥を顕彰するために開戦論者としての印象を前面に押し出すことにあつたと考えられる。

林董が遺した史料はどこまで史料的价值があるのだろうか。川上操六・参謀本部側から見た出兵決定経緯を『隔壁聴談』で見てみよう。

金玉均が上海で暗殺された頃、「清国は朝鮮に内乱を醸成し之が鎮圧を名とし兵を送りて属邦の実を挙げんとするの野心あり」(四―五丁)という流言があったという。それから幾ばくもなくいわゆる東学党の乱が起こり事態が流言と符合したことから、参謀本部は事情探査のために作戦・諜報を担当する参謀本部第二局の局長代理伊地知幸介陸軍少佐を朝鮮に派遣した。伊地知少佐は五月一五日に東京を出発し朝鮮で「実情を探查し流言の決して訛伝ならざるを知り」五月三〇日に川上参謀次長郎において復命を行った(以下は五丁による)。この場に同席したのは、川上の他に寺内正毅陸軍大佐(参謀本部第一局長)、大生定孝陸軍中佐(参謀本部副官)であり、「我も亦兵を朝鮮に出」すことを決議した。局長級の幹部の合意をえて翌五月三十一日、川上は参謀総長有栖川宮熾仁親王に伊地知復命の内容を具申し「出兵の認諾を得」る。出兵はここに参謀本部の意思となった。

同日、川上は伊地知少佐を随え伊藤博文総理を官邸に訪い「出兵の議を提出した」²¹。川上が云うには、東学党の気焰は頗る盛んで訓練と節制を欠く朝鮮兵が鎮定できるものではなく、朝鮮政府が清国に援兵を依頼するのは必至である。清国が援兵依頼を喜んで受けるであろう事は従前の清の朝鮮政略に照らして疑いを容れないところである。そうである以上、「我が帝国は此際宜しく兵を朝鮮に出し以て彼れと均一の勢威を半島に保持せざる可からず」と。伊藤首相は、朝鮮政府が清に援兵を依頼するは必至であるといつてもそれは「未だ憶測の見到過ぎずして其の事実の認む可きもの有る事なし而るに我先つ出兵するは早計なり」と参謀本部が求める日本の出兵を否定した。これに對し、川上は、朝鮮政府が独力で内乱を鎮圧する能力を欠いている事は紛れもないことであり清に援兵を依頼しない限り内乱は沈静化しないと繰り返し訴え、伊地知少佐をして探索の詳細を陳述せしめ以て朝鮮政府が清に援兵依

頼を行うことは「憶測想像に非る」ことを示し、「我が出兵の緊要なるを論断」した。その結果ようやく伊藤も「出兵を認諾」(六丁)した。

出兵について伊藤の同意を取り付けた川上は、派遣兵力を「混成一旅団」とし「清国出兵の多寡に拘はらず之を以て先制の勢を占むるの必要なるを提議」した。混成一个旅団出兵論に伊藤は「多大に過ぐる」と反対し、川上は決して多過ぎることはない所以を説明するも、伊藤は「遂に容れず」、この日は出兵規模に関する合意は成立しなかった。それでも川上は、伊藤の同意を取り付ける自信を有していたらしく、「中将(川上)は彼(伊藤)をして此の提議に左袒せしむる日の遠きに非ざるを確信するが故に又敢へて争はず議を出兵の一事に止めて去れり」と記される(六丁)。

全州陥落と朝鮮政府が清国に援兵依頼をするという情報を伝える在漢城の杉村濬代理公使電が到着した件の六月二日の叙述に於いて『隔壁聴談』は、杉村電接受に関する記述に続いて「是に於て中将又参謀総長に随て内閣會議に列し総長に代わりて論議を重ね遂に派韓の兵力を混成一旅団と為すの要求を充たし且出兵の名義を我が在韓公使館及臣民の保護に籍るの議を決して帰る。(改行)事実の發展は政府をして用兵当局者の要求を容るの已むを得ざるに至らしめ」た(六丁)と出兵決定の事実を述べる。

川上操六側近の東条英教が川上に呈した『隔壁聴談』と陸奥宗光側近を自認する林董の回想を突き合わせてみよう。川上が伊藤に混成旅団派遣を初めて提議したのは五月三一日とされ、その場で伊藤は混成旅団派遣を過大であると反対したという。混成旅団では過大であると伊藤が洩ったとすれば、混成旅団を単なる歩兵旅団と伊藤を誤解させたり或いは騙したりしたかのような『後は昔の記』の記述は成り立たない。伊藤が混成旅団の兵力量を知らないとする『回顧録』の記述も成り立たなくなる。出兵兵力量規準に関しても、清兵の多寡に拘わらず混成旅団を以

て先制の勢いを占めるためと説明されており、林董が云うような清兵五千に対する優位を得るための混成旅団派遣論ではない。『隔壁聴談』と林董の回顧とでは混成旅団出兵決定経緯とその理由に関する説明は全く違う。朝鮮出兵と兵力量に関して林董のこした記述は信憑性に欠けるとしなければならぬだろう。また、時の総理大臣を騙すが如き小細工を弄する人物に貶められたことは川上にとって不名誉なことであろう。²³川上は、参謀本部内の合意を取り付け参謀総長の承認を得て、総理大臣に出兵の必要性を説きその同意を得るという政策決定手続きを前提として行動していた。外相と謀議を凝らして総理大臣を騙す必要もなかった。林董の『後は昔の記』『回顧録』の出兵決定経緯に関する記述の史料的価値はないというべきであろう。これらを以て陸奥開戦論者像の史料的根拠として使用すべくでもなからう。

徳富蘇峰は、出兵決定過程における伊藤と川上とのやりとりを以下のように叙述している。即ち、閣議出兵決定を受けた派遣兵力について川上が陸奥との密約通り一個旅団派遣を提案し、伊藤はなるべく兵数を減じるように主張した。これに対し川上が「出兵するや否やは、廟議に由りて決せねばならぬが、既に出兵に決した以上は参謀総長の責任である。出兵の多少は我等に一任せられたし」と伊藤首相を押し切ったと。²⁴出兵兵力量の決定権は統帥部にあり基本的に政府が容喙すべき事項ではないという観点から伊藤と川上のやりとりを再構成するものに谷寿夫「日清戦史講義録」がある。ここでは、川上が「政府は出兵の事を決せば足れり出征兵力の多寡に至りては参謀総長の権限に属し他の容喙すべきに非ず、参謀総長は出兵の目的を貫徹するに足るべき兵力を撰定すべきにより政府は安心して可なり」と断言し、伊藤首相が折れ「派韓兵力は軍部の要求通り混成旅団に決せり」と述べられている。²⁵参謀本部の権限論を持ち出すところに徳富と谷との類似性を認める事ができる。このような参謀本部の権限論に基づく朝鮮派遣兵力量決定論の延長線上にあるのが、檜山幸夫の林董回顧録の再解釈であり、内閣官制規定に沿って

外交責任者としての陸奥外相と軍事責任者としての川上参謀次長が出兵計画について検討を行ったのだとする解釈である。⁽²⁶⁾明治憲法第一一条の統帥大権と第一三条の外交大権と内閣官制を組み合わせ、林董回顧録などに見る出兵兵力量決定過程を解釈する流れは、大江志乃夫によっても展開される。大江は、明治憲法第一一条、第一三条と第五五条の国務大臣輔弼制をもとにして、皇族参謀総長の事実上の代理者としての川上参謀次長が外交政略の主務大臣たる陸奥外相と協議して派遣兵力量を決定しその結果について伊藤総理の了解を得たという手続きは間違つた手続きではないとし、「手続的に川上次長「統帥部」の独走だとか、伊藤首相「政府」を欺いたとかいう水準のものではない」と主張した。⁽²⁸⁾しかし、『隔壁聴談』が伝えるところによれば、朝鮮派兵決定過程を始め開戦後の戦争指導にかかる憲法第五五条の解釈とその実践は、内閣の全体責任論に立ち総理大臣の強い指導力を前提とするものと捉えるべきである。

(1) 坪井九馬三『最近政治外交史』下(富山房、一九二八年)四九〇―四九一頁。

(2) 渡辺幾治郎『外交と外交家』(千倉書房、一九三九年)一三六―一三七頁。

(3) 同右、一三八頁。

(4) 渡辺幾治郎『陸奥宗光傳』(改造社、一九三四年)三二一頁。

(5) 田保橋潔『近代日鮮関係の研究』上巻、九〇六―九〇七頁。

(6) 高橋秀直『日清戦争への道』(東京創元社、一九九五年)三三二、三〇五、三〇七頁。

条約改正交渉と国内政治状況によって対清戦争が必然化する構造が存在したと主張するものに大石前掲『条約改正史一八八七―一八九四』(三三二―三三三頁)。

(7) 高橋同右、四九八、五〇四頁。

対清開戦過程における陸奥の「独断専行」を強調するものに檜山幸夫「日清開戦と陸奥宗光の外交指導」(『政治経済史学』三〇〇号、一九九一年、一九一頁)、同「明治天皇と日清開戦」(『日本歴史』五三九号、一九九三年、七一頁)がある。

(8) 高橋『日清戦争への道』四八五―四八六頁。

(9) 同右、四八七―四八九頁。

(10) 坪井の陸奥主戦派像は林董『後は昔の記』の影響というよりは、小松緑の著作の影響を多くうけている。小松の『明治外交秘話』(原書房復刻、一九七六年、九七―九八頁)は、清の朝鮮出兵情報に接したときのこととして以下のように述べている。

「その時、日本の微弱なる、とても強大な清国の敵でないから、多少の犠牲を忍んでも、暫く無事を計るに如かずという軟論を唱えた者が、内閣中に少くなかった。併し、東洋の文明国を気取って既に対等条約を要求しつつある日本として、理不尽な隣国の暴威に無碍に屈伏したとあっては、今後他国に向ける面目が無くなる。伸るか反るか、乾坤一擲の大博奕をやるより外はないと、陸奥は固く心に決した。(改行)そこで、彼は、軍事にかけては東洋のモルトケといわれた参謀次長川上操六「参謀総長は熾仁親王」の処へ駆け付けて、その意中を探ろうとした。『清国の今度の出兵は、その前後における彼の傍若無人な振舞いに照らし合せて考えるに、歴然として朝鮮併呑の爪牙をあらわしたものと見ねばならぬ。よしんば、外交手段を以て一時を弥縫し得るとしても、結局は一戦を賭するか、将た全然韓半島を放棄するか、二途その一をえらぶの止むなきに至るものと思われる。貴見如何。』(改行)この単刀直入の質問に対し、川上は少しも躊躇する様子なく、即座に口を開いた。(改行)『失礼ながら、姑息の外交で後患をのこすよりもむしろ一刀両断の大策を決行されるがよからう。若しそれ軍略に至っては、拙者の胸中既に成算あり、ご心配に及ばぬ。』(改行)陸奥は、これを聞いて、天下

の英雄ただ使君と操とあるのみと心に歎んだに違いない。彼は、その足で直ぐに西郷海相を訪い、危機切迫の事情を語った。西郷は何の意見も述べず、ただ、(改行)『何事でも、できる限りは、お望みに任せて引受けます。』とばかり、例の太っ腹を見せた。(改行)陸奥は、外交においては飽まで受動的的地位を取り、軍事においては常に機先を制せんとして、慘憺たる苦心を費したと、後に述懐したほどであって、この時、彼は、一方に文弱な伊藤、井上等を激励し、他方に逸り男の武断派を操縦し、漸く一旅団の兵と九隻の軍艦とを朝鮮に急派することに廟議を纏めるまでに漕ぎ付けた」。

小松緑『明治外交秘話』の語りや坪井『最近政治外交史』の叙述を反映したものに、東亜同文会編『対支回顧録』上巻(原書房復刻、一九六八年、原本は一九三六年刊、二八八頁)がある。

(11) 小松緑『明治外交秘話』(千倉書房、一九三六年)「はしがき」一頁。

(12) 渡辺幾治郎『明治史研究』(楽浪書院、一九三四年)三六七頁。

(13) 渡辺幾治郎同右、三六五、三六六頁。

(14) 信夫清三郎前掲『陸奥外交』一四六頁。

(15) 渡辺幾治郎前掲『日本近世外交史』一五八頁。また、同書(一六四頁)は、共同改革の対清提起は陸奥が均勢主義から主戦主義に変わったことを表すと論じている。

(16) 『後は昔の記』(『後は昔の記他』二五五、二五六―二五七頁)。

「四月二日〔六月二日の誤り〕夜、外務大臣邸にて、陸奥伯、川上〔操六〕参謀次長と予と、韓国に出師の下相談あり。世上にては、外交策の為に議院解散の相談と云い伝えたり」。

「相談の大意は、明治十五年と十七年の京城の変には、清国の為に機先を制せられて、我の失敗に了れり。此度は、是非共清国を制して、前兩度の損失を回復せざるべからず。就ては、在韓の支那兵以上の兵数を以て、之に臨まざるべから

ず。今牙山に在る清兵は五千と称す。然れば我は、各処を固むる守備兵を合せて、七、八千の兵を動員するを要す。我兵京城に入ることを聞けば、前々の勝利に押れたる清兵は、必ず来りて、京城の我兵を攻むべし。此時之を打ち攘え、李鴻章部下の淮軍四万と称する中二、三万を派遣すべし。然れば我も亦た之に応ぜる兵を出して、平壤辺にて一戦に勝てば、そこで和を講じ、韓国を我が勢力の下に置ば、以て一段落を為すべし。但し、初より七、八千の兵を出すすべしとすれば、伊藤総理大臣毎に平和主義の人なるが故に承知すまじと外務大臣が配慮すれば、川上次長は答えて、『先ず一旅団を派遣する者とすべし。総理大臣は、旅団の兵は二千人位なることを知る故に、多分異議なかるべし。然して混成旅団を出せば、實際七、八千の兵あり』と。茲に、其案を翌日内閣に提出して、決議となれり。(改行)既に出兵して我が兵京城に入るに及んでも、牙山の清兵動かざりしには、予期に違つて殆ど困却せり。

なお、清軍の牙山上陸が確認されたのは六月九日のことである(参謀本部編『日清戦史』第一巻、一二一—一二二頁)。

(17) 『回顧録』(『後は昔の記他』七五—七六頁)。

「五月に至りて清国より牙山に出兵の事あり。六月二日の夜外務大臣邸に参謀本部次長川上操六氏来る。予も之に陪席し、朝鮮の事件を議す。陸奥氏も川上氏も出兵の事は直ちに同意なり。而して十五年・十七年の後れを回復する為に、此度は是非に勝利を収むるを必要とす。牙山の清兵多く積りて五千人位なるべし。彼先年の勝に慣れたる故、我出兵を聞けば必ず彼より来撃すべし。其時に必勝を期するには、我六、七千の兵を要す。故に先ず混成旅団を送れば足れり。彼京城或は其近傍にて一敗すれば、必ず和を請うべし。我は軽く勝て後を善くすべし。彼若し和を請わずして更に兵を送るも、仁川等には敢て船を寄せず、満洲より進むべし。然れば我は更に一師団の兵を遣し平壤あたりにて更に一大痛撃を加うれば夫れにて和を請うは必定なり。故に一師団を送るの準備を為し置きて、先混成旅団を派出すべしと決議す。此時は如何にして平和に事を纏むべきかと云うを議するに非ずして、如何にして戦を興し如何にして勝つべきかというを相談したる

なり。其翌日の閣議に中り、伊藤総理大臣は上下に對し責任重き地位にあるを以て、成文ならば平和に局を結びたしと考えられたるに相違なし。然し支那既に兵を出したる以上は、国威を保つ上に於て我も亦出兵せざるべからず。故に閣議は出兵の事に決し、偕幾千の兵を送らんとするに至りて、川上氏は混成旅団を送らんとする。旅団は二連隊にて大凡三千人程なることは誰れも知ることなれども、混成旅団の七、八千人あることを知りしは、閣議の席にて川上・陸奥両氏の外は山県中将一人のみなり。山県氏は其数を其時に明言すれば、伊藤が出兵を止るべしと思いたる故に黙して居りしと、其夜陸奥氏に談られたり。之によりて、弥出兵に決す。」

(18) 拙稿「伊藤博文と日清戦争への道」『社会科学研究』四四卷二号、一九九二年、一四五頁。

(19) 『回顧録』(「後は昔の記他」七五頁)。

(20) 高橋前掲『日清戦争への道』三三二、四九八頁。

渡辺幾治郎は、回顧録に於ける、思い違い、考え違ひ、間違ひ、或は知って語らない、語って誇張に過ること、忘れて語り洩らしたこと等に注意を喚起したが、信夫清三郎は以下のように林董が遺した史料を用いている。『陸奥外交』では、『後は昔の記』を引用しながら、「陸奥外相が強硬論者にみえたのは、伊藤首相およびその閣僚と軍部の間に挟まれて、両者の主張を対内的に、あるひは対外的に、いかに合理化しようとしたかに、その根因を求むべきである」と主張した(信夫清三郎前掲『陸奥外交』一七五頁)。そして後年、改めて、林董の回顧録を引用しながら、伊藤は戦争を開始することには消極的であり、川上は開戦を求めていたことを確認しながら、陸奥開戦派像を提供するその記述に「思い過ぎと誇張を含むことがなかったか?」と疑問を呈している(信夫清三郎『日本政治史』Ⅲ、南窓社、一九八〇年、二七一頁)。

(21) 『隔壁聴談』では五月二五日東京に帰り直ちに参謀次長郎に就いて復命す(五丁)とあるが、寺内正毅の日記では五月三〇日とされる(「寺内正毅文書」四五〇—一二、日記、明治二七年五月三〇日条、国立国会図書館憲政資料室蔵)。参謀本

部編『日清戦史』では五月三〇日とする（第一巻、九四―九五頁）。

- (22) 参謀本部編『日清戦史』（第一巻、九五頁）では、五月三〇日に伊地知少佐の復命をうけて参謀総長有栖川宮熾仁親王が伊藤首相と出兵について協議したと述べられている。実際には、総長の同意を取り付けた川上が伊藤首相に直接協議したもののようである。『熾仁親王日記』（日本史籍協会編、東京大学出版会、一九七六年、第六巻、三九五頁）明治二十七年五月三〇日条では、総長宮と川上次長との面会があったことを書きとどめるが、伊藤首相との「協議」に関する記述はない。
- (24) また、川上が頭山満門下の天佑侠員に対し「伊藤があゝの通りなれば到底廟議を以て我より戦を宣する能はず。されど附火するものさへあれば火消しを出す位は必ずしも不可能にあらずとて、暗に開戦の機会を造らんことを慫慂」し、東学党の乱の拡大に天佑侠徒が資し戦争の導火線になったとする（鵜崎鷺城前掲『当世策士伝』六〇頁）ような説が形成されてきた。天祐侠と日清開戦との関わりについては、姜昌一「天祐侠と『朝鮮問題』」（『史学雑誌』九七篇一八号、一九八八年）。
- (24) 徳富蘇峰『陸軍大将川上操六』（第一公論社、一九四二年）一二七頁。
- (25) 谷寿夫「日清戦史講義録」第一巻、二五―二六丁。
- (26) 檜山幸夫「伊藤内閣の朝鮮出兵決定に対する政略論的検討」（下）『中京法学』一八巻三号、一九八四年、三七頁、同「第一次朝鮮出兵事件について」（一）『中京法学』二〇巻三号、一九八六年、七四―七五頁。
- (27) 大江志乃夫『東アジア史としての日清戦争』（立風書房、一九九八年）三〇四―三〇五、三〇八―三〇九頁。
- (28) 明治憲法第五五条をめぐる解釈に関しては、以下を参照のこと。坂野潤治『近代日本政治史』（岩波書店、二〇〇六年）六二―六四頁。稲田正次『明治憲法成立史』下巻（有斐閣、一九六二年）七〇七―七〇九頁。

第三章 出兵目的と出兵過程の再構成

第一節 清の朝鮮併合説と日本の出兵

六月二日閣議での朝鮮出兵確定議は次の通りである（傍線は引用者によるもの）。

朝鮮国乱民内に起り京城駐在公使館よりの来電に拠るに官兵頻に敗れ乱民益々猖厥を窮むるの勢ありと云将来乱民京城又は其他の日本人居留地に侵入すること無きを保ち難く従て公使館及国民を保護する為に兵員を派遣するの必要あり。

天津条約第三款に依るに朝鮮国変乱又は重大事件あるに当り日支両国又は一国兵を派するときは行文知照すべしとの明文あり故に出兵に当り将来或は清国と往復関係すべきの時機を生ずるも料るべからずと雖、今度の事は急速の事変に係り我が兵を以て我が国民を保護するを怠るべからざるが為に清国と連合派兵するを待たず条約の明文に従ひ行文知照し直ちに出兵するを適当とす。京城駐在公使館杉村書記官よりの来電に依れば朝鮮政府は已に応援を清国に求めたりと云へり清国の之に應じたるや否やは未だ報知を得ずと雖、将来清国も其の兵員を派遣し両国の軍隊或は連合の働を為し或は朝鮮政府の要求に由り臨機に応援防護するの必要を生ずるも亦料るべからず此れ亦豫め算画の中に置かさるべからず。

今は更に詳報を得るを待たず先づ第一に公使館及国民を保護するの必要を主とし機先に後れざる為に及ぶだ

け速に出兵の準備を為すべし。¹⁾

この閣議決定文書には二つの出兵目的が述べられていると読むことができる。一つは、波線で示した、公館・居留民保護である。これは、出兵の名義としての意味合いが強い。なぜならば、朝鮮内乱に不介入の立場に立ち、朝鮮居留邦人保護と自国公使館・領事館などの公館保護に役割を限定すれば日本からの陸兵派遣は必ずしも必要ではなかったからである。一八八五年に天津条約を締結して以降、朝鮮京城での居留民・公館保護の基本的方法は仁川停泊警備艦から水兵を上陸させ居留民の協力を得て公館を保護し婦女子などは避難させる事を基本方針としていた。²⁾出兵目的の中心は伊藤首相が主導する日清共同朝鮮改革論である。傍線部分が示すように、内乱状態に陥った朝鮮政府を日清両国が救い、それを足がかりに共同で朝鮮内政改革を実行してゆくことである。

朝鮮内乱鎮圧を梃子にして日清共同朝鮮内政改革の実行を図ることを念頭に置けば、朝鮮民乱を鎮圧するに足る兵力で間に合うわけであり、八千もの兵力を出す必要はない。大島公使が述べたように五〇〇から一〇〇〇程度の歩兵を基幹とした軍隊を派出すれば十分であろう。³⁾それでは、なぜ、八千もの兵力を派遣することになったのか。出兵目的には、隠れたもう一つの目的があったからである。それが、六月二日の閣議確定議の末尾に云う、破線で示した、「機先⁴⁾に後れざる為」という表現や、「不慮の変に備え、日清両国が朝鮮に対する権力の平均を維持せざるべからず」と『蹇蹇録』の云う文言に示されるものである。「不慮の変に備」えるとは何を意味するのだろうか。

「清国は朝鮮に内乱を醸成し之が鎮圧を名とし兵を送りて属邦の実を挙げんとするの野心あり」という噂が無根ではないということ。これが朝鮮で情報の収集と分析に当たった伊地知少佐の結論であった。では、「属邦の実」を挙げるとは具体的には何を意味するのであろうか？清による朝鮮併合である。或いは、清が朝鮮を国際法上の属国にすることである。参謀本部の出兵論は清の朝鮮併合を牽制することを目的としていた。『蹇蹇録』の表現によれ

ば、清の出兵を黙視して袖手傍観すれば「既に偏傾なる日清両国の朝鮮における権力の干渉をしてなお一層甚だしからしめ、我が邦は後來朝鮮に対しただ清国のなすがままに任するの外なく、日韓条約の精神もためにあるいは蹂躪せらるるの虞なきに非ざ」^⑤るため出兵したことになる。内乱鎮圧を清に任せ、日本は傍観して何も関与しないということになれば、朝鮮を「清国のなすがままに任」し、事実上、清による朝鮮併合という事態に接近することを容認することになる。清による公式或いは非公式の朝鮮併合は容認できないとする以上は、何らかの対抗が必要となるだろう。

日清戦争後程なくして刊行された川崎三郎『日清戦史』は、清の朝鮮併合説について以下のような説明を与えている。「初め、袁世凱は、李鴻章が李經方を以て朝鮮総督たらしめんとの意あるを聞き心窃に喜ばず、以為らく、今若し民乱を朝鮮の内地に挑発し、籍て以て出兵の名義を得ば、則ち由て以て政体を一変して属邦の実を収むるを得ん。果たして然らば己れ一蹴して朝鮮総督たるを得る亦難きにあらざるべしと。即ち一方には、閔派をして刺客を日本の内地に放ちて、金玉均を刺殺せしめ、一方には、清兵「京城に屯して商装せる清兵」をして朝鮮の内地に入り、窃かに東学党と声息を通じ、由て以て内乱を起こさしむ。而して東学党は、果たして蜂起したり」。また言う。朝鮮は腐敗亡国の国で国民は無氣力で内乱を起こすことさえも覚束ないのに、なぜ東学党が蜂起するや瞬く間に勢力を拡大したのか、これを朝鮮政府の暴虐や地方官の重斂による人々の憤りと絶望から説明することはできない。そこには、「他に頼む所」があつたのであり、それが「袁世凱の使嗾」なのだ。「袁世凱の意以為らく東学党にして蜂起せば、朝鮮の兵之を勦攘すること能はず、韓廷驚愕必ず援兵を我に乞はん、我其機に乗じ兵を出して内乱を鎮定するときは、韓廷を左右し以て政体を一変し、之を甘三省中の一省と為し已総督たるも亦容易なるべし」^⑥と。清による朝鮮併合説は日清戦争原因論の有力な一角を占めてきた。例えば、渡辺幾治郎は、「日清戦役は、この

条約の精神（一八八五年天津に於ける伊藤博文—李鴻章第四回交渉での朝鮮相互不可侵のこと）を無視して、清国が、朝鮮の属国化即ち併合せんとしたことから起ったものである」、「袁世凱は、これまで窃かに大院君と謀り、東学党を扇動して、その勢焰を煽つてゐたが、朝鮮政府の申込みを受くると機至れりと、直にこれを諾し、李鴻章に向つて、三營の兵を海路より急派せんことを請求した」と論じる。他方、清の朝鮮併合説について田保橋潔は、「日本側では袁道が此出兵を利用して、長く駐兵を行い、戚族と結託して、清の宗主権を強化することを企画したやうに観測するものがあるが、之は朝鮮の政情を正しく理解したものとは云い難い」とする。信頼の置ける重厚な研究成果で知られる田保橋の批判が加えられたことから、日清戦争原因論としての清による朝鮮併合説は今日ほとんど顧みられなくなっている。

清国内部でこのとき朝鮮を併合する政策や意図があつたのか、袁世凱に朝鮮併合の目論見があつたのかという事実関係の問題と、当時流布していた清の朝鮮併合説を日本の対外政策決定に關与する立場にあつた人々がどのように受け止め、それをどのように政策に反映させたのかを明らかにすることは別次元の事柄である。この意味で、清の朝鮮併合説が日本の朝鮮政策決定に与えた影響は改めて留意されるべきであろう。参謀本部の出兵論は、まさに、併合説が考慮されていた痕跡を『蹇蹇録』に見ることができ、以下、そのいくつかを挙げてみる。

①六月二日閣議の冒頭、杉村電を示した後の陸奥の意見として記されている文言。「もし清国にして何らかの名義を問わず朝鮮に軍隊を派出するの事実あるときは、我が国においてもまた相当の軍隊を同国に派遣し、以て不虞の変に備え、日清両国が朝鮮に対する権力の平均を維持せざるべからずと述べたり」。

②朝鮮出兵決定を受けて政府は「慎重の議を尽し、更にその方針を確定」したとする以下の記述。「日清両国が各々その軍隊を派出する以上

は何時衝突交争の端を開くやも計りがたく、もしかかる事変に際会せば我が国は全力を尽して当初の目的を貫くべきは論を待たずといえども、なるべく平和を破らずして国家の榮譽を保全し日清両国の権力平均を維持すべし、また我はなるたけ被動者たるの位置を執り、毎に清国をして主導者たらしむべし、またかかる一大事件を発生するや外交の常習として必ず第三者たる欧米各国のうち互いに向背を生ずることあるべきも、事情万やむをえざる場合の外は厳に時局を日清両国の間に限り、努めて第三国の關係を生ずるを避くべし、とはその要領なりき」③

「十七年京城の変乱以後は、清国が朝鮮における勢力は著しく進みたるに相違なしといえども、凡そ一個人にせよ、邦国にせよ、已に権力を得れば、輒ちその得る所に止まるを以て満足せず、いよいよこれを強大ならしめんと欲するはその常情なり。而して清国の朝鮮におけるや宗属の關係ありと称すといえども、朝鮮その国すらいまだ完全無欠の属邦なりとして、甘心しおらざるの觀あるのみならず、常にこれが妨碍たるべき東隣の一強国の存するありとすれば、如何にもしてこれを除去せんとするは、清国政府にありてまた自然のことなるべし。即ち当時京城に駐在官たりし袁世凱の如き年壮氣鋭の徒がこれを熱望したることは、誠に無理ならぬことといふべし。」⁹⁾

③の引用部分で、陸奥は清（袁世凱）による朝鮮併合策が存在すると捉えていたことを示している。これは、陸奥が駐日ロシア公使に対して日本の出兵目的は公館・居留民保護にあるとしつつも清は朝鮮反乱鎮圧以上のものを狙っているかもしれないと説明した事と符合する。清の朝鮮併合策の故に、①に引用したように、閣議は清による朝鮮併合という「不虞の変」に備える目的を出兵に込めたと読むことができる。「権力の平均を維持」という『蹇蹇録』のよく知られた表現は、清の朝鮮併合に対抗する目的で参謀本部が主張した「均一の勢力を半島に保持」（五丁）することと同じ内容であると考えられる。清が朝鮮併合を目的に出兵するならばその障碍とみなす日本軍を攻撃してくる事態を想定しなければならぬ。その場合、「かかる事変に際会せば我が国は全力を尽して当初の

目的を貫く」ことになる。しかし、これは意味が通りにくい。「当初の目的」とは何かが不明瞭だからである。^① いずれにせよ『蹇蹇録』は、②の引用部分をうけて、「我が政府の決心は此の如し。しかるに相手たる清国政府は、果して我と同一の決心を有し居たるや甚だ疑うべきものあり」と続ける。彼我の違いは「決心」如何にある。では「我が政府の決心」とは何か。「飽迄も平和の手段を尽くしたる上にて万已むを得ざるの場合に臨めば干戈の力に依頼するも避けざるべしと決心せり。然るに相手たるの清国政府は果して我と同一の決心を有し居たるや甚だ疑の存すべきものあり」という表現の前段部分を示す意味であろう。これを日本側が最初から武力行使の決意を固めていたという文脈で読むこともできるかもしれないが、清の朝鮮併合説をもとに『蹇蹇録』の記述を読み返してみると以下のような意味合いになるだろう。

即ち、清（袁世凱）による朝鮮併合策が存在するかもしれないので、閣議は清による朝鮮併合という「不虞の変」に備える目的も出兵に込めた。清が朝鮮併合を目的に出兵するならばその障碍となる日本軍を攻撃してくる事態を想定しなければならない。清軍が朝鮮併合にむけて日本軍を不当に攻撃してきた場合、日本軍が自衛・反撃することを想定する必要がある、この限りで「干戈の力」に訴える事も辞さない決心を固めていた（これが「全力を尽して当初の目的を貫く」ということかと思われる）。ところが、清側の動向は、朝鮮併合に向けた障碍を軍事力を以て排除するという最終的決心を固めていたように見えなかった。

清による朝鮮併合説は日本の朝鮮出兵決定に影響を与えたが、それは参謀本部側が朝鮮で収集した情報に基づく判断だけに限られなかった。上海総領事大越成徳を通じて六月八日にもたらされた情報は、清が朝鮮に出兵して朝鮮国王を拉致して朝鮮を併合し李経方を総督に任じるというものであった。清と朝鮮の政治に通曉するというアイランド人から大越に伝えられたこの情報の源は「最も信用すべき筋の清国官吏」であった。^② 六月八日発着の大越

電を記録する文書は、欄外に朱書で「特秘」というあまり類例を見ない扱いを受けている。大越電は上奏されるとともに総理大臣を始めとする各大臣、枢密院議長、参謀次長に写しを送られた。また、情報源に関する外務省の問い合わせに対する大越の回答文も上奏され、前記役職者に写しが通知されている¹⁴。六月二日の出兵決定前に於いて参謀本部側が朝鮮で得ていた清による朝鮮併合説は、上海発情報によって裏打ちされた形になったわけである。参謀本部が出兵の前提としていたのは清の朝鮮併合説であった。この諜報が信憑性を有していると評価された以上、併合を阻止するための混成旅団派遣自体も正当化されるであろう。それまで半ば隠れていた出兵目的が表舞台に躍り出て、閣議決定した本来の出兵目的としての日清共同朝鮮内政改革論はひとまず後退せざるを得なくなる。混成旅団は朝鮮に急ぎ派兵されなければならなくなった。呉から下関を経由して仁川までの航路は六〇八海里、一二ノットの速力で五一時間、時速一五ノットの速力でも四〇時間を要する。他方、清は芝罘、威海衛、旅順などの諸港から仁川までの航路は二三〇―二六五海里前後であり、時速一二ノットなら二二時間ほどで一五ノットの速力なら一五時間程で仁川に到着する¹⁵。派兵から仁川到着までの所要時間差にどのように対処するかが機先を制しうるかどうかの分かれ目であった。

清の正確な派兵目的を事前に把握できるわけでない段階で伊藤と川上が天秤に掛けたであろうことは以下の二つが想定できる。即ち、清に朝鮮併合の意があると仮定して八千の混成旅団を派出しながら、その後で、清にはそのような意図がなかったと判明した場合の事態收拾にかかる国際的国内的負担。逆に、清に朝鮮併合の意はないと想定して比較的少数の兵力を派出して、朝鮮併合に向けた強い意志を持って派遣された清国の大軍と対峙しなければならなくなった場合に生じる危険や不利益。どちらが日本にとって避けるべき、より好ましくない事態として認識されていたのであろうか。甲申事変を引き合いに混成旅団派遣の正当性を主張した伊藤の後日談¹⁶によれば後者をよ

り重く見たようである。朝鮮を併合する意思を持って清が派兵するのであれば、日本が少数の兵力を出すくらいではそれを阻止できないかもしれない。しかし、混成旅団八千であるならばさしあたり十分な牽制力にはなろうし、軍事衝突になっても一定期間自立的に戦闘を継続できよう。むしろ、併合を防ぎ日清間での戦争を防ぐには、日本側が戦略的に先制し十分な兵力を送り込むことがかえって軍事衝突を避ける事につながるかもしれない。

清の出兵が朝鮮政府の援兵要請をうけて内乱鎮定に協力する形を取りながらも内実は朝鮮併合を意図したものと、この観点に立ったとき、混成旅団参謀として朝鮮に渡った長岡外史陸軍歩兵少佐の手になる日清戦争に関する回顧録の記述が理解できるようになる。近衛歩兵第四連隊付であった長岡少佐は、川上参謀次長から混成旅団参謀として出発するよう六月五日に命じられ、福島安正陸軍歩兵中佐（参謀本部編纂課長）、上原勇作陸軍工兵少佐（参謀本部第二局員）、村木雅美陸軍砲兵少佐（大坂砲兵工廠副提理）らとともに、混成旅団から先発する一戸兵衛陸軍歩兵少佐率いる歩兵第一連隊第一大隊を輸送する和歌浦丸に乗り込み六月一〇日宇品を出航した。これら先遣隊の幹部が有した共通認識は、定遠・鎮遠を擁する清国が朝鮮海の制海権を掌握し、清陸兵は仁川に上陸して「直ちに京城に進入して王都を占領し、以て天下に号令」するであらうというものであった。彼らにとつてこの判断が「常識上毫も疑を挟む余地が無い」ものであった。混成旅団の先発隊は、清が朝鮮併合を意図しているという認識に立っていた。清の朝鮮併合を阻止するには、先発隊の一戸大隊が清国兵に先んじて「仁川に上陸し、同地並に京城を占領」する必要があった。仁川と京城を「占領したものが朝鮮の死命を制する」ことになるからである。¹⁷日清共同朝鮮内政改革論と清の朝鮮併合阻止という二つの出兵目的は、以下の海軍大臣訓令にも示されていると見ることができよう。「我兵と支那兵との間に行違起りたりとも其事実判然せず誤解之為め開戦せざる様注意され常に清国軍艦の動靜に最も注意し不意に彼れの攻撃を受けざる事に注意され若し彼れより不意に事を起すも能く彼れに後

れ劣らざる様覺悟なからず。若し我より開戦を要する場合にても止むを得ずの外我公使の通知を得て其事
実を明にし正当なる理由に依りて着手されんことを希望す¹⁸⁾」(傍点原文)。

(1) 「公文別録」2A—1—別165、件二、国立公文書館蔵。

朝鮮出兵と議会解散を決定した閣議について、これまで『蹇蹇録』の記述「此の日は議会解散の重要事件を議するの閣議なるために山県枢密院議長もまた同席に列したり」を引いて山県有朋も閣議に列席していたとされてきた(中塚前掲『蹇蹇録』の世界)五八頁。『蹇蹇録』三七六頁。明治期外交史料研究会編『蹇々録』クレス出版、一九九四年、一六頁)。しかし、一八九四年六月二日付山県有朋宛伊藤博文書翰(尚友俱樂部山県有朋関係文書編纂委員会編『山県有朋関係文書』第一巻、山川出版社、二〇〇五年、一二〇頁)に拠れば事情は違うようである。

六月二日当日、伊藤は山県と面談し分かれた後で閣議に臨む。閣議の結果を受けて伊藤は直ちに参内し、議会解散と朝鮮出兵の件を奏聞した。天皇の了解が得られたので、議会の件は内務大臣臨時代理芳川顕正に取りはからわせ朝鮮出兵の準備については大山巖陸相に達し置いた。以上の事柄を山県に知らせるため伊藤が山県の処へ立ち寄ったが山県不在で会えなかった。閣議後各大臣が総理官邸に集合中である。今後の事は山県の尽力を願うほかないので山県気づきの点があれば知らせてほしい。以上が伊藤書翰の趣旨であり、六月二日の朝鮮出兵と議会解散を決定した閣議に山県は同席していなかった事になる。

(2) 拙稿「日清天津条約(一八八五年)の研究」(二)『熊本法学』一〇七号、二〇〇五年、一三三—一三五頁。

(3) 拙稿前掲「伊藤博文と日清戦争への道」一五六頁。

(4) 『蹇蹇録』二四頁。

(5) 『蹇蹇録』二四頁。

(6) 川崎三郎『日清戦史』第一巻(博文館、一八九六年)一五七、一六三頁。

河野広中が語ったという話では、星亨や片岡健吉等とともに陸奥外相を訪れ「何うも朝鮮の風雲が頗る切迫して来て居る。清国が『属邦の内乱救援』を理由として朝鮮に出兵せるは、其の本意が朝鮮併合にあることは、最早一点疑ふの余地がない。故に我も亦た速かに朝鮮に出兵すると共に、断乎たる決心を以て之に当たらなければならぬではないか」と迫ったという(河野磐州伝編纂会編『河野磐州伝』下巻、同伝記刊行会、一九三三年、三四八―三四九頁)。

(7) 渡辺幾治郎前掲『近世日本外交史』一五六頁。同『外交と外交家』一三六頁。

袁世凱の朝鮮併合に向けた陰謀説は、松下前掲『日清戦争前後』でも言及される(同書、五二―五六頁)。

(8) 田保橋潔『近代日鮮関係の研究』下巻、三三九―三四〇頁。

(9) 『蹇蹇録』二四、二六、二七―二八頁。

(10) George A. Lensen, *Balance of Intrigue*, University Presses of Florida, Tallahassee, 1982, Vol. 1, pp.134-135.

(11) 藤村道生は「当初の目的」とは「日清両国の衝突」に他ならないと解している(藤村前掲『日清戦争前後のアジア政策』二二九頁)。これは、「日清両国の衝突を免れざるべく、我は竟にやむをえず最後の決心を実行せざるを得ざるに至るべきなり。しかれどこの決心や、最初帝国政府が朝鮮に軍隊を派出せし時において業に已に定めたる所」(『蹇蹇録』五一頁)に依拠したものと推測される。

(12) 『蹇蹇録』三七六頁。『蹇々録』(クレス出版版)二〇頁。

(13) 一八九四年六月八日発陸奥宛大越『日本外交文書』二七巻―二、五二二文書、一七一頁、一八九四年六月八日付機密三二号陸奥宛大越『日本外交文書』二七巻―二、五二六文書、一七五―一六頁。

(14) 一八九四年六月八日二〇時四五分発…二三時三五分着陸奥宛大越電、外務省記録「東学党変乱の際日清両国韓国へ出兵雑件」外務省外交史料館蔵。

更に、朝鮮では、朝鮮の「宮中より出」た情報として、閔泳翊の暗号電に以下のようなことが記載されていたとする。もつとも情報の精度に関しては「全く信憑し難き部も少なからず只参考までに掲載」と但し書きが附されている。

即ち、袁世凱は朝鮮に久しく駐在し国情を探り「生民塗炭に苦む等の事より其他十余条の失政を挙て奏聞せり。此に於て清帝大に怒らせたまひ護国大臣を派して朝鮮の大小政務を監督せしめられんとせしも困難の事情ありて遂に其俟停止せり。然るに今般の事に付袁氏は、又民心大いに變じ国必らず支へ難らん、已を得ずんば朝鮮を討滅して中国に属せしむる為め一勅使を派出して之を鎮定すべし、因て急に重兵を發して以外の変を杜かれたし云々との事を稟報したり。故に今般清国が兵を朝鮮に出すは表面救助の為めなりと称するも其実我に不利にして禍乱測るべからざるものあらん。至急準備ありたし云々とありしかば国王及王妃には驚駭色を失はせられ更に好案もなき折柄幸にして日本より兵を送り(以下略)」一八九四年六月一七日付陸奥宛大島公使発八一号、外務省記録「朝鮮国東学党動静に関し帝國公使館報告一件」。

(15) 「樺山資紀関係文書」(第二次) 四一三—六、国立国会図書館憲政資料室蔵。

陸奥は、山海関や大沽から「相当の速力ある蒸気船を以て仁川に直航」すれば「十二、三時間」で到着するのに対し、広島の宇品から仁川には約四十時間を要すると記している(『蹇蹇録』四一頁)。時速一五カイリの速力は、当時の日本海軍の二等巡洋艦の最大速力に等しい速力である。

(16) Lensen, *Korea and Manchuria between Russia and Japan 1895-1904*, pp.44-45.

(17) 長岡外史『新日本の鹿島立』(小林川流堂、一九二〇年) 一二頁。

(18) 一八九四年六月八日付伊東常備艦隊司令長官宛西郷海相訓令、常備艦隊司令長官「旗密書類綴」、防衛省防衛研究所圖書

館蔵。

第二節 日清共同朝鮮内政改革評価

清の朝鮮併合情報が日本の政策決定に影響を与えたことを前提にすると、六月二日閣議での出兵決定から六月一五日閣議決定の日清共同朝鮮内政改革案に至る流れをどのように捉えることができるであろうか。

六月二日閣議で決定した出兵は、公館・居留民保護を名義とし、日清共同朝鮮内政改革の手がかりを得ることが実質的目的であった。そして、清による朝鮮併合策を防ぐというもう一つの半ば隠れた目的があった。朝鮮派遣兵力が混成旅団になった理由である。ところが、清の朝鮮併合意図を示す諜報によって二つの出兵目的は位置を変える。共同改革論は一旦背後に退き、代わって、清の朝鮮併合策への備えが前面に押し出されてくる。このあたりの事情を公式戦史は「清国政府は或は干戈に衅るも其政策——宗属の關係を實にし清国の勢威を韓土に張らんとする——を遂行せんとするもの、如く」と記している。¹⁾しかし、日本の出兵通知によって朝鮮併合策の出鼻を挫かれた清は「事或は収束し難からんを憂へ俄かに其の鋒を収めんと欲」(一八丁)し、派遣軍に輕拳をいさめ第三国を利用して撤兵策を講じ、表面上は一種の平穩さを生み出すことになった。しかし、清の朝鮮併合策情報の存在は、日清天津条約第三条に遵って撤兵するという選択肢の政策的意義を薄れさせていた。清の朝鮮併合意図を示した情報を積極的に否定する材料が得られない段階で、日清両国が撤兵を実行したとしても再び朝鮮国内が争乱状態になって朝鮮政府が清に対して出兵要請を行うことが繰り返されるかもしれない。それによって、日本は、清の朝鮮出兵・朝鮮併合という緊急事態への即応体制を強いられるであろう。単なる撤兵では意味がないことになる。ここからも、清

に朝鮮併合策を断念させ朝鮮内乱の根源を絶つために、日清共同朝鮮内政改革提起が必然化してくるのである。留意すべき事は、撤兵後の改革協議は、共同改革実行の担保がない限り現実的ではないということである。撤兵した後で、改めて改革協議を行うにしても清が改革を拒否すれば事は終わるからである。その段階で日本が清の背信をなじつても仕方ない。ましてやそれを以て清に對し拳を振り上げることとはできないだろう。

また、清が共同改革案を拒否して朝鮮政府と共に撤兵を主張すればするほど日本としては撤兵できなくなる。何故ならば、それは清の主張に屈して日本が撤兵したと朝鮮で受け止められることを意味するからである。日本の發言権を自ら損じ、事実上朝鮮を清のなすがままに任せることを意味する。日本は、清の朝鮮併合を阻止するために出兵したにも拘わらず、日本が撤兵することで事実上清の朝鮮併合を促してしまうという矛盾に逢着することになる。かくして、駐兵継続を対清交渉の切り札として保持しつつ、清が共同改革に合意すれば共同改革協議項目の第一議題として撤兵を位置づけるという改革と撤兵の包括処理が日本の対清交渉の要となるのである。

ところが、日清共同朝鮮内政改革論はこれまでの研究では必ずしも正当な位置を与えられてこなかった。代表的な理解は、共同改革の対清提議は撤兵を求める声に抗して朝鮮での駐兵を継続するための手段であったとか、日本側の開戦決意を示すものとして扱われてきた。³⁾これらの議論に共通するのは、『蹇蹇録』の以下の記述を以てその論拠とするところである。「畢竟朝鮮内政の改革とは素日清兩國の間に蟠結して解けざる難局を調停せんがために案出したる一箇の政策なりしを、時局一変して竟に我が国の独力を以てこれを担当せざるを得ざるに至りたるものなるが故に、余は初めより朝鮮内政の改革その事に対しては格別重きを措かず、また朝鮮の如き国柄が果して善く満足なる改革をなし遂ぐべきや否やを疑えり」³⁾。この『蹇蹇録』の記述は屢々陸奥の朝鮮内政改革への消極性を示す際に引用されてきた部分である。そのような受け止め方は妥当なもののだろうか。「畢竟朝鮮内政の改革とは

素日清両国の間に蟠結して解けざる難局を調停せんがために案出したる一箇の政策なりし」という陸奥の説明は肯首できる。なぜなら、日本が朝鮮と条約を結び更に西洋諸国へも開国させようとしたこと、西洋の侵略に対抗する日・清・朝三国提携論や朝鮮永世中立化策を模索したこと、日清天津条約と日・英・清協調策により朝鮮不可侵の国際環境を形勢しようとしたことなどは、明治初年から二〇年間にわたる日本の東アジア秩序構想の変遷を示すものであり、日清共同朝鮮内政改革論はこれらの秩序構想の展開と成果をうけて新たな課題に対応するものとして案出され実行に移されようとしたものであるからである。共同改革論は、こうした背景を前提に捉える必要があり、出兵後の思いつきのものではなかったことを認識しなければならない。駐兵継続手続きであるとか開戦口実といった捉え方は、伊藤主導の下で陸奥外相・井上毅文相・大島公使などもこの共同改革構想を共有していたことが未だ理解されるに至らなかった研究段階の産物である。このため、出兵段階で政府や軍首脳部の出先軍に対する穏健な訓令を正當に捉えることができなかったのである。⁵⁾

陸奥は伊藤主導の共同改革論を外相として実行に移そうとする意欲を有していた。ところが、日本の共同改革提起を清が拒否したことで、日本が単独で朝鮮内政改革に関与することになった。つまり「時局一変して竟に我が国の独力を以てこれを担当せざるを得ざるに至」ったわけである。日清開戦後に於ける朝鮮内政改革は、日清開戦前の日清共同朝鮮内政改革構想とは別物なのである。それ故に、陸奥は「余は初めより朝鮮内政の改革その事に対しては格別重きを措かず」と云うのである。開戦後の朝鮮内政改革に対する陸奥の消極性を以て、六月二日の閣議出兵決定前後の時から、あるいは、日清交渉中において、陸奥が日清共同朝鮮内政改革に消極的であったと論じるわけにはゆかないのである。

陸奥は「時代をつくる人物ではなかった。人物はほかにあった。陸奥の才能は、時代をつくる人物の直感的で、

えてして大まかな行動を、時代に適合させて時代をつくらせる智と策であった⁽⁶⁾と捉える見方がある。これは、伊藤と陸奥との関係に当てはまりそうである。陸奥は「幕僚となるに適した人物」で「統領もしその人を得たら、十分才を揮ふ」と評されている⁽⁷⁾が、陸奥自身もそれを自覚していたらしく、晩年「今迄は同公（伊藤博文）と一緒に仕事をして来たが同公も力を籍する者がなくては思ふやうに仕事が出来まい、是迄相棒だった自分が死んでしまへば今後は大隈と一緒にやらねばならぬだろう」と泣きながら語ったという⁽⁸⁾。以上のような伊藤と陸奥の関係に照らせば、伊藤の日清共同朝鮮内政改革構想を実現させ安定的な東アジア秩序を画する新時代の扉を開くべく陸奥はその「智と策」をどのように動員したのかに注目すべきであろう。成功する見込みが高い案件だけを外交交渉の協議題とするのであれば外交交渉の苦勞も随分と軽減されよう。しかし、対英不平等条約改正交渉にしても容易に達成できるとは考えられなかった。外交交渉で課題を達成すること自体常に困難さがつきまとう。不平等条約改正交渉も共同改革交渉もその意味で同じである。「今日の時勢においては清国政府はなお容易に我が提議に同意すべくもあらずと思」い「最初より清国政府は十中の八、九までは我が提案に同意する能わざるべし」⁽⁹⁾と考えていた陸奥は、清を如何にして導き共同改革提案を実現する狭い道を切り開こうとしていたのだろうか。そこに、従来とは違う「陸奥外交」を見出す事もできるのではなからうか。

(1) 参謀本部編『日清戦史』第一巻、一〇九頁。

(2) 駐兵口実説は、たとえば、信夫前掲『陸奥外交』二三七頁、藤村前掲『日清戦争』六三頁、遠山前掲『日本近代史Ⅰ』一九一頁。Syrn Seung-Kwon, *The Russo-Japanese Rivalry over Korea, 1876-1904*, Yul Phub Sa, Seoul, 1981,

pp.89-90.

開戦口実説は、坂崎前掲『陸奥宗光』における「道理ある日本の提案に共同するを拒みたりとの曲名を（清に）負はしめ」（一七〇頁）る手段として位置づけたのを嚆矢とする。開戦名義を得ることも視野に入れた提案とする捉え方は齋藤良衛によって以下のように整理された。即ち、日本の共同改革提案は「支那にも亦半分の責務を負はせ、東洋の二大国が仲善く事を処すると云ふ平和的な元素が多分に這入って居るから、日本の出兵に対する第三国の猜疑や邪推も為めに大いに和らげられる。支那が此の案に同意をすれば、一時的ながらも朝鮮問題は解決され一挙兩得の策である。若し支那が不同意であったとすれば、曲は支那に在ることになる。折角の日本の譲歩的且つ平和的な案を蹴飛ばした罪は支那に帰する。夫れ文日本に対する第三国の気受けが改善される。どちらへ転んでも日本には損の無い提案である」と（斎藤良衛前掲『近世東洋外交史序説』三〇八—三〇九頁）。このような評価の系譜に立つものに、以下のようなものがある。田保橋潔『近代日鮮関係の研究』下巻、三五六頁。渡辺幾治郎『外交と外交家』六一頁。清澤冽『日本外交史』上、二五七頁。Edmund S. K. Fung, *The Peace Efforts of Li Hung-chang on the Eve of the Sino-Japanese War* (June-July 1894), *Papers on Far Eastern History*, Vol. 3, 1971, p.155. Bonnie B. Oh, *The Background of Chinese Policy Formation in the Sino-Japanese War of 1894-1895*, Ph. D. dissertation, University of Chicago, 1974, p.298. Conroy, *op. cit.*, pp.245-246. 但し、その主張されるように共同改革論が欧米諸国によい印象を与えるものであったかどうかは別途検討を要するであろう。

今日では、開戦口実説は対清挑発に比重をかけて記述されており、以下のようなものがある。Eric Klestadt, *Some Notes on The Sino-Japanese Conflict 1894/5: Tokyo's Decision for War* (日本国際政治学会『国際政治』一九五七年秋季、一九五七年、有斐閣、p.6)。中塚前掲『日清戦争の研究』一三三—一三四頁。具島兼三郎『近代日本外交小史』（評論社、一九七二年）七九頁。中村尚美『明治国家の形成とアジア』（龍溪書舎、一九九一年）一八一—一八二頁。海野

福寿『日本の歴史18 日清・日露戦争』（集英社、一九九二年）六二―六三頁。森山茂徳『日韓併合』（吉川弘文館、一九九二年）四五頁。高橋前掲『日清戦争への道』四九六頁。姜在彦『姜在彦著作選 第Ⅱ巻 朝鮮近代の変革運動』（明石書店、一九九六年）一五七頁。檜山幸夫『日清戦争』（講談社、一九九七年）三七頁。大江前掲『東アジア史としての日清戦争』三三一頁。趙景達『異端の民衆反乱』（岩波書店、一九九八年）二六八頁。山室信一『国民国家形成のトリアードと東アジア世界』古屋哲夫、山室信一編『近代日本における東アジア問題』（吉川弘文館、二〇〇一年）一四〇頁。柳永益（秋月望、広瀬貞三訳）『日清戦争期の韓国改革運動』（法政大学出版局、二〇〇〇年）三頁。王信忠『中日甲午戦争之外交背景』（文海出版社、台北、一九六四年）一七五頁。戚其章『再論甲午戦争中的李鴻章』楊念群主編『甲午百年祭—多元視野下的中日戦争』（知識出版社、北京、一九九五年）二一三頁。王如絵『近代中日関係与朝鮮』（人民出版社、北京、一九九九年）三五三、三六〇頁。載逸・楊東梁・華立著、岩田誠一・高美蘭訳『日清戦争と東アジアの政治』（大阪経済法科大学出版部、二〇〇三年）一二二頁。

(3) 『蹇蹇録』六二頁。

(4) 拙稿「明治前期の朝鮮政策と統合力」日本政治学会編『日本外交におけるアジア主義』（岩波書店、一九九九年）。

改革案自体については、理想主義的でそれが実行されたならば平和と秩序と良好な政府をもたらすのみならず朝鮮の独立を鞏固にするものとなったろうとして、当該期の朝鮮に日本が提案したような近代的改革を導入することの妥当性は言及されるところであるが、真剣に改革を実行しようとする意図は日本に無かったと論じられる (Chay Jong-suk, *Diplomacy of Asymmetry: Korean-American Relations to 1910*, University of Hawaii Press, Honolulu, 1990, pp.95-96. Lee Yur-bok, *American Policy toward Korea during the Sino-Japanese War of 1894-1895*, *Journal of Social Sciences and Humanities*, No. 43, 1976, 89-90.)。

しかし、改革提案が開戦口実に過ぎないとか、本気ではなかったとする見解を批判し朝鮮改革論を明治以降の日清提携論や進歩主義イデオロギーの下に位置づける見方も古くから存在する (Payson J. Treat, *Diplomatic Relations between the United States and Japan 1853-1895*, Stanford University Press, California, 1932, Vol. 2, pp. 453, 456-457. Do, The Good Offices of the United States during the Sino-Japanese War, *Political Science Quarterly*, Vol. 47, No. 4, 1932, p.555. Peter Duus, *The Abacus and the Sword: The Japanese Penetration of Korea, 1895-1910*, University of California Press, Berkeley, 1995, pp.71-72.)°

(5) 中塚前掲『日清戦争の研究』は、「いったい、われわれは表面上あらわれた外交文書や命令・訓令のあれこれからだけ、事の本質をあきらかにすることができらるだろうか」(一一八頁)と述べ対清衝突を回避するよう訓令が出される背景の検討に関心を示さない。また、藤村前掲『日清戦争前後のアジア政策』もそうした訓令を以て「前面に出ていたのは、あくまで表面の主義である」(二五三頁註五四)としている。

(6) 下村富士男「陸奥宗光」大久保利謙編『日本人物史体系』第六卷(朝倉書房、一九六〇年)一七七頁。

(7) 江藤淳、松浦玲編『氷川清話』(講談社学術文庫、二〇〇〇年)一四八頁。

(8) 外務省調査部第四課「秘・中田敬義氏述 故陸奥伯ノ追憶」一九三九年、外務省記録、外務省外交史料館蔵。

(9) 『蹇蹇録』四九、五六頁。

むすび

『隔壁聴談』がもたらす知見は、一八九四年六月二日閣議出兵決定前後にかかるこれまでの議論を大幅に書き換えることを求めている。一八九四年五月三一日に参謀本部の意向として川上参謀次長は清の朝鮮併合を説を前提として混成旅団派遣を伊藤首相に説き、六月二日に政府は清の朝鮮出兵情報を受けて混成旅団派兵を閣議決定した。これは、長らく刻み込まれてきた一つの歴史像、即ち、陸奥外相と川上参謀次長が伊藤首相の意に反する形で出兵を主導し対清開戦を演出していったとする歴史像の修正を必要とする。川上と陸奥の個人的役割を日清開戦要因として重視する見方は、川上と陸奥に対する過大評価と伊藤に対する過小評価を伴っている。出兵から開戦に至るまで、強い影響力を有していたのは伊藤首相であった。出兵の是非をめぐる議論から開戦に至る過程に於いて、参謀本部・大本営は伊藤首相の意向を無視して行動することはできなかったのが実情であった。林董の回顧などを依拠史料として陸奥と川上が開戦を主導したと論じることが、最早出来ない。

六月二日閣議決定にかかる朝鮮への出兵目的は、伊藤が抱いていた日清共同朝鮮内政改革構想を目的とし清の朝鮮併合策に備えるのを裏面の目的としていた事は改めて注目すべきである。国内的要因による日清開戦を説明しようとする学説は、日本の東アジア政策の「侵略」性を強調するが日本の東アジア秩序構想を捉える視点を欠き、国際的要因から日清戦争を説明しようとする学説も、朝鮮をめぐる日清間の覇権争いに注目するが、日本の東アジア秩序構想を充分捉えてきたとは言い難い。このため、日清共同朝鮮内政改革の対清提起は歪められて理解されてき

た。日清共同朝鮮内政改革構想を日本の東アジア秩序構想の下に正当に位置づける作業を経て、はじめて、共同改革の対清提起の正当な評価が可能になるであろう。そして、日清戦争原因の分析視角は、日清共同朝鮮内政改革論に示されるような日本の東アジア秩序構想の推移に関する国際関係を主たる分析対象とし、共同改革構想の提唱者としての伊藤の個人的役割を従たる要因として分析対象に据える事が妥当であると考えられる。